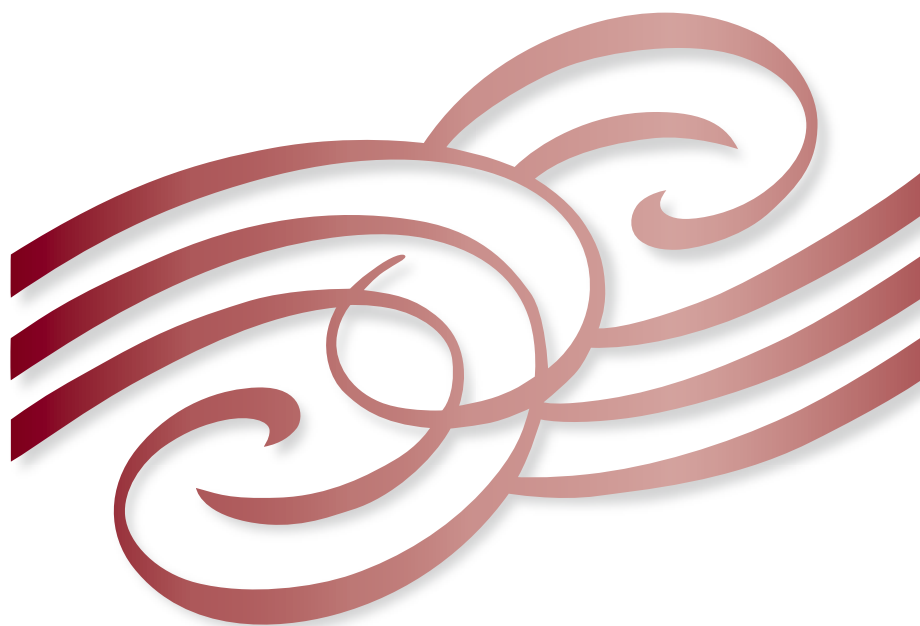


# Shizuoka Financial Group Report

しずおかフィナンシャルグループの現況 2023

～中間期データ編



## INDEX

<b>【財務データ】</b>	<b>【しずおかフィナンシャルグループ】</b>	<b>【自己資本の充実の状況】</b>	自己資本の構成に関する開示事項	43	
	事業系統図		定性的な開示事項	47	
			定量的な開示事項	54	
	<b>【静岡銀行】</b>		レバレッジ比率に関する開示事項	83	
	事業の概況		<b>【流動性に係る経営の健全性の状況】</b>	流動性カバレッジ比率に関する定性的	85
	連結決算の状況			開示事項	
	連結財務ハイライト			安定調達比率に関する定性的開示事項	87
	中間連結財務諸表		<b>【地域密着型金融の推進】</b>	地域密着型金融の推進	90
	セグメント情報				
	連結金融再生法開示債権及びリスク管理債権				
	単体決算の状況				
	単体財務ハイライト				
	中間財務諸表				
	時価情報等				
	デリバティブ取引関係				
	損益の状況				
	営業の状況				
	信託業務				
	その他の業務の状況				
	資本の状況				

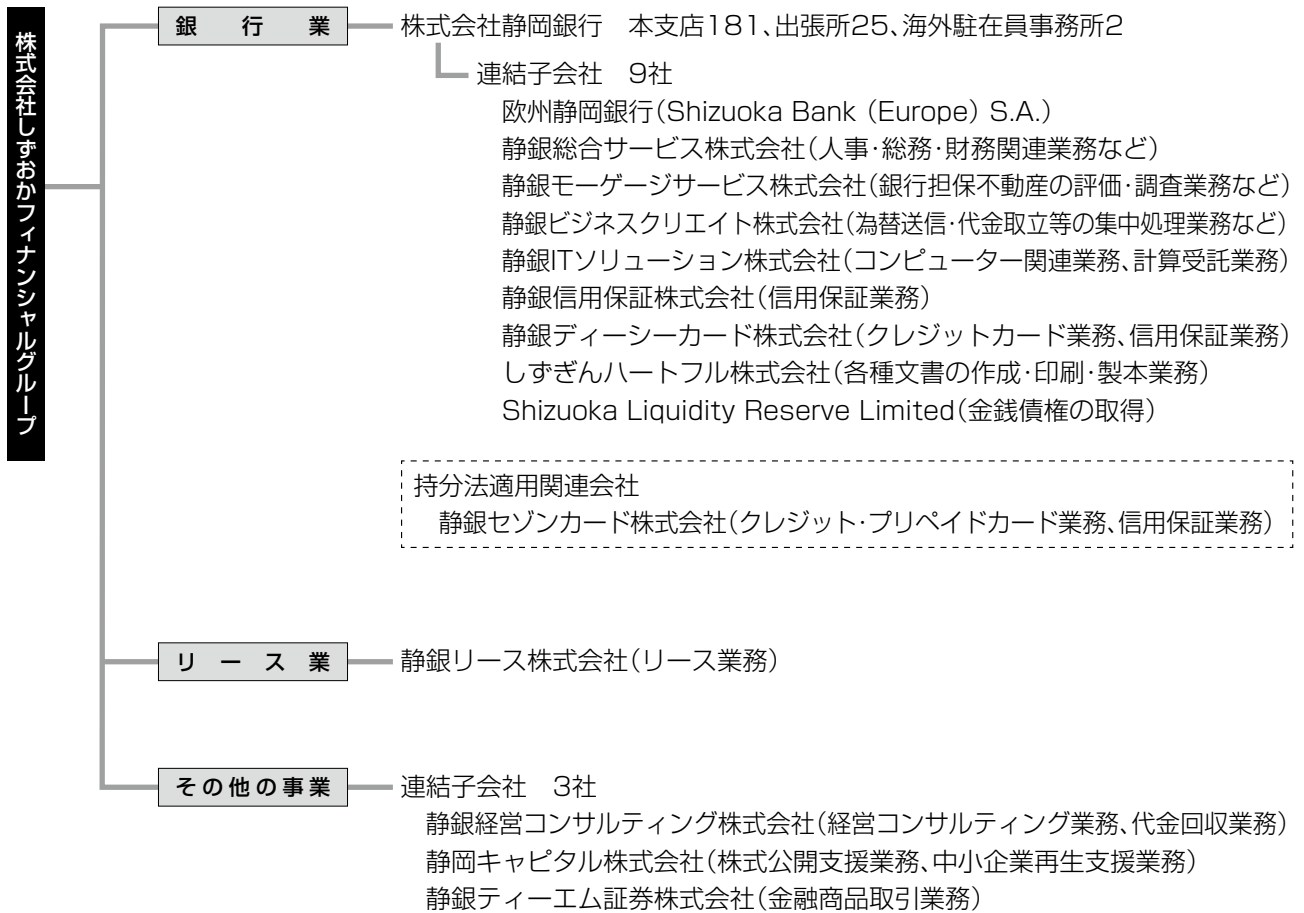
しずおかフィナンシャルグループは、2022年10月に設立しております。  
このため、本ディスクロージャー誌には、1ページにしずおかフィナンシャルグループの  
事業系統図を、2ページ以降に静岡銀行の2022年度中間期の内容を記載しております。

# しずおかフィナンシャルグループ 事業系統図

(2023年1月1日現在)

当グループは、しずおかフィナンシャルグループ、連結子会社および持分法適用関連会社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務および金融商品取引業務などの銀行業務以外の金融サービスにかかる事業などを行っております。

## 当グループの事業系統図



・資本業務提携を締結した持分法適用関連会社

マネックスグループ株式会社(金融商品取引業等を営む会社の株式の保有)  
 コモンズ投信株式会社(投資運用業務、投資信託販売業務)

※2022年10月3日より、当社設立及びグループ内組織再編に伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、静岡銀行子会社等のうち従来「その他」に含めていた静銀ITソリューション株式会社等の事業セグメントを「銀行業」に変更しております。

# 静岡銀行

## 事業の概況

### 連結ベースの業績

当中間期の当グループの経常収益は、外貨貸出金利息を中心とした資金運用収益、株式等売却益および外為売買益の増加などにより、前年同期比231億25百万円増加し1,393億62百万円となりました。また、経常費用は、国債等債券売却損および預金利息を中心とした資金調達費用の増加などにより、前年同期比175億91百万円増加し1,004億47百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比55億33百万円増加し389億15百万円、また、親会社株主に帰属する中間純利益は、関係会社株式売却益の計上がなくなったものの、前年同期比6億79百万円増加し282億8百万円となりました。

### 単体ベースの業績

#### ■利益の状況

当行の経常収益は、前年同期比247億40百万円増加し1,162億12百万円となりました。また、経常費用は、前年同期比172億円増加し803億43百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比75億40百万円増加し358億68百万円、また、中間純利益は前年同期比19億5百万円増加し267億65百万円となりました。

#### ■主要勘定の状況

##### ■貸出金

地域とともに成長する総合金融グループとしての責任を果たすべく、地域のお客さまに対する安定的な資金供給に取り組んでまいりました。当中間期末の貸出金残高は、法人および個人向け貸出金の増加により前年度末に比べ3,335億円増加し、9兆8,673億円となりました。

##### ■預金等(譲渡性預金を含む)

当中間期末の預金等残高は、公金預金の減少などにより前年度末に比べ1,058億円減少し、11兆4,767億円となりました。

また、個人のお客さまの多様なニーズにおこたえするため、個人年金保険、投資信託などの商品を幅広く提供してまいりました。

この結果、預金等を含めた個人のお客さまからの預り資産残高は、前年度末に比べ1,022億円増加し、8兆6,561億円となりました。

##### ■有価証券

当中間期末の有価証券残高は、投資信託等の増加などにより前年度末に比べ2,741億円増加し、2兆5,911億円となりました。

有価証券につきましては、健全かつ安定的なポートフォリオの構築を図りつつ、相場動向に応じた適切な運用に努めてまいります。

### 連結キャッシュ・フローの状況

当中間期の連結キャッシュ・フローは以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、借入金金の減少などにより、1兆931億円のマイナス(前中間期は3,468億円のプラス)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得などにより、728億円のマイナス(前中間期は1,076億円のマイナス)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いなどにより、76億円のマイナス(前中間期は167億円のマイナス)となりました。

この結果、当中間期末における現金及び現金同等物の残高は、前年度末に比べ1兆1,736億円減少し9,562億円となりました。

# 連結決算の状況

## 連結財務ハイライト

### ■ 主要な経営指標等の推移(連結)

(単位:百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期	2022年度中間期	2020年度	2021年度
連結経常収益	117,024	116,237	139,362	230,787	241,600
うち連結信託報酬	0	0	0	2	2
連結経常利益	35,520	33,381	38,915	63,349	54,219
親会社株主に帰属する中間純利益	24,354	27,529	28,208	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	43,638	41,635
連結中間包括利益	75,524	39,896	29,669	—	—
連結包括利益	—	—	—	125,136	7,300
連結純資産額	1,062,080	1,127,895	1,110,298	1,105,378	1,088,247
連結総資産額	13,240,715	14,492,840	14,338,972	14,075,848	14,918,227

(単位:円)

	2020年度中間期	2021年度中間期	2022年度中間期	2020年度	2021年度
1株当たり純資産額	1,847.23	1,996.13	1,964.96	1,922.55	1,925.98
1株当たり中間純利益金額	42.43	48.10	49.99	—	—
1株当たり当期純利益金額	—	—	—	76.02	73.27
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	40.95	46.33	48.42	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—	—	73.31	70.54

(単位:%)

	2020年度中間期	2021年度中間期	2022年度中間期	2020年度	2021年度
連結総自己資本比率(国際統一基準)	16.17	16.60	14.25	16.56	16.08
連結Tier1比率(国際統一基準)	16.17	16.60	14.25	16.56	16.08
連結普通株式等Tier1比率(国際統一基準)	16.17	16.60	14.25	16.56	16.08

(単位:百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期	2022年度中間期	2020年度	2021年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	515,245	346,860	△1,093,190	1,110,303	731,100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△52,094	△107,653	△72,832	△340,197	△494,773
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,303	△16,779	△7,600	△12,608	△23,825
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,616,687	2,139,766	956,224	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	—	—	—	1,917,339	2,129,843

(単位:人)

	2020年度中間期	2021年度中間期	2022年度中間期	2020年度	2021年度
従業員数	4,064	4,098	4,080	3,947	3,982

(単位:百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期	2022年度中間期	2020年度	2021年度
信託財産額	874	929	857	889	894

(注)1. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国際統一基準を採用しております。

2. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、該当する信託業務を営む会社は当行1社です。

## 中間連結財務諸表

当行の中間連結財務諸表、すなわち中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書および中間連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。次の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書および中間連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の中間連結財務諸表に基づいて作成しています。

■ 中間連結貸借対照表			
(単位:百万円)			
区 分	2021年度中間期 (2021年9月30日)	2022年度中間期 (2022年9月30日)	
<b>(資産の部)</b>			
現金預け金	2,320,927	1,128,754	
コールローン及び買入手形	166,635	81,980	
買入金銭債権	35,106	43,385	
特定取引資産	18,559	11,627	
金銭の信託	104,800	104,800	
有価証券	2,148,344	2,643,357	
貸出金	9,301,158	9,832,716	
外国為替	9,488	7,949	
リース債権及びリース投資資産	81,992	82,547	
その他資産	154,484	232,054	
有形固定資産	56,497	53,749	
無形固定資産	48,782	43,680	
退職給付に係る資産	14,049	14,974	
繰延税金資産	3,146	3,156	
支払承諾見返	81,817	109,859	
貸倒引当金	△52,897	△55,572	
投資損失引当金	△54	△49	
<b>資産の部合計</b>	<b>14,492,840</b>	<b>14,338,972</b>	
<b>(負債の部)</b>			
預金	11,256,986	11,409,677	
譲渡性預金	121,514	63,912	
コールマネー及び売渡手形	168,605	59,010	
売現先	234,217	300,015	
債券貸借取引受入担保金	185,426	20,419	
特定取引負債	2,814	6,914	
借入金	1,016,327	914,377	
外国為替	397	1,774	
社債	34,023	43,521	
新株予約権付社債	33,585	43,443	
信託勘定借	202	160	
その他負債	138,551	183,835	
退職給付に係る負債	3,286	3,731	
役員退職慰労引当金	324	318	
睡眠預金払戻損失引当金	1,012	626	
偶発損失引当金	1,318	1,279	
ポイント引当金	549	471	
特別法上の引当金	11	11	
繰延税金負債	83,973	65,315	
支払承諾	81,817	109,859	
<b>負債の部合計</b>	<b>13,364,945</b>	<b>13,228,674</b>	
<b>(純資産の部)</b>			
資本	90,845	90,845	
資本剰余金	54,884	54,886	
利益剰余金	761,981	789,628	
自己株式	△29,030	△28,987	
<b>株主資本合計</b>	<b>878,681</b>	<b>906,373</b>	
その他有価証券評価差額金	242,784	191,261	
繰延ヘッジ損益	499	4,407	
為替換算調整勘定	1,337	4,263	
退職給付に係る調整累計額	2,816	2,313	
その他の包括利益累計額合計	247,437	202,246	
新株予約権	318	272	
非支配株主持分	1,458	1,405	
<b>純資産の部合計</b>	<b>1,127,895</b>	<b>1,110,298</b>	
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>14,492,840</b>	<b>14,338,972</b>	

■ 中間連結損益計算書			
(単位:百万円)			
区 分	2021年度中間期 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)	2022年度中間期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)	
<b>経常収益</b>	<b>116,237</b>	<b>139,362</b>	
資金運用収益	62,915	72,350	
(うち貸出金利息)	48,809	54,559	
(うち有価証券利息配当金)	13,269	15,690	
信託報酬	0	0	
役員取引等収益	36,689	37,424	
特定取引収益	1,964	2,373	
その他業務収益	4,863	14,325	
その他経常収益	9,804	12,888	
<b>経常費用</b>	<b>82,855</b>	<b>100,447</b>	
資金調達費用	3,036	12,118	
(うち預金利息)	1,028	5,298	
役員取引等費用	20,952	18,372	
その他業務費用	2,274	14,798	
営業経費	49,845	48,424	
その他経常費用	6,745	6,733	
<b>経常利益</b>	<b>33,381</b>	<b>38,915</b>	
<b>特別利益</b>	<b>5,494</b>	<b>185</b>	
固定資産処分益	0	185	
関係会社株式売却益	5,494	-	
<b>特別損失</b>	<b>66</b>	<b>206</b>	
固定資産処分損	66	206	
<b>税金等調整前中間純利益</b>	<b>38,809</b>	<b>38,893</b>	
法人税、住民税及び事業税	10,284	10,848	
法人税等調整額	953	△218	
<b>法人税等合計</b>	<b>11,238</b>	<b>10,630</b>	
<b>中間純利益</b>	<b>27,571</b>	<b>28,263</b>	
非支配株主に帰属する中間純利益	41	54	
<b>親会社株主に帰属する中間純利益</b>	<b>27,529</b>	<b>28,208</b>	

■ 中間連結包括利益計算書			
(単位:百万円)			
区 分	2021年度中間期 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)	2022年度中間期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)	
<b>中間純利益</b>	<b>27,571</b>	<b>28,263</b>	
<b>その他の包括利益</b>	<b>12,325</b>	<b>1,405</b>	
その他有価証券評価差額金	11,562	△2,089	
繰延ヘッジ損益	604	4,184	
為替換算調整勘定	138	△937	
退職給付に係る調整額	16	△324	
持分法適用会社に対する持分相当額	2	573	
<b>中間包括利益</b>	<b>39,896</b>	<b>29,669</b>	
(内訳)			
親会社株主に係る中間包括利益	39,855	29,650	
非支配株主に係る中間包括利益	41	19	

## ■ 中間連結株主資本等変動計算書

2021年度中間期(2021年4月1日から2021年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	90,845	54,884	743,157	△20,371	868,516
会計方針の変更による累積的影響額			△662		△662
会計方針の変更を反映した当期首残高	90,845	54,884	742,495	△20,371	867,853
当中間期変動額					
剰余金の配当			△8,036		△8,036
親会社株主に帰属する中間純利益			27,529		27,529
自己株式の取得				△8,759	△8,759
自己株式の処分			△6	100	94
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	19,486	△8,658	10,827
当中間期末残高	90,845	54,884	761,981	△29,030	878,681

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	231,196	△98	1,212	2,800	235,111	330	1,419	1,105,378
会計方針の変更による累積的影響額								△662
会計方針の変更を反映した当期首残高	231,196	△98	1,212	2,800	235,111	330	1,419	1,104,715
当中間期変動額								
剰余金の配当								△8,036
親会社株主に帰属する中間純利益								27,529
自己株式の取得								△8,759
自己株式の処分								94
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	11,587	598	124	16	12,325	△12	38	12,351
当中間期変動額合計	11,587	598	124	16	12,325	△12	38	23,179
当中間期末残高	242,784	499	1,337	2,816	247,437	318	1,458	1,127,895

2022年度中間期(2022年4月1日から2022年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	90,845	54,884	769,036	△29,030	885,735
当中間期変動額					
剰余金の配当			△7,615		△7,615
親会社株主に帰属する中間純利益			28,208		28,208
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			2	42	45
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	2	20,592	42	20,637
当中間期末残高	90,845	54,886	789,628	△28,987	906,373

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	193,717	223	4,226	2,637	200,804	318	1,388	1,088,247
当中間期変動額								
剰余金の配当								△7,615
親会社株主に帰属する中間純利益								28,208
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								45
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△2,455	4,184	37	△324	1,441	△45	16	1,413
当中間期変動額合計	△2,455	4,184	37	△324	1,441	△45	16	22,050
当中間期末残高	191,261	4,407	4,263	2,313	202,246	272	1,405	1,110,298

## ■ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

区 分	2021年度中間期 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)	2022年度中間期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	38,809	38,893
減価償却費	9,606	9,008
持分法による投資損益(△は益)	△2,396	△313
貸倒引当金の増減(△)	△1,003	2,189
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△0	5
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△992	△665
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△136	△37
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△33	△65
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	226	△219
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△50	23
ポイント引当金の増減額(△は減少)	88	53
資金運用収益	△62,915	△72,350
資金調達費用	3,036	12,118
有価証券関係損益(△)	△8,934	△1,964
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△33	△46
固定資産処分損益(△は益)	66	21
特定取引資産の純増(△)減	△124	3,129
特定取引負債の純増減(△)	△200	3,584
貸出金の純増(△)減	7,894	△227,666
預金の純増減(△)	173,324	△101,678
譲渡性預金の純増減(△)	51,856	△103,823
借入金の純増減(△)	125,402	△461,886
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	999	△4,764
コールローン等の純増(△)減	△15,138	△8,513
買入金銭債権の純増(△)減	△3,581	△5,033
コールマネー等の純増減(△)	65,541	△130,286
売現先勘定の純増減(△)	△127,675	△51,111
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	40,509	△63,785
外国為替(資産)の純増(△)減	4,992	3,488
外国為替(負債)の純増減(△)	△212	△628
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	1,527	29
普通社債発行及び償還による増減(△)	△186	△394
信託勘定借の純増減(△)	△11	△37
資金運用による収入	62,335	70,004
資金調達による支出	△3,258	△8,825
その他	1,088	12,859
小計	360,417	△1,088,685
法人税等の支払額	△13,557	△4,504
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>346,860</b>	<b>△1,093,190</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△960,744	△1,355,970
有価証券の売却による収入	768,522	1,212,197
有価証券の償還による収入	83,925	74,996
金銭の信託の増加による支出	△700	—
有形固定資産の取得による支出	△2,058	△1,724
無形固定資産の取得による支出	△5,105	△2,973
有形固定資産の売却による収入	242	641
持分法適用関連会社株式の売却による収入	8,263	—
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△107,653</b>	<b>△72,832</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△8,018	△7,597
非支配株主への配当金の支払額	△2	△2
自己株式の取得による支出	△8,759	△0
自己株式の売却による収入	0	0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△16,779</b>	<b>△7,600</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	222,427	△1,173,619
現金及び現金同等物の期首残高	1,917,339	2,129,843
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,139,766	956,224

■ 注記事項(2022年度中間期)

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 13社

主要な会社名  
 静銀経営コンサルティング株式会社  
 静銀リース株式会社  
 欧州静岡銀行 (Shizuoka Bank (Europe) S.A.)

(2) 非連結子会社 17社

主要な会社名  
 静岡中小企業支援5号投資事業有限責任組合  
 非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

(3) 他の会社等の議決権(業務執行権)の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等 4社

沼津石材株式会社 ほか  
 投資事業等を営む連結子会社が投資育成等を図りキャピタルゲイン獲得を目的等とする営業取引として株式等を所有しているものであり、傘下に入れる目的ではないことから、子会社として取り扱っておりません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社 3社

会社名  
 静銀セゾンカード株式会社  
 マネックスグループ株式会社  
 コモンズ投信株式会社

(3) 持分法非適用の非連結子会社 17社

主要な会社名  
 静岡中小企業支援5号投資事業有限責任組合

(4) 持分法非適用の関連会社 2社

主要な会社名  
 しずおか事業承継・事業継続支援ファンド投資事業有限責任組合  
 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

(5) 他の会社等の議決権(業務執行権)の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等 9社

富士の国乳業株式会社  
 メガバス株式会社  
 株式会社はままつメディカルソリューションズ  
 株式会社フォレスト  
 つづくみらいエナジー株式会社 ほか  
 投資事業等を営む連結子会社が投資育成等を図りキャピタルゲイン獲得を目的等とする営業取引として株式等を所有しているものであり、傘下に入れる目的ではないことから、関連会社として取り扱っておりません。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 13社

4 会計方針に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。  
 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。  
 また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。  
 なお、派生商品については、特定の信用リスクに関して金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。  
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。  
 ② 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、(2)①と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。  
 なお、特定の信用リスクに関して金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)  
 当社の有形固定資産は、主として定率法(ただし、2016年4月1日以後に取得した構築物については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。  
 また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
 建物 3年~50年  
 その他 2年~20年  
 連結子会社の有形固定資産については、主として税法基準による定率法により償却しております。  
 ② 無形固定資産(リース資産を除く)  
 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。  
 ③ リース資産  
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当社の貸倒引当金は、予め定めている償却引当基準に則り、以下に定める債務者区分に応じて、次のとおり計上しております。  
 破綻先 : 破産、特別清算等、法的又は形式的に経営破綻の事実が発生している債務者  
 実質破綻先 : 破綻先と実質的に同等の状況にある債務者  
 破綻懸念先 : 現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者  
 要注意先 : 貸出条件や返済履行状況に問題があり、業況が低調または不安定で、今後の管理に注意を要する債務者  
 要管理先 : 要注意先のうち債権の全部または一部が要管理債権(貸出条件緩和債権及び三月以上延滞債権)である債務者  
 正常先 : 業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者

① 破綻先に係る債権及び実質破綻先に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。  
 ② 破綻懸念先に係る債権のうち、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権で、元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により貸倒引当金を計上しております。これ以外の債務者に対する債権については、主に債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対する過去の一定期間における貸倒実績率の平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えた予想損失率により貸倒引当金を計上しております。  
 ③ 要管理先及び要注意先のうち、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権で、元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、キャッシュ・フロー見積法により貸倒引当金を計上しております。  
 ④ 上記①~③以外の債務者(正常先・要注意先・要管理先)に対する債権については、過去の一定期間における貸倒実績率の平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えた予想損失率により貸倒引当金を計上しております。

(注)1 貸倒実績率の算出におけるグルーピング

貸倒実績率の算出は、消費者ローン先と事業性貸出先に区分したうえで、事業性貸出先は、正常先2区分(正常先上位、正常先下位)、要注意先3区分(要注意先上位、要注意先下位、要管理先)、破綻懸念先1区分に区分し、計7区分で行っております。



- 2 今後の予想損失額を見込む一定期間  
債権の平均残存期間に対応する期間の予想損失率を見込み、貸倒引当金を計上しております(平均残存期間は、消費者ローン先は約7年間、事業性貸出先のうち④の正常先は約3~4年、要注意先は約3年、要管理先は約4年、上記②の破綻懸念先は約4年となっております)。
- 3 将来見込み等による予想損失率の修正について  
当連結会計年度は要管理先について、予想損失率の修正を実施しておりますが、貸倒引当金への影響は軽微であります。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

#### (6) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資等について将来発生する可能性のある損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案し、必要と認められる金額を計上しております。

#### (7) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

#### (8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

当行の睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

#### (9) 偶発損失引当金の計上基準

当行の偶発損失引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、将来発生する可能性のある信用保証協会への負担金支払見込額を計上しております。

#### (10) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、クレジットカード会員に付与したポイントが将来使用された場合の負担に備え、将来使用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

#### (11) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引法第46条の5第1項に定める金融商品取引責任準備金であり、有価証券またはデリバティブ取引等の事故による損失に備えるため、国内連結子会社が金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

#### (12) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額の期間帰属方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

##### 数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

#### (13) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

#### (14) リース取引の収益・費用の計上基準

ファイナンスリース取引に係る収益・費用の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

#### (15) 重要なヘッジ会計の方法

##### (イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグループのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

##### (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月

8日。以下「業種別委員会実務指針第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金債権債務等に混合ヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

#### (16) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

#### (会計方針の変更)

##### (時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。当中間連結会計期間における影響はありません。

#### (追加情報)

##### (新型コロナウイルス感染症に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済活動停滞等による貸出先の返済能力への影響等が懸念されますが、政府や自治体の経済対策や金融機関による支援等により、債務者区分等への大きな影響はないとの仮定を置いたうえで、貸倒引当金を算定しております。

新型コロナウイルス感染症の状況を含む債務者の経営環境等の変化により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合、債務者区分、キャッシュ・フローの見積りまたは予想損失率の変更により引当額が増減し、連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。なお、新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定については、前連結会計年度の統合報告書における(重要な会計上の見積り)に記載した内容から重要な変更を行っておりません。

#### (中間連結貸借対照表関係)

##### 1 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株式	20,068百万円
出資金	2,964百万円

2 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未回収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	16,606百万円
危険債権額	78,476百万円
三月以上延滞債権額	208百万円
貸出条件緩和債権額	13,372百万円
合計額	108,664百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収利息及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は16,622百万円であります。

## 4 担保に供している資産は次のとおりであります。

## 担保に供している資産

有価証券	786,185百万円
貸出金	781,998百万円
その他資産	5,122百万円
計	1,573,305百万円

## 担保資産に対応する債務

預金	14,276百万円
売現先勘定	300,015百万円
債券貸借取引受入担保金	20,419百万円
借入金	874,114百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	22,371百万円
預け金	289百万円

また、その他資産には、保証金、金融商品等差入担保金及び中央清算機関差入証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	1,875百万円
金融商品等差入担保金	23,153百万円
中央清算機関差入証拠金	60,800百万円

## 5 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,742,683百万円
うち契約残存期間が1年以内のもの	1,624,773百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

## 6 有形固定資産の減価償却累計額は118,448百万円であります。

## 7 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は28,168百万円であります。

## 8 元本補填契約のある信託の元本金額は、金銭信託160百万円であります。

## (中間連結損益計算書関係)

## 1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	9,341百万円
持分法による投資利益	313百万円

## 2 営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当	17,083百万円
減価償却費	8,522百万円

## 3 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金繰入額	3,652百万円
----------	----------

## (中間連結株主資本等変動計算書関係)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	595,129	—	—	595,129	
合計	595,129	—	—	595,129	
自己株式					
普通株式	30,980	0	45	30,935	(注)1,2
合計	30,980	0	45	30,935	

(注)1 自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取請求による増加であります。  
2 自己株式の株式数の減少45千株は、ストックオプションの権利行使45千株等による減少であります。

## 2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)		当中間連結 会計期間末 残高(百万円)
			当連結会計 年度期首	当中間連結会計期間 増加 減少	
当行	ストックオプション としての新株予約権		—	—	272
合計			—	—	272

## 3 配当に関する事項

## (1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月17日 定時株主総会	普通株式	7,615	13.5	2022年 3月31日	2022年 6月20日

## (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年11月7日 取締役会	普通株式	8,462	利益剰余金	15	2022年 9月30日	2022年 12月9日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	1,128,754百万円
預け金(日銀預け金を除く)	△172,530百万円
現金及び現金同等物	956,224百万円

## (リース取引関係)

## (借手側)

## オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

1年内	611
1年超	780
合計	1,392

## (貸手側)

## 1 ファイナンス・リース取引

## (1) リース投資資産の内訳

(単位:百万円)

リース料債権部分	81,214
見積残存価額部分	3,219
受取利息相当額	△6,712
合計	77,721

## (2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期日別内訳

(単位:百万円)

	リース債権	リース投資資産に係る リース料債権部分
1年内	1,311	22,456
1年超2年内	1,068	17,905
2年超3年内	759	13,990
3年超4年内	533	11,735
4年超5年内	403	6,282
5年超	1,086	8,841
合計	5,162	81,214

## 2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

1年内	473
1年超	628
合計	1,101



該帳簿価額を時価としております。当該時価の算定に重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

**デリバティブ取引**

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引がこれに含まれます。ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やオプション評価モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。また、取引相手の信用リスク及び当行自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する事項

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
社債				
私募債	現在価値技法	割引率	0.2%~1.7%	0.6%
その他				
新株予約権	オプション評価モデル	上場確率	0%~50.0%	49.9%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位:百万円)

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益
		損益に計上(*1)	その他の包括利益に計上(*2)					
有価証券								
その他有価証券								
私募債	31,430	—	△99	△1,919	—	—	29,411	—
証券化商品(信託受益権)	108,028	△18	70	9,248	—	—	117,329	—
新株予約権	25	△8	5	18	—	—	40	—

(\*1) 中間連結損益計算書の「資金運用収益」及び「その他経常費用」に含まれております。  
 (\*2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当グループは、ドル部門及びバック部門において時価の算定に関する方針及び手続を定めております。算定された時価については、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明  
 証券化商品(信託受益権)の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは倒産確率、倒産時の損失率及び期限前返済率であります。倒産確率、倒産時の損失率の著しい増加(減少)は、時価の著しい低下(上昇)を生じさせ、期限前返済率の著しい変動は、金融商品の構造に応じて、時価の著しい低下(上昇)を生じさせることとなります。

私募債の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、割引率であります。割引率は発行体の内部格付、残存期間、保全率に応じて算定しており、割引率の著しい増加(減少)は、時価の著しい低下(上昇)を生じさせることとなります。新株予約権の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは上場確率であります。上場確率の著しい上昇(下落)は時価の著しい上昇(低下)を生じさせることとなります。

(注3) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している計表中の「その他有価証券」には含めておりません。

(単位:百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式(*1)(*2)	8,733
組合出資金等(*3)	83,216

(\*1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。  
 (\*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について19百万円の減損処理を行っております。  
 (\*3) 組合出資金等は、主として投資事業組合であります。これらは時価算定会計基準適用指針第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。また、非連結子会社等への出資金2,964百万円等を含んでおります。

(有価証券関係)

\* 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	4,206	4,235	29
	社債	5,815	5,815	0
	その他	—	—	—
	小計	10,021	10,050	29
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	5,042	4,919	△123
	社債	47,486	47,419	△67
	その他	4,210	4,037	△172
	小計	56,739	56,376	△363
合計		66,760	66,426	△334

2 その他有価証券

(単位:百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	414,079	93,102	320,976
	債券	335,457	334,014	1,443
	国債	179,764	179,462	302
	地方債	29,811	29,748	63
	社債	125,881	124,803	1,077
	その他	224,365	206,571	17,793
	うち外国債券	3,649	3,620	29
	小計	973,901	633,688	340,212
	株式	2,552	3,062	△509
	債券	936,416	951,206	△14,790
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	国債	460,979	469,342	△8,363
	地方債	215,464	217,805	△2,340
	社債	259,972	264,058	△4,086
	その他	616,773	669,528	△52,755
	うち外国債券	505,427	549,369	△43,942
	小計	1,555,742	1,623,798	△68,055
	合計	2,529,644	2,257,487	272,157

3 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、その他有価証券8百万円あります。また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、中間連結決算日において時価が取得原価に対して30%以上下落している銘柄等を著しく下落したと判断しております。

## (金銭の信託関係)

## 1 満期保有目的の金銭の信託

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	うち時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの
満期保有目的の金銭の信託	4,800	4,832	32	32	—

(注) 「うち時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの」「うち時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

## 2 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差 額	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	100,000	100,000	—	—	—

(注) 合同運用の金銭の信託であります。

## (その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	金 額
評価差額	272,157
その他有価証券	272,157
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	80,107
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	192,050
(△)非支配株主持分相当額	240
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	△548
その他有価証券評価差額金	191,261

## (デリバティブ取引関係)

## 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## (1)金利関連取引

(単位:百万円)

区 分	種 類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
店 頭	買建	—	—	—	—
	金利先渡契約	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ	402,071	342,319	952	952
	受取固定・支払変動	226,217	196,086	△436	△436
	受取変動・支払固定	175,854	146,233	1,389	1,389
	受取固定・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
その他	1,473	1,173	0	0	
売建	736	586	△3	△3	
買建	736	586	3	3	
合 計	—	—	952	952	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

## (2)通貨関連取引

(単位:百万円)

区 分	種 類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
店 頭	買建	—	—	—	—
	通貨スワップ	219,408	214,557	15	15
	為替予約	698,781	253,857	△2,470	△2,470
	売建	374,688	128,111	△24,682	△24,682
	買建	324,092	125,746	22,212	22,212
	通貨オプション	363,426	295,837	△120	2,992
	売建	181,713	147,918	△5,389	551
	買建	181,713	147,918	5,268	2,441
	その他	2,711	2,711	24	24
	売建	1,355	1,355	△244	△244
	買建	1,355	1,355	269	269
合 計	—	—	△2,550	562	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

## (3)株式関連取引

該当ありません。

## (4)債券関連取引

該当ありません。

## (5)商品関連取引

該当ありません。

## (6)クレジット・デリバティブ取引

該当ありません。

## 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## (1)金利関連取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価
原則的処理方法	金利スワップ	その他有価証券(債券)及び預金	188,455	148,347	4,311
	受取固定・支払変動		40,000	—	141
	受取変動・支払固定		148,455	148,347	4,170
	金利先物		—	—	—
	金利オプション		—	—	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ	貸出金	77,670	53,901	(注) 2
	受取固定・支払変動		—	—	
	受取変動・支払固定		77,670	53,901	
合 計	—	—	—	4,311	

(注) 1 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。  
2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該貸出金の時価に含めて記載しております。

## (2)通貨関連取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、預金及び有価証券	142,436	134,610	△28,928
	為替予約		325	—	△1
合 計	—	—	—	△28,930	

(注) 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

## (3)株式関連取引

該当ありません。

## (4)債券関連取引

該当ありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

1株当たり純資産額	1,964円96銭
(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。	
純資産の部の合計額	1,110,298百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	1,678百万円
うち新株予約権	272百万円
うち非支配株主持分	1,405百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	1,108,619百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	564,193千株

2 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益 (算定上の基礎)	49.99円
親会社株主に帰属する中間純利益	28,208百万円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	28,208百万円
普通株式の期中平均株式数	564,172千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 (算定上の基礎)	48.42円
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	181百万円
うち支払利息(税額相当額控除後)	181百万円
普通株式増加数	22,100千株
うち転換社債型新株予約権付社債	21,773千株
うち新株予約権	326千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

(単独株式移転による持株会社体制への移行について)

当行は、2022年5月10日開催の取締役会において、当行の定時株主総会における議案の承認および必要な関係当局の認可等が得られることを前提に、2022年10月3日を期日として、当行単独による株式移転(以下「本株式移転」という。)により持株会社(完全親会社)である「株式会社しずおかフィナンシャルグループ」(以下「持株会社」という。)を設立し、持株会社体制へ移行することを決議しました。

なお、2022年6月17日に開催された当行の定時株主総会において、株式移転計画は承認され、2022年10月3日付で持株会社が設立されました。

1 本株式移転の目的

金融機関を取り巻く環境は、少子高齢化を受けた人口構成の変化や資金需要の減少、さらには個人のライフスタイルや価値観の多様化が進むなど大きく変化しています。また、近年では、環境問題や格差社会の進行等の各種社会的課題の解決に向け、企業として期待される役割も大きくなっていきます。

静岡銀行グループでは、こうした経営環境の変化を踏まえ、これまで金融グループとしての総合力を強化しながらお客さまの課題解決のための金融機能を充実させるとともに、新たな事業領域を開拓し、首都圏におけるビジネスや異業種との連携などの取り組みを進めてきました。

常に健全性と先進性を兼ね備えた経営を意識し、持続的成長の実現に取り組んできましたが、今後はこれまで以上に銀行業務における規制緩和の動きや、今後加速する経営環境の変化に適切に対応していく必要があると考えています。

こうした状況を踏まえ、地域社会、お客さま、従業員、株主のすべてのステークホルダーの幸せに一層貢献するとともに、当グループにおいても持続的な成長を続けることができるレジリエントな(柔軟でしなやかな適応力のある)経営体制を構築するため、持株会社体制への移行が必要であると判断しました。

持株会社体制へ移行し、長期的な視点を持って、地域の成長に貢献する新たな事業領域の拡大を進めるとともに、既存事業の業容や顧客基盤のさらなる拡大を図ります。これまで取り組んできたグループ経営の強化を一層進め、持株会社のもと求心力(連携)と遠心力(自立と自律)のバランスを取りながら、グループ各社の存在感を高め、課題解決型企業グループとして総合力を強化していきます。

また、これら対応の担い手である従業員が、これまで以上に仕事に誇りややりがいを持つ環境を整備し、ダイバーシティ経営の推進を通じ、新たな発想やイノベーションが生まれる組織文化を醸成することで、銀行に依存したビジネスモデルから変革を進めていきます。

加えて、持株会社は監査等委員会設置会社とし、攻め(新たな事業領域の拡大等による成長戦略)と守り(成長戦略を支える管理・監督機能の強化)の両面から企業統治をより高度化することで、ステークホルダーが求める柔軟かつ強固なガバナンス体制の構築に取り組むとともに、客観性・透明性が高い経営体制を目指します。

2 本株式移転の要旨

(1) 本株式移転の日程

定時株主総会基準日	2022年3月31日(木)
株式移転計画承認取締役会	2022年5月10日(火)
株式移転計画承認定時株主総会	2022年6月17日(金)
当行株式上場廃止日	2022年9月29日(木)
持株会社設立登記日(効力発生日)	2022年10月3日(月)
持株会社株式上場日	2022年10月3日(月)

(2) 本株式移転の方法

当行を株式移転完全子会社、持株会社を株式移転設立完全親会社とする単独株式移転であります。

(3) 本株式移転に係る割当ての内容(株式移転比率)

会社名	株式会社しずおかフィナンシャルグループ (株式移転設立完全親会社)	株式会社静岡銀行 (株式移転完全子会社)
株式移転比率	1	1

① 株式移転比率

本株式移転により持株会社が当行の発行済株式を全部取得する時点の直前時(以下「基準時」といいます。)における当行の株主のみなさまに対し、その保有する当行の普通株式1株につき設立する持株会社の普通株式1株を割当交付いたしました。

② 単元株式数

持株会社は、単元株制度を採用し、1単元の株式数を100株といたしました。

③ 株式移転に係る割当ての内容の算定根拠

A 株式移転比率の算定根拠

本株式移転は、当行単独の株式移転によって完全親会社である持株会社1社を設立するものであり、株式移転時の当行の株主構成と持株会社の株主構成に変化がないことから、株主のみなさまに不利益を与えないことを第一義として、株主のみなさまが保有する当行の普通株式1株に対して持株会社の普通株式1株を割当交付することいたしました。

B 第三者機関による算定結果、算定方法及び算定根拠

上記Aのとおり、本株式移転は当行単独の株式移転であり、第三者機関による株式移転比率の算定は行っていません。

④ 本株式移転により交付する新株式数

普通株式 595,129,069株

(4) 本株式移転に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する事項

当行が発行している各新株予約権(新株予約権付社債に付された新株予約権を含みます。)については、当行新株予約権の新株予約権者に対し、その有する当行新株予約権に代えて同等の内容かつ同一の数の持株会社新株予約権が交付され、割り当ていたしました。

また、持株会社は当行が発行している新株予約権付社債に係る債務を承継いたします。なお、同債務に対して、当行は保証を行っております。

3 本株式移転により新たに設立した持株会社(株式移転設立完全親会社)の概要

①名称	株式会社しずおかフィナンシャルグループ (英文名称 Shizuoka Financial Group, Inc.)
②所在地	静岡市葵区呉服町一丁目10番地
③代表者及び役員	取締役会長 中西 勝則 (現 静岡銀行 取締役会長) (代表取締役) 取締役社長 柴田 久 (現 静岡銀行 取締役) (代表取締役) 取締役 八木 稔 (現 静岡銀行 取締役頭取) 取締役 福島 豊 (現 静岡銀行 取締役専務執行役員) 取締役 藤沢 久美 取締役 稲野 和利 取締役(監査等委員) 清川 公一 取締役(監査等委員) 伊藤 元重 取締役(監査等委員) 坪内 和人 取締役(監査等委員) 牛尾 奈緒美 (注1)取締役(監査等委員である取締役を除く。)のうち、藤沢久美氏、稲野和利氏及び取締役(監査等委員)のうち、伊藤元重氏、坪内和人氏、牛尾奈緒美氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。 (注2)取締役藤沢久美氏の戸籍上の氏名は、角田久美です。
④事業内容	イ. 銀行及び銀行法により子会社とすることのできる会社の経営管理 ロ. 前号に掲げる業務に付帯関連する一切の業務 ハ. 前二号に掲げる業務のほか、銀行法により銀行持株会社が営むことができる業務
⑤資本金	90,000百万円
⑥決算期	3月31日

4 本株式移転は、企業会計上の「共通支配下の取引」に該当するため、損益への影響はありません。

(共通支配下の取引等)

1 取引の概要

当行は2022年10月3日付の取締役会において、次の当行が保有する子会社関連会社株式の全てを、当行の完全親会社である株式会社しずおかフィナンシャルグループに現物配当することを決議し、同日付で実施いたしました。

(1) 子会社

静銀経営コンサルティング株式会社  
静銀リース株式会社  
静岡キャピタル株式会社  
静銀ティーエム証券株式会社

(2) 関連会社

マネックスグループ株式会社

これにより上記子会社4社は株式会社しずおかフィナンシャルグループの直接出資の連結子会社、マネックスグループ株式会社については直接出資の持分法適用関連会社となりました。

なお、2022年10月4日、株式会社しずおかフィナンシャルグループは静岡キャピタル株式会社の株式を非支配株主から取得しており、静岡キャピタル株式会社は株式会社しずおかフィナンシャルグループの完全子会社となっております。

なお、当行が保有する親会社株式は、本株式移転の効力発生時において当行が保有する自己株式1株に対して、株式会社しずおかフィナンシャルグループの普通株式1株が割当交付されたものであり、法令の定めに従い速やかに処分しました。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

## セグメント情報

### ■ 事業の種類別セグメント情報

2021年度中間期（2021年4月1日から2021年9月30日まで）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	88,700	16,595	105,295	10,941	116,237	—	116,237
セグメント間の内部経常収益	2,954	711	3,666	1,918	5,584	△5,584	—
計	91,655	17,307	108,962	12,859	121,821	△5,584	116,237
セグメント利益	28,042	873	28,915	6,592	35,508	△2,127	33,381
セグメント資産	14,439,226	112,732	14,551,958	165,687	14,717,646	△224,805	14,492,840
セグメント負債	13,398,995	91,129	13,490,125	37,091	13,527,216	△162,271	13,364,945
その他の項目							
減価償却費	9,152	515	9,667	107	9,775	△168	9,606
資金運用収益	65,027	4	65,031	68	65,099	△2,184	62,915
資金調達費用	3,058	111	3,169	2	3,171	△134	3,036
持分法投資利益	—	—	—	2,396	2,396	—	2,396
特別利益	5,974	—	5,974	—	5,974	△480	5,494
（固定資産処分益）	(0)	(—)	(0)	(—)	(0)	(—)	(0)
（関係会社株式売却益）	(5,974)	(—)	(5,974)	(—)	(5,974)	(△480)	(5,494)
特別損失	66	—	66	—	66	—	66
（固定資産処分損）	(66)	(—)	(66)	(—)	(66)	(—)	(66)
持分法適用会社への投資額	—	—	—	18,257	18,257	—	18,257
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,710	574	7,285	79	7,364	△200	7,164

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。  
 2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれないものであり、国内金融商品取引業務、コンピューター関連業務及び信用保証業務等を含んでおります。  
 3. 調整額は、次のとおりであります。  
 (1) セグメント利益の調整額△2,127百万円は、セグメント間取引消去であります。  
 (2) セグメント資産の調整額△224,805百万円は、セグメント間取引消去であります。  
 (3) セグメント負債の調整額△162,271百万円は、セグメント間取引消去であります。  
 (4) 減価償却費の調整額△168百万円は、未実現損益に係る調整であります。  
 (5) 資金運用収益の調整額△2,184百万円は、セグメント間取引消去であります。  
 (6) 資金調達費用の調整額△134百万円は、セグメント間取引消去であります。  
 (7) 特別利益の調整額△480百万円は、単体上の簿価と連結上の簿価との差額の調整であります。  
 (8) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△200百万円は、未実現損益に係る調整であります。  
 4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2022年度中間期（2022年4月1日から2022年9月30日まで）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	113,976	16,678	130,654	8,708	139,362	—	139,362
セグメント間の内部経常収益	2,903	593	3,497	2,469	5,966	△5,966	—
計	116,880	17,271	134,151	11,177	145,329	△5,966	139,362
セグメント利益	35,815	785	36,600	4,464	41,064	△2,149	38,915
セグメント資産	14,237,084	116,184	14,353,268	126,978	14,480,247	△141,274	14,338,972
セグメント負債	13,221,837	93,593	13,315,431	35,143	13,350,574	△121,900	13,228,674
その他の項目							
減価償却費	8,585	494	9,080	107	9,187	△178	9,008
資金運用収益	74,461	5	74,466	112	74,578	△2,228	72,350
資金調達費用	12,175	125	12,300	2	12,303	△184	12,118
持分法投資利益	—	—	—	313	313	—	313
特別利益	185	—	185	—	185	—	185
（固定資産処分益）	(185)	(—)	(185)	(—)	(185)	(—)	(185)
特別損失	206	0	206	0	206	—	206
（固定資産処分損）	(206)	(0)	(206)	(0)	(206)	(—)	(206)
持分法適用会社への投資額	—	—	—	19,937	19,937	—	19,937
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,718	115	4,833	97	4,930	△232	4,697

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。  
 2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれないものであり、国内金融商品取引業務、コンピューター関連業務及び信用保証業務等を含んでおります。  
 3. 調整額は、次のとおりであります。  
 (1) セグメント利益の調整額△2,149百万円は、セグメント間取引消去であります。  
 (2) セグメント資産の調整額△141,274百万円は、セグメント間取引消去であります。  
 (3) セグメント負債の調整額△121,900百万円は、セグメント間取引消去であります。  
 (4) 減価償却費の調整額△178百万円は、未実現損益に係る調整であります。  
 (5) 資金運用収益の調整額△2,228百万円は、セグメント間取引消去であります。  
 (6) 資金調達費用の調整額△184百万円は、セグメント間取引消去であります。  
 (7) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△232百万円は、未実現損益に係る調整であります。  
 4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

### ■ 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

### ■ 海外経常収益

海外経常収益が連結経常収益の10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。



## 連結金融再生法開示債権及びリスク管理債権

## ■ 金融再生法開示債権及びリスク管理債権

(単位:百万円)

		2021年9月30日	2022年9月30日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	A	19,836( 0.21%)	16,606( 0.16%)
危険債権	B	71,504( 0.75%)	78,476( 0.78%)
要管理債権	C	14,301( 0.15%)	13,580( 0.13%)
三月以上延滞債権		403( 0.00%)	208( 0.00%)
貸出条件緩和債権		13,898( 0.14%)	13,372( 0.13%)
小計	D=A+B+C	105,643( 1.11%)	108,664( 1.08%)
正常債権		9,327,713(98.88%)	9,887,147(98.91%)
総与信残高(未残)		9,433,356	9,995,811

(注)1.( )内は総与信残高に対する比率です。

2. 連結金融再生法開示債権及びリスク管理債権は、対象となる資産を有する当行、静銀リース(株)、静銀信用保証(株)、静銀ディーシーカード(株)、静岡キャピタル(株)、欧州静岡銀行の6社連結ベースです。
3. 金融再生法開示債権及びリスク管理債権は、「銀行法施行規則第19条の3」に則り、該当債権を開示するものであり、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

## ■ 用語のご説明

## ■ 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権をいいます。

## ■ 危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権をいいます。

## ■ 要管理債権

「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」を除く三月以上延滞債権および貸出条件緩和債権をいいます。

## □ 三月以上延滞債権

元本または利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」並びに「危険債権」に該当しないものをいいます。

## □ 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」並びに「三月以上延滞債権」に該当しないものをいいます。

## ■ 正常債権

債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」「要管理債権」以外のものに区分される債権をいいます。

# 単体決算の状況

## 単体財務ハイライト

### ■ 主要な経営指標等の推移(単体)

(単位:百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期	2022年度中間期	2020年度	2021年度
経常収益	94,204	91,471	116,212	180,067	192,502
うち信託報酬	0	0	0	2	2
経常利益	31,980	28,328	35,868	51,506	45,282
中間純利益	22,214	24,859	26,765	—	—
当期純利益	—	—	—	35,485	36,120
資本総額	90,845	90,845	90,845	90,845	90,845
発行済株式総数(千株)	595,129	595,129	595,129	595,129	595,129
純資産額	998,604	1,048,865	1,027,972	1,029,142	1,005,112
総資産額	13,219,043	14,422,778	14,223,601	14,046,337	14,827,985
預金残高	10,639,574	11,308,412	11,404,453	11,151,993	11,416,559
貸出金残高	9,217,053	9,343,389	9,867,346	9,327,236	9,533,758
有価証券残高	1,783,904	2,156,741	2,591,136	1,987,386	2,316,984

(単位:円)

	2020年度中間期	2021年度中間期	2022年度中間期	2020年度	2021年度
1株当たり配当額	11.00	12.50	15.00	25.00	26.00
1株当たり中間純利益金額	38.70	43.44	47.44	—	—
1株当たり当期純利益金額	—	—	—	61.82	63.57
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	37.36	41.83	45.96	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—	—	59.63	61.20

(単位:%)

	2020年度中間期	2021年度中間期	2022年度中間期	2020年度	2021年度
単体総自己資本比率(国際統一基準)	14.20	14.78	12.83	14.45	14.33
単体Tier1比率(国際統一基準)	14.20	14.78	12.83	14.45	14.33
単体普通株式等Tier1比率(国際統一基準)	14.20	14.78	12.83	14.45	14.33

(単位:人)

	2020年度中間期	2021年度中間期	2022年度中間期	2020年度	2021年度
従業員数	2,706	2,700	2,688	2,615	2,618

(単位:百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期	2022年度中間期	2020年度	2021年度
信託財産額	874	929	857	889	894
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	9	9	9	9	9

(単位:%)

	2020年度中間期	2021年度中間期	2022年度中間期	2020年度	2021年度
総資産経常利益率	0.50	0.41	0.49	0.39	0.32
利益率(ROA)	0.35	0.36	0.37	—	—
当期純利益率	—	—	—	0.27	0.25
自己資本経常利益率	6.61	5.44	7.03	5.25	4.45
利益率(ROE)	4.59	4.77	5.25	—	—
当期純利益率	—	—	—	3.62	3.55
経費率(OHR)	55.70	62.27	59.74	60.96	65.52

(注)1. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国際統一基準を採用しております。

2. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。

3. 総資産利益率 =  $\frac{\text{利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$  なお、年度については  $\frac{\text{利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

4. 自己資本利益率 =  $\frac{\text{利益}}{(\text{期首自己資本(除く新株予約権)} + \text{期末自己資本(除く新株予約権)}) / 2} \times \frac{365}{183} \times 100$  なお、年度については  $\frac{\text{利益}}{(\text{期首自己資本(除く新株予約権)} + \text{期末自己資本(除く新株予約権)}) / 2} \times 100$

5. 経費率 =  $\frac{\text{経費(除く臨時的経費)}}{\text{業務粗利益}} \times 100$

## 中間財務諸表

当行の中間財務諸表、すなわち中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。次の中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、上記の中間財務諸表に基づいて作成しています。

### ■ 中間貸借対照表

(単位:百万円)

区 分	2021年度中間期 (2021年9月30日)	2022年度中間期 (2022年9月30日)
<b>(資産の部)</b>		
現金預け金	2,295,199	1,107,477
一口一ン	166,635	81,980
買入金銭債権	35,106	43,385
特定取引資産	17,338	11,163
金銭の信託	104,800	104,800
有価証券	2,156,741	2,591,136
貸出金	9,343,389	9,867,346
外国為替	9,030	7,866
その他の資産	124,193	198,147
その他の資産	124,193	198,147
有形固定資産	52,602	50,091
無形固定資産	49,398	44,317
前払年金費用	10,572	12,025
支払承諾見返	104,974	153,800
貸倒引当金	△47,150	△49,888
投資損失引当金	△54	△49
<b>資産の部合計</b>	<b>14,422,778</b>	<b>14,223,601</b>
<b>(負債の部)</b>		
預渡性預金	11,308,412	11,404,453
一口マネ	130,314	72,312
売現先勘定	168,605	59,010
債券貸借取引受入担保金	234,217	296,606
特定取引負債	185,426	20,419
借入金	2,817	6,916
外国為替	986,356	880,319
社債	402	1,784
新株予約権付社債	34,023	43,521
信託勘定借	33,585	43,443
その他の負債	202	160
未払法人税等	97,330	144,518
リース債務	7,630	8,268
資産除去債務	1,929	1,720
その他の負債	43	44
退職給付引当金	87,726	134,484
役員退職慰労引当金	2,163	2,294
睡眠預金払戻損失引当金	215	226
偶発損失引当金	1,012	626
ポイント引当金	1,318	1,279
繰延税金負債	490	417
支払承諾	82,045	63,518
	104,974	153,800
<b>負債の部合計</b>	<b>13,373,913</b>	<b>13,195,628</b>
<b>(純資産の部)</b>		
資本剰余金	90,845	90,845
資本準備金	54,884	54,886
その他の資本剰余金	54,884	54,884
利益剰余金	—	2
利益準備金	689,329	712,688
その他の利益剰余金	90,845	90,845
固定資産圧縮積立金	598,484	621,842
特別償却準備金	3,058	2,832
特別積立金	3	—
繰越利益剰余金	528,700	533,700
自己株	66,722	85,310
株主資本合計	△29,030	△28,987
株主資本合計	806,029	829,433
その他有価証券評価差額金	242,053	193,893
繰延ヘッジ損益	463	4,373
評価・換算差額等合計	242,517	198,266
新株予約権	318	272
<b>純資産の部合計</b>	<b>1,048,865</b>	<b>1,027,972</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>14,422,778</b>	<b>14,223,601</b>

### ■ 中間損益計算書

(単位:百万円)

区 分	2021年度中間期 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)	2022年度中間期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)
<b>経常収益</b>		
資金運用収益	91,471	116,212
(うち貸出金利息)	64,928	73,917
(うち有価証券利息配当金)	48,838	54,572
信託報酬	15,252	17,244
役員取引等収益	0	0
特定取引収益	15,932	17,115
その他業務収益	501	949
その他経常収益	4,872	14,306
その他経常収益	5,236	9,923
<b>経常費用</b>	<b>63,142</b>	<b>80,343</b>
資金調達費用	3,090	11,717
(うち預金利息)	1,075	4,906
役員取引等費用	8,116	6,067
その他業務費用	2,274	14,798
営業経費	45,421	43,595
その他経常費用	4,240	4,164
<b>経常利益</b>	<b>28,328</b>	<b>35,868</b>
特別利益	5,974	185
特別損失	66	206
<b>税引前中間純利益</b>	<b>34,236</b>	<b>35,848</b>
法人税、住民税及び事業税	8,695	9,399
法人税等調整額	682	△315
<b>法人税等合計</b>	<b>9,377</b>	<b>9,083</b>
<b>中間純利益</b>	<b>24,859</b>	<b>26,765</b>

■ 中間株主資本等変動計算書

2021年度中間期(2021年4月1日から2021年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計
当期首残高	90,845	54,884	54,884
会計方針の変更による累積的影響額			
会計方針の変更を反映した当期首残高	90,845	54,884	54,884
当中間期変動額			
剰余金の配当			
固定資産圧縮積立金の取崩			
特別償却準備金の取崩			
特別積立金の積立			
中間純利益			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	90,845	54,884	54,884

	株主資本							
	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金 合計	自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金						
	固定資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	特別積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	90,845	3,105	6	523,700	55,466	673,124	△20,371	798,482
会計方針の変更による累積的影響額					△610	△610		△610
会計方針の変更を反映した当期首残高	90,845	3,105	6	523,700	54,856	672,513	△20,371	797,872
当中間期変動額								
剰余金の配当					△8,036	△8,036		△8,036
固定資産圧縮積立金の取崩		△46			46	-		-
特別償却準備金の取崩			△3		3	-		-
特別積立金の積立				5,000	△5,000	-		-
中間純利益					24,859	24,859		24,859
自己株式の取得							△8,759	△8,759
自己株式の処分					△6	△6	100	94
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	-	△46	△3	5,000	11,866	16,816	△8,658	8,157
当中間期末残高	90,845	3,058	3	528,700	66,722	689,329	△29,030	806,029

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	230,470	△141	230,329	330	1,029,142
会計方針の変更による累積的影響額					△610
会計方針の変更を反映した当期首残高	230,470	△141	230,329	330	1,028,532
当中間期変動額					
剰余金の配当					△8,036
固定資産圧縮積立金の取崩					-
特別償却準備金の取崩					-
特別積立金の積立					-
中間純利益					24,859
自己株式の取得					△8,759
自己株式の処分					94
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	11,583	604	12,188	△12	12,175
当中間期変動額合計	11,583	604	12,188	△12	20,333
当中間期末残高	242,053	463	242,517	318	1,048,865

2022年度中間期(2022年4月1日から2022年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	90,845	54,884	—	54,884
当中間期変動額				
剰余金の配当				
固定資産圧縮積立金の取崩				
特別積立金の積立				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			2	2
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	—	—	2	2
当中間期末残高	90,845	54,884	2	54,886

	株主資本						
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計
		固定資産圧縮積立金	特別積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	90,845	3,017	528,700	70,976	693,539	△29,030	810,238
当中間期変動額							
剰余金の配当				△7,615	△7,615		△7,615
固定資産圧縮積立金の取崩		△184		184	—		—
特別積立金の積立			5,000	△5,000	—		—
中間純利益				26,765	26,765		26,765
自己株式の取得						△0	△0
自己株式の処分						42	45
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	—	△184	5,000	14,333	19,149	42	19,194
当中間期末残高	90,845	2,832	533,700	85,310	712,688	△28,987	829,433

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	194,366	189	194,555	318	1,005,112
当中間期変動額					
剰余金の配当					△7,615
固定資産圧縮積立金の取崩					—
特別積立金の積立					—
中間純利益					26,765
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					45
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△473	4,184	3,711	△45	3,666
当中間期変動額合計	△473	4,184	3,711	△45	22,860
当中間期末残高	193,893	4,373	198,266	272	1,027,972

■ 注記事項(2022年度中間期)

(重要な会計方針)

1 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

なお、派生商品については、特定の信用リスクに関して金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

2 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は2(1)と同じ方法により行っております。

3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

なお、特定の信用リスクに関して金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、主として定率法(ただし、2016年4月1日以後に取得した構築物については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

- 建物 3年～50年
- その他 2年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、以下に定める債務者区分に応じて、次のとおり計上しております。

- 破綻先 : 破産、特別清算等、法的又は形式的に経営破綻の事実が発生している債務者
- 実質破綻先 : 破綻先と実質的に同等の状況にある債務者
- 破綻懸念先 : 現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者
- 要注意先 : 貸出条件や返済履行状況に問題があり、業況が低調または不安定で、今後の管理に注意を要する債務者
- 要管理先 : 要注意先のうち債権の全部または一部が要管理債権(貸出条件緩和債権及び三月以上延滞債権)である債務者
- 正常先 : 業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者

① 破綻先に係る債権及び実質破綻先に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

② 破綻懸念先に係る債権のうち、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権で、元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により貸倒引当金を計上しております。これ以外の債務者に対する債権については、主に債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対する過去の一定期間における貸倒実績率の平均値に基づき損失率を

求め、これに将来見込み等必要な修正を加えた予想損失率により貸倒引当金を計上しております。

③ 要管理先及び要注意先のうち、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権で、元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、キャッシュ・フロー見積法により貸倒引当金を計上しております。

④ 上記①～③以外の債務者(正常先・要注意先・要管理先)に対する債権については、過去の一定期間における貸倒実績率の平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えた予想損失率により貸倒引当金を計上しております。

(注) 1 貸倒実績率の算出におけるグルーピング

貸倒実績率の算出は、消費者ローン先と事業性貸出先に区分したうえで、事業性貸出先は、正常先2区分(正常先上位、正常先下位)、要注意先3区分(要注意先上位、要注意先下位、要管理先)、破綻懸念先1区分に区分し、計7区分で行っております。

2 今後の予想損失額を見込み一定期間

債権の平均残存期間に対応する期間の予想損失率を見込み、貸倒引当金を計上しております(平均残存期間は、消費者ローンは約7年間、事業性貸出先のうち上記④の正常先は約3～4年、要注意先は約3年、要管理先は約4年、上記②の破綻懸念先は約4年となっております)。

3 将来見込み等による予想損失率の修正について

当事業年度は要管理先について、予想損失率の修正を実施しておりますが、貸倒引当金への影響は軽微であります。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資等について将来発生する可能性のある損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案し、必要と認められる金額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額の期間帰属方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異

各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(6) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、将来発生する可能性のある信用保証協会への負担金支払見込額を計上しております。

(7) ポイント引当金

ポイント引当金は、クレジットカード会員に付与したポイントが将来使用された場合の負担に備え、将来使用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式を除き、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7 ヘッジ会計の方法

(イ) 金融リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下「業種別委員会実務指針第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建

金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

## 8 その他中間財務諸表作成のための重要な事項

### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

### (会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、当中間会計期間における影響はありません。

### (追加情報)

(新型コロナウイルス感染症に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済活動停滞等による貸出先の返済能力への影響等が懸念されますが、政府や自治体の経済対策や金融機関による支援等により、債務者区分等への大きな影響はないとの仮定を置いたうえで、貸倒引当金を算定しております。

新型コロナウイルス感染症の状況を含む債務者の経営環境等の変化により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、債務者区分、キャッシュフローの見積りまたは予想損失率の変更により引当額が増減し、財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。なお、新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定については、前会計年度の統合報告書における(重要な会計上の見積り)に記載した内容から重要な変更を行っておりません。

### (中間貸借対照表関係)

1 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	36,743百万円
出資金	2,129百万円

2 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未取利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	14,760百万円
危険債権額	78,401百万円
三月以上延滞債権額	208百万円
貸出条件緩和債権額	13,372百万円
合計額	106,743百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は16,622百万円であります。

4 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	782,685百万円
貸出金	781,998百万円
その他の資産	5,122百万円
計	1,569,806百万円

担保資産に対応する債務

預金	14,276百万円
売現先勘定	296,606百万円
債券貸借取引受入担保金	20,419百万円
借入金	874,114百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	22,371百万円
預け金	289百万円

また、その他の資産には、保証金、金融商品等差入担保金及び中央清算機関差入証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	1,805百万円
金融商品等差入担保金	23,082百万円
中央清算機関差入証拠金	60,800百万円

5 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,767,371百万円
うち契約残存期間が1年以内のもの	1,655,282百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は28,168百万円であります。

7 元本補填契約のある信託の元本金額は、金銭信託160百万円であります。

### (中間損益計算書関係)

1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	9,272百万円
--------	----------

2 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	2,207百万円
無形固定資産	6,278百万円

3 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金繰入額	3,685百万円
----------	----------

### (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	13,433	24,177	10,744
合計	13,433	24,177	10,744

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額
子会社株式	24,858
関連会社株式	581

### (重要な後発事象)

「中間連結財務諸表」の「(重要な後発事象)」における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

## 時価情報等

### ■ 有価証券関係

中間貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

#### 1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	2021年9月30日			2022年9月30日		
		中間貸借対照表 計上額	時 価	差 額	中間貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が中間貸借対照表 計上額を超えるもの	社債	—	—	—	5,815	5,815	0
	小計	—	—	—	5,815	5,815	0
時価が中間貸借対照表 計上額を超えないもの	社債	72,851	72,736	△115	45,375	45,352	△22
	小計	72,851	72,736	△115	45,375	45,352	△22
合 計		72,851	72,736	△115	51,190	51,167	△22

#### 2. 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2021年9月30日			2022年9月30日		
	中間貸借対照表 計上額	時 価	差 額	中間貸借対照表 計上額	時 価	差 額
子会社株式	—	—	—	—	—	—
関連会社株式	12,233	30,324	18,090	13,433	24,177	10,744
合 計	12,233	30,324	18,090	13,433	24,177	10,744

(注) 市場価格のない子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2021年9月30日	2022年9月30日
	中間貸借対照表 計上額	中間貸借対照表 計上額
子会社株式	67,839	24,858
関連会社株式	814	581
合 計	68,654	25,439

これらについては、市場価格がないことから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

#### 3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	2021年9月30日			2022年9月30日		
		中間貸借対照表 計上額	取得原価	差 額	中間貸借対照表 計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	429,134	95,507	333,626	412,873	92,978	319,895
	債券	362,777	360,732	2,044	335,457	334,014	1,443
	国債	74,239	73,802	436	179,764	179,462	302
	地方債	109,479	109,232	247	29,811	29,748	63
	社債	179,058	177,697	1,360	125,881	124,803	1,077
	その他	303,324	288,969	14,354	224,365	206,571	17,793
	うち外国債券	179,559	178,513	1,045	3,649	3,620	29
	小計	1,095,236	745,210	350,026	972,696	633,564	339,132
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	2,112	2,244	△131	2,552	3,062	△509
	債券	332,234	333,368	△1,134	936,416	951,206	△14,790
	国債	163,822	164,516	△694	460,979	469,342	△8,363
	地方債	65,150	65,328	△178	215,464	217,805	△2,340
	社債	103,261	103,523	△262	259,972	264,058	△4,086
	その他	550,485	557,042	△6,557	566,073	616,247	△50,173
	うち外国債券	433,988	438,564	△4,575	454,727	496,088	△41,360
	小計	884,832	892,655	△7,823	1,505,043	1,570,517	△65,474
合 計	1,980,068	1,637,865	342,202	2,477,739	2,204,081	273,658	

(注) 市場価格のないその他有価証券

(単位：百万円)

	2021年9月30日	2022年9月30日
	中間貸借対照表 計上額	中間貸借対照表 計上額
株式	5,015	6,769
その他	17,918	16,564
合 計	22,933	23,333

これらについては、市場価格がないことから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。



#### 4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

前中間期における減損処理額は、株式318百万円であります。

当中間期における減損処理額は、その他有価証券8百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、中間決算日において時価が取得原価に対して30%以上下落している銘柄を著しく下落したと判断しております。

#### ■ 金銭の信託関係

##### 1. 満期保有目的の金銭の信託

(単位:百万円)

	2021年9月30日					2022年9月30日				
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	うち時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	うち時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	中間貸借対照表計上額	時価	差額	うち時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	うち時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの
満期保有目的の金銭の信託	4,800	4,830	30	30	—	4,800	4,832	32	32	—

(注)「うち時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの」「うち時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

##### 2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位:百万円)

	2021年9月30日					2022年9月30日				
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託 (合同運用の金銭の信託)	100,000	100,000	—	—	—	100,000	100,000	—	—	—

#### ■ その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

評価差額	2021年9月30日	2022年9月30日
	その他有価証券	342,202
その他の金銭の信託	—	—
(△)繰延税金負債	100,148	79,765
その他有価証券評価差額金	242,053	193,893

## デリバティブ取引関係

### 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

#### (1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2021年9月30日				2022年9月30日			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	-	-	-	-	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利オプション	-	-	-	-	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
店頭	金利先渡契約	-	-	-	-	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利スワップ	410,887	360,886	1,321	1,321	402,071	342,319	952	952
	受取固定・支払変動	227,899	202,522	2,929	2,929	226,217	196,086	△436	△436
	受取変動・支払固定	182,987	158,363	△1,607	△1,607	175,854	146,233	1,389	1,389
	受取固定・支払固定	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利オプション	-	-	-	-	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の	1,987	1,987	0	0	1,473	1,173	0	0	
売建	993	993	△0	△0	736	586	△3	△3	
買建	993	993	0	0	736	586	3	3	
合計	-	-	1,321	1,321	-	-	952	952	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

#### 2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、割引現在価値やオプション評価モデル等により算定しております。

#### (2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2021年9月30日				2022年9月30日			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	-	-	-	-	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-	-	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ	79,584	61,927	94	94	219,408	214,557	15	15
	為替予約	437,917	191,388	3,447	3,447	698,912	253,857	△2,469	△2,469
	売建	194,271	95,694	9,049	9,049	374,746	128,111	△24,682	△24,682
	買建	243,645	95,694	△5,602	△5,602	324,166	125,746	22,212	22,212
	通貨オプション	252,871	204,761	△19	2,596	363,426	295,837	△120	2,992
	売建	126,435	102,380	△5,550	△179	181,713	147,918	△5,389	551
	買建	126,435	102,380	5,530	2,775	181,713	147,918	5,268	2,441
	その他の	2,246	2,246	23	23	2,711	2,711	24	24
	売建	1,123	1,123	△104	△104	1,355	1,355	△244	△244
	買建	1,123	1,123	128	128	1,355	1,355	269	269
合計	-	-	3,545	6,160	-	-	△2,550	562	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

#### 2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引  
該当ありません。

(4) 債券関連取引  
該当ありません。

(5) 商品関連取引  
該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引  
該当ありません。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

### (1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	2021年9月30日			2022年9月30日		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的 処理方法	金利スワップ	その他有価証券 (債券)及び預金	170,643	170,643	1,724	188,455	148,347	4,311
	受取固定・支払変動		40,000	40,000	505	40,000	—	141
	受取変動・支払固定		130,643	130,643	1,219	148,455	148,347	4,170
	金利先物		—	—	—	—	—	—
	金利オプション その他		—	—	—	—	—	—
金利スワップ の特例処理	金利スワップ	貸 出 金	57,091	44,525	(注)3	77,670	53,901	(注)3
	受取固定・支払変動	—	—	—		—		
	受取変動・支払固定	57,091	44,525	77,670		53,901		
合 計			—	—	1,724	—	—	4,311

- (注) 1. 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。  
 2. 時価の算定  
 取引所取引については、東京金融取引所における最終の価格によっております。  
 店頭取引については、割引現在価値やオプション評価モデル等により算定しております。  
 3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は記載しておりません。

### (2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	2021年9月30日			2022年9月30日		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的 処理方法	通貨スワップ 為 替 予 約	外貨建の貸出金、 預金及び有価証券	116,034	71,872	△4,130	142,436	134,610	△28,928
			16,088	—	8	325	—	△1
合 計			—	—	△4,122	—	—	△28,930

- (注) 1. 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。  
 2. 時価の算定  
 割引現在価値等により算定しております。

### (3) 株式関連取引

該当ありません。

### (4) 債券関連取引

該当ありません。

## 損益の状況

### ■ 部門別損益

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期	増減
資 金 利 益	61,843	62,203	359
国内業務部門	55,968	56,406	437
国際業務部門	5,874	5,797	△77
役 務 取 引 等 利 益	7,816	11,047	3,231
国内業務部門	7,884	10,313	2,429
国際業務部門	△67	734	802
特 定 取 引 利 益	501	949	448
国内業務部門	269	9	△260
国際業務部門	231	940	708
そ の 他 業 務 利 益	2,597	△491	△3,089
国内業務部門	2,520	2,979	458
国際業務部門	76	△3,471	△3,548
業 務 粗 利 益	72,759	73,709	949
	(1.20%)	(1.10%)	(△0.10%)
国内業務部門	66,643	69,708	3,065
	(1.22%)	(1.14%)	(△0.08%)
国際業務部門	6,115	4,000	△2,115
	(0.87%)	(0.58%)	(△0.28%)
経費（臨時的経費を除く）	45,311	44,038	△1,273
実 質 業 務 純 益	27,447	29,670	2,223
コア業務純益	26,885	37,017	10,132
コア業務純益（除く投資信託解約損益）	24,858	36,505	11,646
貸倒引当金繰入額（一般）	1,978	△1,414	△3,393
業 務 純 益	25,469	31,085	5,616
臨 時 収 益	5,236	9,923	4,687
臨 時 費 用	2,371	5,136	2,765
経 常 利 益	28,328	35,868	7,540

(注)1.( )内は業務粗利率です。

$$2. \text{業務粗利率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$$

### ■ 資金利益

(単位：百万円)

資金運用勘定平均残高等		2021年度中間期		2022年度中間期		増減	
		国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門		
平 均 残 高	12,022,232	(203,050) 10,823,404	1,401,878	(224,557) 13,298,474	12,164,092	1,358,939	1,276,242
受 取 利 息	64,928	(34) 56,576	8,435	(24) 73,917	56,854	17,145	8,989
利 回 り	1.07%	1.04%	1.20%	1.10%	0.93%	2.51%	0.03%

資金調達勘定平均残高等		2021年度中間期		2022年度中間期		増減	
		国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門		
平 均 残 高	12,674,789	11,469,308	(203,050) 1,408,531	(224,557) 13,386,929	12,236,255	1,375,230	712,140
支 払 利 息	3,084	607	(34) 2,561	(24) 11,714	448	11,348	8,629
利 回 り	0.04%	0.01%	0.36%	0.17%	0.00%	1.64%	0.12%

(注)1.( )内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息(内書き)です。

2. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高および利息をそれぞれ控除して表示しております。

(単位：百万円)

受取利息・支払利息の分析		2021年度中間期		2022年度中間期			
		国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門		
受 取 利 息	残高による増減	4,375	4,157	115	7,093	6,266	△541
	利率による増減	△2,416	503	△2,925	1,895	△5,988	9,251
	純増減	1,959	4,661	△2,810	8,989	278	8,709
支 払 利 息	残高による増減	218	47	8	623	28	△274
	利率による増減	△2,626	△112	△2,459	8,006	△187	9,061
	純増減	△2,407	△64	△2,451	8,629	△159	8,787

(注) 合計欄は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息の増減を相殺して記載しているため、両部門の合計額と一致していません。

■ 利 鞘

(単位：%)

	2021年度中間期			2022年度中間期			増減
		国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門	
資金運用利回	1.07	1.04	1.20	1.10	0.93	2.51	0.03
資金調達原価	0.75	0.76	0.59	0.82	0.69	1.90	0.06
総資金利鞘	0.31	0.27	0.60	0.28	0.23	0.61	△0.03

■ 役務取引等利益

(単位：百万円)

	2021年度中間期			2022年度中間期			増減
		国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門	
役務取引等収益	15,933	15,581	351	17,115	16,116	998	1,181
役務取引等費用	8,116	7,697	419	6,067	5,803	263	△2,049
役務取引等利益	7,816	7,884	△67	11,047	10,313	734	3,231

■ 特定取引利益

(単位：百万円)

	2021年度中間期			2022年度中間期			増減
		国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門	
特定取引収益	501	269	231	949	9	940	448
特定取引費用	—	—	—	—	—	—	—
特定取引利益	501	269	231	949	9	940	448

■ その他業務利益

(単位：百万円)

	2021年度中間期			2022年度中間期			増減
		国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門	
その他業務収益	4,872	2,564	2,307	14,306	6,955	7,350	9,433
外国為替売買益	1,661	—	1,661	6,499	—	6,499	4,838
国債等債券売却益	2,837	2,190	646	7,451	6,600	850	4,614
金融派生商品収益	138	138	—	355	355	0	217
その他の業務収益	235	235	—	—	—	—	△235
その他業務費用	2,274	43	2,230	14,798	3,975	10,822	12,523
国債等債券売却損	2,274	43	2,230	14,798	3,975	10,822	12,523
金融派生商品費用	—	—	0	—	—	—	—
その他業務利益	2,597	2,520	76	△491	2,979	△3,471	△3,089

■ 営業経費

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期	増減
人件費	15,700	15,587	△113
(うち業務費用)	(15,590)	(16,030)	(439)
(うち臨時費用)	(110)	(△442)	(△552)
物件費	25,718	24,518	△1,199
税金	4,002	3,489	△513
営業経費	45,421	43,595	△1,826

## 営業の状況－貸出金

### ■ 科目別貸出金残高

(単位：億円・%)

<期末残高>	2021年9月30日			2022年9月30日			
		国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門	
貸出金	手形貸付	1,354 ( 1.4)	1,073 ( 1.2)	281 ( 4.9)	1,244 ( 1.3)	1,096 ( 1.2)	147 ( 2.1)
	証書貸付	81,729 ( 87.5)	76,306 ( 87.0)	5,423 ( 95.1)	86,592 ( 87.7)	79,618 ( 87.0)	6,973 ( 97.9)
	当座貸越	10,183 ( 10.9)	10,183 ( 11.6)	－ ( －)	10,670 ( 10.8)	10,670 ( 11.6)	－ ( －)
	割引手形	166 ( 0.2)	166 ( 0.2)	－ ( －)	165 ( 0.2)	165 ( 0.2)	－ ( －)
	合計	<b>93,433 (100.0)</b>	<b>87,729 (100.0)</b>	<b>5,704 (100.0)</b>	<b>98,673 (100.0)</b>	<b>91,551 (100.0)</b>	<b>7,121 (100.0)</b>

(単位：億円・%)

<平均残高>	2021年度中間期			2022年度中間期			
		国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門	
貸出金	手形貸付	1,302 ( 1.4)	1,094 ( 1.2)	207 ( 3.7)	1,342 ( 1.4)	1,077 ( 1.2)	264 ( 3.9)
	証書貸付	81,547 ( 87.4)	76,090 ( 86.9)	5,457 ( 96.3)	85,191 ( 87.6)	78,682 ( 87.0)	6,509 ( 96.1)
	当座貸越	10,256 ( 11.0)	10,256 ( 11.7)	－ ( －)	10,546 ( 10.8)	10,546 ( 11.6)	－ ( －)
	割引手形	157 ( 0.2)	157 ( 0.2)	－ ( －)	167 ( 0.2)	167 ( 0.2)	－ ( －)
	合計	<b>93,264 (100.0)</b>	<b>87,599 (100.0)</b>	<b>5,664 (100.0)</b>	<b>97,248 (100.0)</b>	<b>90,473 (100.0)</b>	<b>6,774 (100.0)</b>

### ■ 貸出金の残存期間別残高

(単位：億円)

		2021年9月30日	2022年9月30日
貸出金	1年以下	11,314	11,996
	1年超3年以下	16,590	18,066
	3年超5年以下	13,221	14,388
	5年超7年以下	8,016	8,802
	7年超	34,107	34,749
	期間の定めのないもの	10,183	10,670
	合計	<b>93,433</b>	<b>98,673</b>
変動金利貸出	1年超3年以下	14,371	15,396
	3年超5年以下	11,379	12,314
	5年超7年以下	6,516	7,008
	7年超	24,255	25,507
	期間の定めのないもの	8,182	8,510
固定金利貸出	1年超3年以下	2,219	2,669
	3年超5年以下	1,842	2,074
	5年超7年以下	1,500	1,794
	7年超	9,851	9,241
	期間の定めのないもの	2,000	2,160

(注) 1. 「期間の定めのないもの」は当座貸越です。

2. 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■ 貸出金(国内店)使途別内訳

(単位：億円)

	2021年9月30日	2022年9月30日
設 備 資 金	46,845 ( 51.2%)	48,692 ( 50.6%)
運 転 資 金	44,711 ( 48.8%)	47,617 ( 49.4%)
合 計	91,555 (100.0%)	96,309 (100.0%)

(注) 海外店分および特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

■ 貸出金担保別内訳

(単位：億円)

	2021年9月30日	2022年9月30日
有 価 証 券	209	161
債 権	1,980	2,229
商 不 動 産	—	—
そ の 他	19,688	20,067
計	21,878	22,459
保 証	38,443	40,499
信 用	33,111	35,715
合 計	93,433	98,673
(うち劣後特約付貸出金)	( 2,278)	( 2,937)

■ 業種別貸出金残高

(単位：億円)

	2021年9月30日	2022年9月30日
国 内 店 分 (除く特別国際金融取引勘定分)	91,555 (100.0%)	96,309 (100.0%)
製 造 業	15,013 ( 16.4%)	16,012 ( 16.6%)
農 業、林 業	92 ( 0.1%)	86 ( 0.1%)
漁 業	109 ( 0.1%)	129 ( 0.1%)
鉱業、採石業、砂利採取業	147 ( 0.2%)	117 ( 0.1%)
建 設 業	2,532 ( 2.8%)	2,637 ( 2.8%)
電気・ガス・熱供給・水道業	1,612 ( 1.8%)	1,761 ( 1.8%)
情 報 通 信 業	536 ( 0.6%)	549 ( 0.6%)
運 輸 業、郵 便 業	3,132 ( 3.4%)	3,078 ( 3.2%)
卸 売 業、小 売 業	8,192 ( 8.9%)	8,451 ( 8.8%)
金 融 業、保 険 業	5,228 ( 5.7%)	6,291 ( 6.5%)
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	21,603 (23.6%)	22,659 (23.5%)
医療・福祉・宿泊業等サービス業	5,947 ( 6.5%)	6,046 ( 6.3%)
地 方 公 共 団 体	1,152 ( 1.2%)	1,082 ( 1.1%)
そ の 他	26,254 (28.7%)	27,405 (28.5%)
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	1,877 (100.0%)	2,364 (100.0%)
政 府 等	43 ( 2.3%)	34 ( 1.4%)
金 融 機 関	61 ( 3.3%)	240 (10.2%)
そ の 他	1,773 (94.4%)	2,088 (88.4%)
合 計	93,433	98,673



■ 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：億円)

	2021年9月30日	2022年9月30日
有価証券	4	2
債権	1	3
商動	—	—
不動産	22	19
その他	—	—
計	28	24
保証	79	49
信用	941	1,464
合計	1,049	1,538

■ 消費者ローン残高

(単位：億円)

	2021年9月30日	2022年9月30日
消費者ローン	35,464	36,900
うち住宅ローン	31,809	33,358

(注) 消費者ローン残高および住宅ローン残高には、アパートローンを含んでおります。

■ 中小企業等に対する貸出金

(単位：件・億円)

	2021年9月30日	2022年9月30日
総貸出金残高 A		
貸出先件数	296,520	299,144
貸出金残高	91,555	96,309
中小企業等貸出金残高 B		
貸出先件数	295,852	298,502
貸出金残高	72,273	76,333
比率 B/A		
貸出先件数	99.7%	99.7%
貸出金残高	78.9%	79.2%

(注) 1. 貸出金残高には、海外店分および特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社または常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

■ 特定海外債権残高

該当ありません。

■ 貸倒引当金の内訳

(単位：百万円)

	2021年9月30日	2022年9月30日
一般貸倒引当金	27,283	26,492
個別貸倒引当金	19,867	23,396
特定海外債権引当勘定	—	—
合計	47,150	49,888

■ 貸倒引当金の期中増減額

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
一般貸倒引当金	1,978	△1,414
個別貸倒引当金	△3,044	3,822
特定海外債権引当勘定	—	—
合計	△1,066	2,407

■ 貸出金償却額

該当ありません。

■ 資産内容の諸開示の関係

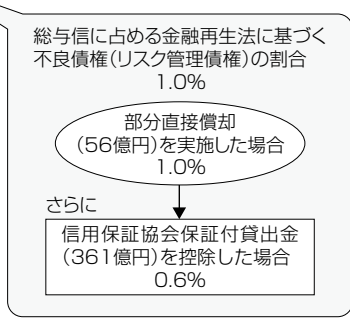
(単位: 億円)

自己査定結果(債務者区分別)					
対象: 貸出金等と信用連債権					
債務者区分 と信残高	分類				
	非分類	II分類	III分類	IV分類	
破綻先	23	18	5	— (0)	— (16)
実質破綻先	123	72	51	— (9)	— (39)
破綻懸念先	783	563	129	89 (167)	
要注意先	要管理先 155	11	144		
7,536	要管理先以外の 要注意先 7,380	2,475	4,904		
	正常先	91,959	91,959		

合計	100,426	95,101	5,235	89 (177)	— (56)
----	---------	--------	-------	-------------	-----------

金融再生法開示債権及びリスク管理債権				
対象: 要管理債権は貸出金のみ、その他は貸出金等と信用連債権				
区分 貸出金等の残高	担保等の 保全額	引当額	保全率	
破産更生債権及び これらに準ずる債権	147	81	66	100.0%
危険債権	784	525	167	88.5%
要管理債権 (貸出金のみ)	三月以上延滞債権 2 貸出条件緩和債権 133	55	9	48.1%
135				
小計	1,067	661	242	84.7%
正常債権	99,639			

合計	100,706
----	---------



(注) 1. 貸出金等と信用連債権: 貸出金・支払承諾見返・外国為替・未収利息・貸出金に準ずる仮払金・クレジットカード未収金  
 2. 自己査定結果(債務者区分別)における( )内は分類額に対する引当額です。  
 破綻先・実質破綻先のIII・IV分類は全額引当しております。  
 3. 金融再生法開示債権及びリスク管理債権には、時価評価をした銀行保証付私債権が含まれております。

■ 用語のご説明

■ 部分直接償却

破綻先および実質破綻先に対する債権額から、担保・保証などによる回収が可能と認められる額を控除した残額(IV分類債権額)を、貸倒償却として債権額から直接減額する会計上の処理のことをいいます。  
 (当行では、部分直接償却は実施していません)

■ 信用保証協会保証付貸出金

信用保証協会により保証された回収に懸念のない貸出金をいいます。

■ 債務者区分の定義

■ 破綻先

法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者をいいます。

■ 実質破綻先

法的・形式的な経営破綻の事実が発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり再建の見通しがない状況であると認められるなど、実質的に経営破綻に陥っている債務者をいいます。

■ 破綻懸念先

現状、経営破綻の状況はないが、経営難の状態にあり、経営改善計画などの進捗状況が芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者をいいます。

■ 要注意先

業況が低調ないしは不安定な債務者または財務内容に問題がある債務者など、今後の管理に注意を要する債務者をいいます。

■ 要管理先

要注意先の債務者のうち、当該債務者の貸出債権の全部または一部が「三月以上延滞債権」または「貸出条件緩和債権」である債務者をいいます。

■ 正常先

業況が良好であり、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者をいいます。

■ 分類の定義

■ 非分類債権

正常先に対する全債権、および正常先以外の債務者区分の先に対する債権のうち、優良担保の処分可能見込額および優良保証等により保全されている債権をいいます。

■ II分類債権

要注意先に対する非分類以外の債権、および破綻懸念先・実質破綻先・破綻先に対する債権のうち、一般担保の処分可能見込額および一般保証等により保全されている債権をいいます。

■ III分類債権

破綻懸念先に対する非分類・II分類以外の債権、および実質破綻先・破綻先に対する債権のうち、優良担保・一般担保等の担保評価額と処分可能見込額との差額をいいます。

■ IV分類債権

実質破綻先・破綻先に対する非分類・II分類・III分類以外の債権をいいます。

■ 金融再生法開示債権及びリスク管理債権並びにその保全状況

「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

また、対象債権の範囲が貸出金である従来のリスク管理債権に代えて、対象債権の範囲が総与信である金融再生法開示債権(改正後リスク管理債権)を記載しております。

(単位:百万円)

	2021年9月30日						2022年9月30日					
	貸出金等の残高 A	担保等保全額 B	非保全額 C=A-B	貸倒引当金額 D	引当率 D/C	保全率 (B+D)/A	貸出金等の残高 A	担保等保全額 B	非保全額 C=A-B	貸倒引当金額 D	引当率 D/C	保全率 (B+D)/A
破産更生債権他	17,791 ( 0.18%)	8,422	9,368	9,368	100.0%	100.0%	14,760 ( 0.14%)	8,140	6,619	6,619	100.0%	100.0%
危険債権	71,426 ( 0.75%)	50,824	20,602	10,498	51.0%	85.9%	78,401 ( 0.77%)	52,631	25,770	16,776	65.1%	88.5%
要管理債権	14,301 ( 0.15%)	5,770	8,531	1,164	13.7%	48.5%	13,580 ( 0.13%)	5,570	8,009	966	12.1%	48.1%
三月以上延滞債権	403 ( 0.00%)	352	50	19	38.4%	92.3%	208 ( 0.00%)	202	5	9	165.0%	101.7%
貸出条件緩和債権	13,898 ( 0.14%)	5,417	8,480	1,145	13.5%	47.2%	13,372 ( 0.13%)	5,368	8,004	957	12.0%	47.3%
小計	103,519 ( 1.09%)	65,017	38,502	21,031	54.6%	83.1%	106,743 ( 1.05%)	66,343	40,399	24,362	60.3%	85.0%
正常債権	9,391,877 (98.90%)						9,963,905 (98.94%)					
合計	9,495,397						10,070,648					

(注) 1. ( )内は総与信残高に対する比率です。

2. 金融再生法開示債権及びリスク管理債権は、「銀行法施行規則第19条の2」に則り、該当債権を開示するものであり、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

3. 担保等保全額は処分可能額ベースにより記載しております。

■ 業種別金融再生法開示債権(リスク管理債権)

(単位:百万円)

	2021年9月30日	2022年9月30日
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	103,519 ( 1.09%)	106,743 ( 1.06%)
製造業	16,889 ( 0.18%)	27,570 ( 0.27%)
農業、林業	337 ( 0.01%)	605 ( 0.01%)
漁業	169 ( 0.00%)	170 ( 0.00%)
鉱業、採石業、砂利採取業	170 ( 0.00%)	167 ( 0.00%)
建設業	10,746 ( 0.11%)	9,864 ( 0.10%)
電気・ガス・熱供給・水道業	1,808 ( 0.02%)	1,708 ( 0.02%)
情報通信業	188 ( 0.00%)	219 ( 0.00%)
運輸業、郵便業	1,731 ( 0.02%)	1,911 ( 0.02%)
卸売業、小売業	16,056 ( 0.17%)	15,516 ( 0.15%)
金融業、保険業	46 ( 0.00%)	46 ( 0.00%)
不動産業、物品賃貸業	19,135 ( 0.20%)	15,547 ( 0.15%)
医療・福祉、宿泊業等サービス業	21,113 ( 0.22%)	18,781 ( 0.19%)
地方公共団体	- ( -)	- ( -)
その他の	15,126 ( 0.16%)	14,634 ( 0.15%)

(注) ( )内は総与信残高に対する比率です。

■ 用語のご説明

■ 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権をいいます。

■ 危険債権

債務者が経営破綻の状態に至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権をいいます。

■ 要管理債権

「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」を除く三月以上延滞債権および貸出条件緩和債権をいいます。

□ 三月以上延滞債権

元本または利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」並びに「危険債権」に該当しないものをいいます。

□ 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」並びに「三月以上延滞債権」に該当しないものをいいます。

■ 正常債権

債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」「要管理債権」以外のものに区分される債権をいいます。

## 営業の状況－有価証券

### ■ 種類別有価証券残高

(単位：億円・%)

<期末残高>	2021年9月30日			2022年9月30日		
		国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門
国債	2,380 ( 11.0)	2,380 ( 16.4)	－ ( －)	6,407 ( 24.7)	6,407 ( 31.0)	－ ( －)
地方債	1,746 ( 8.1)	1,746 ( 12.0)	－ ( －)	2,452 ( 9.5)	2,452 ( 11.9)	－ ( －)
社債	3,551 ( 16.5)	3,551 ( 24.4)	－ ( －)	4,370 ( 16.9)	4,370 ( 21.2)	－ ( －)
株式	4,603 ( 21.3)	4,603 ( 31.7)	－ ( －)	4,476 ( 17.3)	4,476 ( 21.7)	－ ( －)
その他の証券	9,285 ( 43.1)	2,253 ( 15.5)	7,031 ( 100.0)	8,204 ( 31.6)	2,922 ( 14.2)	5,281 ( 100.0)
うち外国債券	6,135 ( 28.4)	－ ( －)	6,135 ( 87.2)	4,583 ( 17.7)	－ ( －)	4,583 ( 86.8)
うち外国株式	547 ( 2.5)	－ ( －)	547 ( 7.7)	113 ( 0.4)	－ ( －)	113 ( 2.2)
合計	21,567 ( 100.0)	14,536 ( 100.0)	7,031 ( 100.0)	25,911 ( 100.0)	20,629 ( 100.0)	5,281 ( 100.0)

(単位：億円・%)

<平均残高>	2021年度中間期			2022年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門
国債	1,477 ( 9.0)	1,477 ( 14.9)	－ ( －)	6,757 ( 31.1)	6,757 ( 40.1)	－ ( －)
地方債	1,639 ( 9.9)	1,639 ( 16.6)	－ ( －)	2,354 ( 10.8)	2,354 ( 14.0)	－ ( －)
社債	3,491 ( 21.2)	3,491 ( 35.3)	－ ( －)	4,307 ( 19.8)	4,307 ( 25.5)	－ ( －)
株式	1,314 ( 8.0)	1,314 ( 13.3)	－ ( －)	1,315 ( 6.0)	1,315 ( 7.8)	－ ( －)
その他の証券	8,542 ( 51.9)	1,971 ( 19.9)	6,571 ( 100.0)	7,022 ( 32.3)	2,127 ( 12.6)	4,895 ( 100.0)
うち外国債券	5,799 ( 35.2)	－ ( －)	5,799 ( 88.2)	4,265 ( 19.6)	－ ( －)	4,265 ( 87.1)
うち外国株式	549 ( 3.3)	－ ( －)	549 ( 8.3)	204 ( 0.9)	－ ( －)	204 ( 4.2)
合計	16,466 ( 100.0)	9,895 ( 100.0)	6,571 ( 100.0)	21,757 ( 100.0)	16,862 ( 100.0)	4,895 ( 100.0)

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

### ■ 有価証券の残存期間別残高

(単位：億円)

	2021年9月30日	2022年9月30日
国債	1年以下	－
	1年超3年以下	－
	3年超5年以下	799
	5年超7年以下	199
	7年超10年以下	1,038
	10年超	1,342
	期間の定めのないもの	－
	合計	2,380
地方債	1年以下	97
	1年超3年以下	392
	3年超5年以下	625
	5年超7年以下	38
	7年超10年以下	592
	10年超	－
	期間の定めのないもの	－
	合計	1,746
社債	1年以下	275
	1年超3年以下	460
	3年超5年以下	528
	5年超7年以下	63
	7年超10年以下	56
	10年超	2,167
	期間の定めのないもの	－
	合計	3,551

(単位：億円)

	2021年9月30日	2022年9月30日
株式	4,603	4,476
その他の証券	期間の定めのないもの	4,603
	1年以下	67
	1年超3年以下	2,149
	3年超5年以下	749
	5年超7年以下	447
	7年超10年以下	1,343
	10年超	2,832
	期間の定めのないもの	1,695
合計	9,285	
うち外国債券	1年以下	56
	1年超3年以下	1,999
	3年超5年以下	512
	5年超7年以下	232
	7年超10年以下	520
	10年超	2,813
	期間の定めのないもの	－
	合計	6,135
うち外国株式	547	113

営業の状況 - 預金

■ 科目別預金残高

(単位: 億円・%)

<期末残高>		2021年9月30日			2022年9月30日		
		国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門	
預金	流動性預金	73,984 (64.7)	73,926 (68.8)	58 (0.8)	76,529 (66.7)	76,525 (70.8)	4 (0.0)
	うち有利息預金	62,989 (55.1)	62,979 (58.6)	10 (0.1)	66,123 (57.6)	66,120 (61.2)	2 (0.0)
	定期性預金	31,631 (27.7)	30,356 (28.3)	1,275 (18.4)	30,619 (26.7)	29,080 (26.9)	1,539 (22.9)
	うちスーパー定期	20,280 (17.7)	20,280 (18.9)	- (-)	19,232 (16.8)	19,232 (17.8)	- (-)
	うち大口定期	6,399 (5.6)	6,399 (6.0)	- (-)	6,225 (5.4)	6,225 (5.8)	- (-)
	うち期日指定	2,057 (1.8)	2,057 (1.9)	- (-)	1,919 (1.7)	1,919 (1.8)	- (-)
	うち変動金利定期預金	1,222 (1.1)	1,222 (1.1)	- (-)	1,308 (1.1)	1,308 (1.2)	- (-)
その他の	7,467 (6.5)	2,517 (2.3)	4,950 (71.4)	6,894 (6.0)	2,071 (2.0)	4,823 (71.7)	
合 計	113,084 (98.9)	106,800 (99.4)	6,283 (90.6)	114,044 (99.4)	107,677 (99.7)	6,367 (94.6)	
譲渡性預金	1,303 (1.1)	652 (0.6)	650 (9.4)	723 (0.6)	361 (0.3)	362 (5.4)	
総 合 計	114,387 (100.0)	107,453 (100.0)	6,934 (100.0)	114,767 (100.0)	108,038 (100.0)	6,729 (100.0)	

(単位: 億円・%)

<平均残高>		2021年度中間期			2022年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門	
預金	流動性預金	73,277 (64.9)	73,223 (68.7)	53 (0.8)	76,407 (66.4)	76,358 (70.2)	48 (0.7)
	うち有利息預金	62,537 (55.4)	62,532 (58.7)	5 (0.1)	65,448 (56.9)	65,446 (60.2)	2 (0.0)
	定期性預金	31,936 (28.3)	30,507 (28.6)	1,429 (22.4)	31,126 (27.0)	29,438 (27.1)	1,688 (26.4)
	うちスーパー定期	20,501 (18.2)	20,501 (19.2)	- (-)	19,428 (16.9)	19,428 (17.9)	- (-)
	うち大口定期	6,389 (5.7)	6,389 (6.0)	- (-)	6,330 (5.5)	6,330 (5.8)	- (-)
	うち期日指定	2,040 (1.8)	2,040 (1.9)	- (-)	1,960 (1.7)	1,960 (1.8)	- (-)
	うち変動金利定期預金	1,183 (1.0)	1,183 (1.1)	- (-)	1,328 (1.2)	1,328 (1.2)	- (-)
その他の	6,463 (5.7)	2,104 (2.0)	4,359 (68.2)	6,636 (5.8)	2,359 (2.2)	4,277 (66.8)	
合 計	111,677 (98.9)	105,835 (99.3)	5,841 (91.4)	114,170 (99.2)	108,156 (99.5)	6,013 (93.9)	
譲渡性預金	1,251 (1.1)	700 (0.7)	551 (8.6)	938 (0.8)	549 (0.5)	389 (6.1)	
総 合 計	112,928 (100.0)	106,535 (100.0)	6,393 (100.0)	115,109 (100.0)	108,706 (100.0)	6,403 (100.0)	

(注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

■ 定期預金の残存期間別残高

(単位: 億円)

		2021年9月30日		2022年9月30日	
定期預金	3ヵ月未満		9,091		9,274
	3ヵ月以上6ヵ月未満		6,349		6,073
	6ヵ月以上1年未満		11,044		10,242
	1年以上2年未満		2,197		2,046
	2年以上3年未満		2,215		2,259
	3年以上		336		329
	合 計		31,235		30,225
固定金利定期預金	3ヵ月未満		8,979		9,133
	3ヵ月以上6ヵ月未満		6,273		5,942
	6ヵ月以上1年未満		10,874		10,060
	1年以上2年未満		1,773		1,597
	2年以上3年未満		1,749		1,807
	3年以上		334		328
	合 計		29,984		28,870
変動金利定期預金	3ヵ月未満		83		94
	3ヵ月以上6ヵ月未満		76		130
	6ヵ月以上1年未満		170		181
	1年以上2年未満		423		448
	2年以上3年未満		466		451
	3年以上		2		0
	合 計		1,222		1,308
その他	3ヵ月未満		28		46
	3ヵ月以上6ヵ月未満		-		-
	6ヵ月以上1年未満		-		-
	1年以上2年未満		-		-
	2年以上3年未満		-		-
	3年以上		-		-
	合 計		28		46

(注) 積立定期預金は含んでおりません。

■ 預金者別預金残高

(単位: 億円)

		2021年9月30日	2022年9月30日
個人預金		74,131 (65.6%)	76,035 (66.7%)
法人預金		29,662 (26.2%)	29,058 (25.5%)
その他預金		9,290 (8.2%)	8,950 (7.8%)
合 計		113,084 (100.0%)	114,044 (100.0%)

(注) その他預金 = 公金預金 + 金融機関預金

## 信託業務(取扱い業務:公益信託、特定贈与信託、遺言代用信託)

### ■ 信託業務における主要経営指標の推移

(単位:百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期	2022年度中間期	2020年度	2021年度
信託報酬	0	0	0	2	2
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	9	9	9	9	9
信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高	—	—	—	—	—
信託財産額	874	929	857	889	894

### ■ 信託財産残高表

(単位:百万円)

		2021年9月30日	2022年9月30日
資 産	有価証券	9	9
	銀行勘定貸	202	160
	現金預け金	716	687
負 債	金銭信託 (指定金銭信託)	929	857

(注) 1. 共同信託他社管理財産 前中間期末及び当中間期末の残高は5百万円であります。

2. 金融機関の信託業務の兼営等に関する法律施行規則に定める信託財産残高表については、上記以外に該当するものではありません。

### ■ 受託残高

(単位:百万円)

	2021年9月30日	2022年9月30日
金銭信託	929	857

### ■ 元本補填契約のある信託の種類別受託残高

#### 金銭信託

(単位:百万円)

		2021年9月30日	2022年9月30日
資 産	銀行勘定貸	202	160
負 債	元 本	202	160
	そ の 他	0	0

### ■ 信託期間別の元本残高

#### 金銭信託

(単位:百万円)

		2021年9月30日	2022年9月30日
1 年 未 満		—	—
1 年 以 上 2 年 未 満		—	—
2 年 以 上 5 年 未 満		—	—
5 年 以 上		929	857
そ の 他		—	—
合 計		929	857

### ■ 貸出金及び有価証券の区分別運用残高

(単位:百万円)

	2021年9月30日			2022年9月30日		
	貸出金	有価証券	合 計	貸出金	有価証券	合 計
金 銭 信 託	—	9	9	—	9	9
合 計	—	9	9	—	9	9

### ■ 有価証券の種類別運用残高

(単位:百万円)

		2021年9月30日	2022年9月30日
地 方 債		9	9
合 計		9	9

「銀行法施行規則」に定める開示事項のうち、以下の事項に該当するものではありません。

1. 年金信託・財産形成給付信託・貸付信託の期末受託残高及び有価証券種類別期末残高

2. 債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権に該当するものの額及びその合計額並びに正常債権の額

3. 信託期間別の貸付信託の元本残高

4. 金銭信託・年金信託・財産形成給付信託・貸付信託の貸出金期末運用残高、科目別・契約期間別・担保の種類別・使途別・業種別及び中小企業等貸出金残高、業種別及び中小企業等貸出金割合

## その他の業務の状況

### ■ 公共債および証券投資信託の窓口販売額

(単位：百万円)

		2021年度中間期	2022年度中間期
国	債	2,511	2,902
地	債	295	490
政	府 保 証 債	—	—
合	計	<b>2,806</b>	<b>3,392</b>
証 券 投 資 信 託		5,472	5,727

(注) 公共債の窓口販売額には、既発債を含んでおりません。

### ■ 預貸率・預証率

(単位：%)

		2021年度中間期			2022年度中間期		
		国内業務部門		国際業務部門	国内業務部門		国際業務部門
期 末 残 高	預 貸 率	81.68	81.64	82.26	85.97	84.74	105.83
	預 証 率	18.85	13.52	101.40	22.57	19.09	78.48
平 均 残 高	預 貸 率	82.58	82.22	88.60	84.48	83.22	105.79
	預 証 率	14.58	9.28	102.78	18.90	15.51	76.44

## 資本の状況

### ■ 資本金の推移(1990年4月以降)

(単位:百万円)

年月日	増資額	増資後資本金	摘要
1990年4月1日	26,948	87,638	有償株主割当(1:0.05)発行価格800円 一般募集20,000千株(発行価格1,204円)
1991年3月31日	1,495	89,134	転換社債の転換(1990年4月1日~1991年3月31日)
1992年3月31日	693	89,827	転換社債の転換(1991年4月1日~1992年3月31日)
1993年3月31日	253	90,081	転換社債の転換(1992年4月1日~1993年3月31日)
1994年3月31日	173	90,254	転換社債の転換(1993年4月1日~1994年3月31日)
1995年3月31日	50	90,304	転換社債の転換(1994年4月1日~1995年3月31日)
1996年3月31日	38	90,343	転換社債の転換(1995年4月1日~1996年3月31日)
1997年3月31日	203	90,546	転換社債の転換(1996年4月1日~1997年3月31日)
1998年3月31日	299	90,845	転換社債の転換(1997年4月1日~1997年7月30日)

(注) 1997年7月30日以後、資本金の増減はありません。

### ■ 発行済株式の内容

(2022年9月30日現在)

種類	普通株式
発行数	595,129,069株
上場証券取引所名	- (注)

(注) 2022年10月3日を効力発生日として、単独株式移転の方法により、完全親会社である「株式会社しずおかフィナンシャルグループ」を設立したことに伴い、2022年9月29日付で東京証券取引所(プライム市場)から上場廃止となっております。

### ■ 株式の所有者別状況

(2022年9月30日現在)

		株主数	所有株式数	割合	
株式の状況 (1単元の株式数 100株)	政府および地方公共団体	7人	723単元	0.01%	
	金融機関	70	2,322,008	39.04	
	金融商品取引業者	26	164,570	2.77	
	その他の法人	848	1,068,470	17.96	
	外国法人等	個人以外	518	1,192,362	20.05
		個人	5	34	0.00
	個人その他	20,478	1,200,060	20.18	
計		21,952	5,948,227	100.00	
単元未満株式の状況		-	306,369株	-	

(注) 自己株式30,935,452株は「個人その他」に309,354単元、「単元未満株式の状況」に52株含まれております。

### ■ 株式の所有数別状況

(2022年9月30日現在)

		株主数	割合	所有株式数	割合
株式の状況	1,000単元以上	380人	1.73%	4,918,781単元	82.69%
	500単元以上	225	1.02	152,005	2.56
	100単元以上	2,802	12.76	493,130	8.29
	50単元以上	2,836	12.92	178,512	3.00
	10単元以上	9,913	45.16	188,521	3.17
	5単元以上	1,512	6.89	9,547	0.16
	1単元以上	4,284	19.52	7,731	0.13
計		21,952	100.00	5,948,227	100.00
単元未満株式の状況		-	-	306,369株	-

(注) 「1,000単元以上」および「単元未満株式の状況」の欄には、自己株式がそれぞれ309,354単元および52株含まれております。



■ 大株主の状況

(2022年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	81,806	14.49
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	29,745	5.27
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	29,117	5.16
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	23,272	4.12
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	13,070	2.31
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	11,884	2.10
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号品川インターシティA棟)	9,973	1.76
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	9,525	1.68
第一三共株式会社	東京都中央区日本橋本町三丁目5番1号	8,315	1.47
スズキ株式会社	静岡県浜松市南区高塚町300番地	7,000	1.24
計	—	223,712	39.65

(注)1. 上記の他、株式会社静岡銀行名義の自己株式30,935千株があります。

2. 2018年4月16日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループが2018年4月9日現在で以下の株式を保有している旨が記載されておりますが、当行としては2022年9月30日現在における実質所有株式数が確認できませんので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載しております。なお、大量保有報告書の主な内容は以下のとおりであります。

大量保有者名称：株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ

保有株券等の数：39,828,639株

株券等保有割合：6.16%

3. 2020年8月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、野村證券株式会社他共同保有者3名が2020年8月14日現在で以下の株式を保有している旨が記載されておりますが、当行としては2022年9月30日現在における実質所有株式数が確認できませんので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載しております。なお、大量保有報告書の主な内容は以下のとおりであります。

大量保有者名称：野村證券株式会社(他共同保有者3名)

保有株券等の数：29,872,835株(共同保有者分を含む)

株券等保有割合：5.02%(共同保有者分を含む)

4. 2021年6月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ブラックロック・ジャパン株式会社他共同保有者6名が2021年6月15日現在で以下の株式を保有している旨が記載されておりますが、当行としては2022年9月30日現在における実質所有株式数が確認できませんので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載しております。なお、大量保有報告書の主な内容は以下のとおりであります。

大量保有者名称：ブラックロック・ジャパン株式会社(他共同保有者6名)

保有株券等の数：29,779,007株(共同保有者分を含む)

株券等保有割合：5.00%(共同保有者分を含む)

5. 2021年7月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、株式会社みずほ銀行他共同保有者3名が2021年6月30日現在で以下の株式を保有している旨が記載されておりますが、当行としては2022年9月30日現在における実質所有株式数が確認できませんので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載しております。なお、大量保有報告書の主な内容は以下のとおりであります。

大量保有者名称：株式会社みずほ銀行(他共同保有者3名)

保有株券等の数：24,121,311株(共同保有者分を含む)

株券等保有割合：4.00%(共同保有者分を含む)

6. 2022年4月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社他共同保有者1名が2022年3月31日現在で以下の株式を保有している旨が記載されておりますが、当行としては2022年9月30日現在における実質所有株式数が確認できませんので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載しております。なお、大量保有報告書の主な内容は以下のとおりであります。

大量保有者名称：三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社(他共同保有者1名)

保有株券等の数：29,825,900株(共同保有者分を含む)

株券等保有割合：5.01%(共同保有者分を含む)



## 自己資本の充実の状況

以下に記載の開示事項は、平成26年金融庁告示第7号に基づく開示事項になります。なお、「自己資本調達手段に関する契約内容の概要および詳細」については当行ホームページのパーゼル関連情報(<https://www.shizuokabank.co.jp/ir/financial/basel/index.html>)に掲載しております。

I 自己資本の構成に関する開示事項	43
II 定性的な開示事項	
一. 連結の範囲に関する事項	47
二. (連結)貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明	48
III 定量的な開示事項	
一. 連結の範囲に関する事項	54
二. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	54
三. 別紙様式による開示事項	55
〈用語解説〉	82
IV レバレッジ比率に関する開示事項	
一. 連結レバレッジ比率の構成に関する事項	83
二. 前中間連結会計年度の連結レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因	83
三. 単体レバレッジ比率の構成に関する事項	84
四. 前中間事業年度の単体レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因	84

## 流動性に係る経営の健全性の状況

以下に記載の開示事項は、平成27年金融庁告示第7号に基づく開示事項になります。なお、「流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項」、「安定調達比率に関する定量的開示事項」については当行ホームページのパーゼル関連情報(<https://www.shizuokabank.co.jp/ir/financial/basel/index.html>)に掲載しております。

I 流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項	
一. 時系列における流動性カバレッジ比率の変動に関する事項	85
二. 流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項	86
三. 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項	86
四. その他流動性カバレッジ比率に関する事項	86
II 安定調達比率に関する定性的開示事項	
一. 時系列における安定調達比率の変動に関する事項	87
二. 流動性比率告示第百一条各号に掲げる要件に関する該当事項	89
三. その他安定調達比率に関する事項	89

# 自己資本の構成に関する開示事項

【連結】

(単位:百万円、%)

CC1:自己資本の構成(銀行連結)					
国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ	
		2022年度中間期末	2021年度中間期末	CC2の参照項目	
普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	843,697	871,629		
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	145,732	145,729	A+B	
2	うち、利益剰余金の額	789,628	761,981	C	
1c	うち、自己株式の額(△)	28,987	29,030	D	
26	うち、社外流出予定額(△)	62,675	7,051		
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
1b	普通株式に係る新株予約権の額	272	318	E	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	202,246	247,437	F	
5	普通株式等Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—		
6	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額 (イ)	1,046,216	1,119,385		
普通株式等Tier1 資本に係る調整項目					
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	30,637	34,215		
8	うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—		
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	30,637	34,215		
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—		
11	繰延ヘッジ損益の額	1,389	△419		
12	適格引当金不足額	—	708		
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—		
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—		
15	退職給付に係る資産の額	10,503	9,854		
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	12	55		
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—		
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	16,988	11,176		
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—		
20	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—		
21	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—		
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—		
24	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—		
25	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—		
27	その他Tier1 資本不足額	108,977	51,080		
28	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目の額 (ロ)	168,509	106,671		
普通株式等Tier1 資本					
29	普通株式等Tier1 資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	877,707	1,012,714		
その他Tier1 資本に係る基礎項目					
30	31a	その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
	31b	その他Tier1 資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	
	32	その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	—	—	
		特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
34-35	その他Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	378	349		
33+35	適格旧Tier1 資本調達手段の額のうちその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—		
33	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—	—		
35	うち、銀行の連結子法人等(銀行の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	—	—		
36	その他Tier1 資本に係る基礎項目の額 (ニ)	378	349		
その他Tier1 資本に係る調整項目					
37	自己保有その他Tier1 資本調達手段の額	—	—		
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—		
39	少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	84	73		
40	その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—		
42	Tier2 資本不足額	109,271	51,355		
43	その他Tier1 資本に係る調整項目の額 (ホ)	109,356	51,429		
その他Tier1 資本					
44	その他Tier1 資本の額((ニ)-(ホ)) (ヘ)	—	—		
Tier1 資本					
45	Tier1 資本の額((ハ)+(ヘ)) (ト)	877,707	1,012,714		

国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2022年度中間期末	2021年度中間期末	CC2の参照項目
Tier2 資本に係る基礎項目				
46	Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
	Tier2 資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	
	Tier2 資本調達手段に係る負債の額	—	—	
	特別目的会社等の発行するTier2 資本調達手段の額	—	—	
48-49	Tier2 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	89	82	
47+49	適格旧Tier2 資本調達手段の額のうちTier2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
47	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—	—	
49	うち、銀行の連結子法人等(銀行の特別目的会社を除く。)の発行する資本調達手段の額	—	—	
50	一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計額	2,329	1,012	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2 算入額	1,008	1,012	
50b	うち、適格引当金Tier2 算入額	1,321	—	
51	Tier2 資本に係る基礎項目の額 (チ)	2,418	1,094	
Tier2 資本に係る調整項目				
52	自己保有Tier2 資本調達手段の額	—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	111,690	52,450	
55	その他金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
57	Tier2 資本に係る調整項目の額 (リ)	111,690	52,450	
Tier2 資本				
58	Tier2 資本の額((チ)-(リ)) (ヌ)	—	—	
総自己資本				
59	総自己資本の額((ト)+(ヌ)) (ル)	877,707	1,012,714	
リスク・アセット				
60	リスク・アセットの額 (ヲ)	6,155,780	6,098,518	
連結自己資本比率及び資本バッファ				
61	連結普通株式等Tier1 比率((ハ)/(ヲ))	14.25%	16.60%	
62	連結Tier1 比率((ト)/(ヲ))	14.25%	16.60%	
63	連結総自己資本比率((ル)/(ヲ))	14.25%	16.60%	
64	最低連結資本バッファ比率	2.50%	2.50%	
65	うち、資本保全バッファ比率	2.50%	2.50%	
66	うち、カウンター・シクリカル・バッファ比率	0.00%	0.00%	
67	うち、G-SIB/D-SIB/バッファ比率	—	—	
68	連結資本バッファ比率	6.25%	8.60%	
調整項目に係る参考事項				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	100,367	107,496	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	27,293	23,268	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	2	—	
Tier2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項				
76	一般貸倒引当金の額	1,008	1,012	
77	一般貸倒引当金に係るTier2 資本算入上限額	2,525	2,426	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	1,321	—	
79	適格引当金に係るTier2 資本算入上限額	34,897	34,660	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項				
82	適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額	—	—	
83	適格旧Tier1 資本調達手段の額から適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	—	
84	適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額	—	—	
85	適格旧Tier2 資本調達手段の額から適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	—	

【単体】

(単位:百万円、%)

CC1:自己資本の構成(銀行単体)					
国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ	
		2022年度中間期末	2021年度中間期末	CC2の参照項目	
普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	766,757	798,977		
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	145,732	145,729	A+B	
2	うち、利益剰余金の額	712,688	689,329	C	
1c	うち、自己株式の額(△)	28,987	29,030	D	
26	うち、社外流出予定額(△)	62,675	7,051		
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
1b	普通株式に係る新株予約権の額	272	318	E	
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	198,266	242,517	F	
6	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額 (イ)	965,296	1,041,813		
普通株式等Tier1 資本に係る調整項目					
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	31,084	34,647		
8	うち、のれんに係るものの額	—	—		
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	31,084	34,647		
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—		
11	繰延ヘッジ損益の額	1,354	△455		
12	適格引当金不足額	2,015	4,098		
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—		
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—		
15	前払年金費用の額	8,434	7,415		
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	12	55		
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—		
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	18,018	12,529		
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—		
20	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—		
21	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—		
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—		
24	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—		
25	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—		
27	その他Tier1 資本不足額	118,445	58,656		
28	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目の額 (ロ)	179,367	116,947		
普通株式等Tier1 資本					
29	普通株式等Tier1 資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	785,929	924,865		
その他Tier1 資本に係る基礎項目					
30	31a	その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
	31b	その他Tier1 資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	
	32	その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	—	—	
		特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
33+35	適格旧Tier1 資本調達手段の額のうちその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—		
36	その他Tier1 資本に係る基礎項目の額 (ニ)	—	—		
その他Tier1 資本に係る調整項目					
37	自己保有その他Tier1 資本調達手段の額	—	—		
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—		
39	少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	96	87		
40	その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—		
42	Tier2 資本不足額	118,349	58,568		
43	その他Tier1 資本に係る調整項目の額 (ホ)	118,445	58,656		
その他Tier1 資本					
44	その他Tier1 資本の額((ニ)-(ホ)) (ヘ)	—	—		
Tier1 資本					
45	Tier1 資本の額((ハ)+(ヘ)) (ト)	785,929	924,865		

国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2022年度中間期末	2021年度中間期末	CC2の参照項目
Tier2 資本に係る基礎項目				
46	Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
	Tier2 資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	
	Tier2 資本調達手段に係る負債の額	—	—	
	特別目的会社等の発行するTier2 資本調達手段の額	—	—	
47+49	適格旧Tier2 資本調達手段の額のうちTier2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
50	一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計額	374	355	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2 算入額	374	355	
50b	うち、適格引当金Tier2 算入額	—	—	
51	Tier2 資本に係る基礎項目の額 (チ)	374	355	
Tier2 資本に係る調整項目				
52	自己保有Tier2 資本調達手段の額	—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	118,723	58,924	
55	その他金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
57	Tier2 資本に係る調整項目の額 (リ)	118,723	58,924	
Tier2 資本				
58	Tier2 資本の額((チ)-(リ)) (ヌ)	—	—	
総自己資本				
59	総自己資本の額((ト)+(ヌ)) (ル)	785,929	924,865	
リスク・アセット				
60	リスク・アセットの額 (ヲ)	6,124,911	6,253,996	
自己資本比率				
61	普通株式等Tier1 比率((ハ)/(ヲ))	12.83%	14.78%	
62	Tier1 比率((ト)/(ヲ))	12.83%	14.78%	
63	総自己資本比率((ル)/(ヲ))	12.83%	14.78%	
調整項目に係る参考事項				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	92,237	99,603	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	13,799	12,599	
74	無形固定資産(モーゲージサービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—	
Tier2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項				
76	一般貸倒引当金の額	374	355	
77	一般貸倒引当金に係るTier2 資本算入上限額	983	928	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	—	
79	適格引当金に係るTier2 資本算入上限額	34,976	35,857	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項				
82	適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額	—	—	
83	適格旧Tier1 資本調達手段の額から適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	—	
84	適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額	—	—	
85	適格旧Tier2 資本調達手段の額から適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	—	

# 定性的な開示事項

## 一. 連結の範囲に関する事項

イ. 平成18年金融庁告示第19号(以下「告示」という。)第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団(以下「連結グループ」という。)に属する会社と連結財務諸表規則第5条に規定する連結の範囲(以下、「会計連結範囲」という。)に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

・相違点はありません。

ロ. 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

	2022年度中間期末	2021年度中間期末
連結子会社数	13社	13社

(連結子会社の名称及び主要な業務の内容)

連結子会社の名称	主要な業務の内容
静銀経営コンサルティング株式会社	経営コンサルティング業務 代金回収業務
静銀リース株式会社	リース業務
静銀ITソリューション株式会社	コンピューター関連業務 計算受託業務
静銀信用保証株式会社	信用保証業務
静銀ディーシーカード株式会社	クレジットカード業務 信用保証業務
静岡キャピタル株式会社	株式公開支援業務 中小企業再生支援業務
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業務
静銀総合サービス株式会社	人事・総務・財務関連業務 有料職業紹介業務
静銀モーゲージサービス株式会社	銀行担保不動産の評価・調査業務 貸出に関する集中事務業務
静銀ビジネスクリエイト株式会社	為替送信・代金取立等の集中処理業務 労働者派遣業務
しずぎんハートフル株式会社	各種文書の作成・印刷・製本業務
欧州静岡銀行 (Shizuoka Bank (Europe) S.A.)	銀行業務 金融商品取引業務
Shizuoka Liquidity Reserve Limited	金銭債権の取得

ハ. 告示第9条の規定が適用される金融業務を営む関連法人等の数、名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

・該当ありません。

ニ. 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

・該当ありません。

ホ. 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

・連結グループ内の資金移動及び自己資本の移動に係る制限等は特に設けておりません。



二.(連結)貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明

【連結】

(単位:百万円)

項目	イ 公表 連結貸借対照表		ロ 規制上の連結範囲 に基づく 連結貸借対照表	ハ CC1を 参照する記号	ニ 付表 参照番号
	2022年度 中間期末	2021年度 中間期末			
	CC2:連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係				
<b>資産の部</b>					
現金預け金	1,128,754	2,320,927			
コールローン及び買入手形	81,980	166,635			
買入金銭債権	43,385	35,106			
特定取引資産	11,627	18,559			
金銭の信託	104,800	104,800			
有価証券	2,643,357	2,148,344			6-a
貸出金	9,832,716	9,301,158			6-b
外国為替	7,949	9,488			
リース債権及びリース投資資産	82,547	81,992			
その他資産	232,054	154,484			
有形固定資産	53,749	56,497			
無形固定資産	43,680	48,782			2
退職給付に係る資産	14,974	14,049			3
繰延税金資産	3,156	3,146			4-a
支払承諾見返	109,859	81,817			
貸倒引当金	△55,572	△52,897			
投資損失引当金	△49	△54			
<b>資産の部合計</b>	<b>14,338,972</b>	<b>14,492,840</b>			
<b>負債の部</b>					
預金	11,409,677	11,256,986			
譲渡性預金	63,912	121,514			
コールマネー及び売渡手形	59,010	168,605			
売現先勘定	300,015	234,217			
債券貸借取引受入担保金	20,419	185,426			
特定取引負債	6,914	2,814			
借入金	914,377	1,016,327			
外国為替	1,774	397			
社債	43,521	34,023			
新株予約権付社債	43,443	33,585			
信託勘定借	160	202			
その他負債	183,835	138,551			
退職給付に係る負債	3,731	3,286			
役員退職慰労引当金	318	324			
睡眠預金払戻損失引当金	626	1,012			
偶発損失引当金	1,279	1,318			
ポイント引当金	471	549			
特別法上の引当金	11	11			
繰延税金負債	65,315	83,973			4-b
支払承諾	109,859	81,817			
<b>負債の部合計</b>	<b>13,228,674</b>	<b>13,364,945</b>			
<b>純資産の部</b>					
資本金	90,845	90,845		A	1-a
資本剰余金	54,886	54,884		B	1-b
利益剰余金	789,628	761,981		C	1-c
自己株式	△28,987	△29,030		D	1-d
<b>株主資本合計</b>	<b>906,373</b>	<b>878,681</b>			
その他有価証券評価差額金	191,261	242,784			
繰延ヘッジ損益	4,407	499			5
為替換算調整勘定	4,263	1,337			
退職給付に係る調整累計額	2,313	2,816			
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>202,246</b>	<b>247,437</b>		F	
新株予約権	272	318		E	
非支配株主持分	1,405	1,458			7
<b>純資産の部合計</b>	<b>1,110,298</b>	<b>1,127,895</b>			
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>14,338,972</b>	<b>14,492,840</b>			

(注)規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であるため、「規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表」の記載は省略しております。

(付表)

### 1.株主資本

#### (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

連結貸借対照表科目	2022年度中間期末	2021年度中間期末	備考	参照番号
資本金	90,845	90,845		1-a
資本剰余金	54,886	54,884		1-b
利益剰余金	789,628	761,981		1-c
自己株式	△28,987	△29,030		1-d
株主資本合計	906,373	878,681		

#### (2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年度中間期末	2021年度中間期末	備考	国際株式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	906,373	878,681	普通株式にかかる株主資本(社外流出予定額調整前)	
うち、資本金及び資本剰余金の額	145,732	145,729		1a
うち、利益剰余金の額	789,628	761,981		2
うち、自己株式の額(△)	28,987	29,030		1c
うち、上記以外に該当するものの額	-	-		

### 2.無形固定資産

#### (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

連結貸借対照表科目	2022年度中間期末	2021年度中間期末	備考	参照番号
無形固定資産	43,680	48,782		2
上記に係る税効果	13,043	14,566	全額費用認識した場合の繰延税金資産	

#### (2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年度中間期末	2021年度中間期末	備考	国際株式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	-	-		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	30,637	34,215	のれん、モーゲージ・サービング・ライツ以外(ソフトウェア等)、税効果控除後	9
無形固定資産 モーゲージ・サービング・ライツ	-	-		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-		24
無形固定資産(モーゲージ・サービング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	-	-		74

### 3.退職給付に係る資産

#### (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

連結貸借対照表科目	2022年度中間期末	2021年度中間期末	備考	参照番号
退職給付に係る資産	14,974	14,049		3
上記に係る繰延税金負債	4,471	4,195		

#### (2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年度中間期末	2021年度中間期末	備考	国際株式の該当番号
退職給付に係る資産の額	10,503	9,854	繰延税金負債控除後	15

### 4.繰延税金資産

#### (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

連結貸借対照表科目	2022年度中間期末	2021年度中間期末	備考	参照番号
繰延税金資産	3,156	3,146		4-a
繰延税金負債	65,315	83,973		4-b
その他の無形固定資産の税効果勘案分	13,043	14,566	全額費用認識した場合の繰延税金資産	
退職給付に係る資産に係る繰延税金負債	4,471	4,195		

#### (2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年度中間期末	2021年度中間期末	備考	国際株式の該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)	-	-	資産負債相殺処理のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	2	-	資産負債相殺処理のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-		25
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	2	-		75

## 5.繰延ヘッジ損益

### (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

連結貸借対照表科目	2022年度中間期末	2021年度中間期末	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	4,407	499		5

### (2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年度中間期末	2021年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	1,389	△419	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

## 6.金融機関向け出資等の対象科目

### (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

連結貸借対照表科目	2022年度中間期末	2021年度中間期末	備考	参照番号
有価証券	2,643,357	2,148,344		6-a
貸出金	9,832,716	9,301,158	劣後ローン等を含む	6-b

### (2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年度中間期末	2021年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	12	55		
普通株式等Tier1相当額	12	55		16
その他Tier1相当額	-	-		37
Tier2相当額	-	-		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本等調達手段の額	-	-		
普通株式等Tier1相当額	-	-		17
その他Tier1相当額	-	-		38
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段の額	-	-		53
少数出資金融機関等の資本等調達手段の額	229,130	171,197		
普通株式等Tier1相当額	16,988	11,176		18
その他Tier1相当額	84	73		39
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段の額	111,690	52,450		54
少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	100,367	107,496		72
その他金融機関等(10%超出資)	27,293	23,268		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-		23
その他Tier1相当額	-	-		40
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段の額	-	-		55
その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	27,293	23,268		73

## 7.非支配株主持分

### (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

連結貸借対照表科目	2022年度中間期末	2021年度中間期末	備考	参照番号
非支配株主持分	1,405	1,458		7

### (2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年度中間期末	2021年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	-	-	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	5
その他Tier1資本に係る額	378	349	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	34-35
Tier2資本に係る額	89	82	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	48-49

## 【単体】

(単位:百万円)

項目	イ 公表 貸借対照表		□ 規制上の連結範囲 に基づく 連結貸借対照表	ハ CC1を 参照する記号	ニ 付表 参照番号
	2022年度 中間期末	2021年度 中間期末			
	<b>資産の部</b>				
現金預け金	1,107,477	2,295,199			
コールローン及び買入手形	81,980	166,635			
買入金銭債権	43,385	35,106			
特定取引資産	11,163	17,338			
金銭の信託	104,800	104,800			
有価証券	2,591,136	2,156,741			6-a
貸出金	9,867,346	9,343,389			6-b
外国為替	7,866	9,030			
その他資産	198,147	124,193			
有形固定資産	50,091	52,602			
無形固定資産	44,317	49,398			2
前払年金費用	12,025	10,572			3
支払承諾見返	153,800	104,974			
貸倒引当金	△49,888	△47,150			
投資損失引当金	△49	△54			
<b>資産の部合計</b>	<b>14,223,601</b>	<b>14,422,778</b>			
<b>負債の部</b>					
預金	11,404,453	11,308,412			
譲渡性預金	72,312	130,314			
コールマネー及び売渡手形	59,010	168,605			
売現先勘定	296,606	234,217			
債券貸借取引受入担保金	20,419	185,426			
特定取引負債	6,916	2,817			
借入金	880,319	986,356			
外国為替	1,784	402			
社債	43,521	34,023			
新株予約権付社債	43,443	33,585			
信託勘定借	160	202			
その他負債	144,518	97,330			
退職給付引当金	2,294	2,163			
役員退職慰労引当金	226	215			
睡眠預金払戻損失引当金	626	1,012			
偶発損失引当金	1,279	1,318			
ポイント引当金	417	490			
繰延税金負債	63,518	82,045			4
支払承諾	153,800	104,974			
<b>負債の部合計</b>	<b>13,195,628</b>	<b>13,373,913</b>			
<b>純資産の部</b>					
資本金	90,845	90,845		A	1-a
資本剰余金	54,886	54,884		B	1-b
利益剰余金	712,688	689,329		C	1-c
自己株式	△28,987	△29,030		D	1-d
<b>株主資本合計</b>	<b>829,433</b>	<b>806,029</b>			
その他有価証券評価差額金	193,893	242,053			
繰延ヘッジ損益	4,373	463			5
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>198,266</b>	<b>242,517</b>		F	
新株予約権	272	318		E	
<b>純資産の部合計</b>	<b>1,027,972</b>	<b>1,048,865</b>			
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>14,223,601</b>	<b>14,422,778</b>			

(付表)

### 1.株主資本

#### (1)貸借対照表

(単位:百万円)

貸借対照表科目	2022年度中間期末	2021年度中間期末	備考	参照番号
資本金	90,845	90,845		1-a
資本剰余金	54,886	54,884		1-b
利益剰余金	712,688	689,329		1-c
自己株式	△28,987	△29,030		1-d
株主資本合計	829,433	806,029		

#### (2)自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年度中間期末	2021年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	829,433	806,029	普通株式にかかる株主資本(社外流出予定額調整前)	
うち、資本金及び資本剰余金の額	145,732	145,729		1a
うち、利益剰余金の額	712,688	689,329		2
うち、自己株式の額(△)	28,987	29,030		1c
うち、上記以外に該当するものの額	-	-		

### 2.無形固定資産

#### (1)貸借対照表

(単位:百万円)

貸借対照表科目	2022年度中間期末	2021年度中間期末	備考	参照番号
無形固定資産	44,317	49,398		2
上記に係る税効果	13,233	14,750	全額費用認識した場合の繰延税金資産	

#### (2)自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年度中間期末	2021年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 その他の無形固定資産	31,084	34,647	のれん、モーゲージサービシング・ライツ以外(ソフトウェア等)、税効果控除後	9
無形固定資産 モーゲージサービシング・ライツ	-	-		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-		24
無形固定資産(モーゲージサービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	-	-		74

### 3.前払年金費用

#### (1)貸借対照表

(単位:百万円)

貸借対照表科目	2022年度中間期末	2021年度中間期末	備考	参照番号
前払年金費用	12,025	10,572		3
上記に係る繰延税金負債	3,590	3,156		

#### (2)自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年度中間期末	2021年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
前払年金費用の額	8,434	7,415	繰延税金負債控除後	15

### 4.繰延税金資産

#### (1)貸借対照表

(単位:百万円)

貸借対照表科目	2022年度中間期末	2021年度中間期末	備考	参照番号
繰延税金資産	-	-		
繰延税金負債	63,518	82,045		4
その他の無形固定資産の税効果勘案分	13,233	14,750	全額費用認識した場合の繰延税金資産	
前払年金費用に係る繰延税金負債	3,590	3,156		

#### (2)自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年度中間期末	2021年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)	-	-	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	-	-	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-		25
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	-	-		75

## 5.繰延ヘッジ損益

### (1) 貸借対照表 (単位:百万円)

貸借対照表科目	2022年度中間期末	2021年度中間期末	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	4,373	463		5

### (2) 自己資本の構成 (単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年度中間期末	2021年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	1,354	△455	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等」として計上されているものを除いたもの	11

## 6.金融機関向け出資等の対象科目

### (1) 貸借対照表 (単位:百万円)

貸借対照表科目	2022年度中間期末	2021年度中間期末	備考	参照番号
有価証券	2,591,136	2,156,741		6-a
貸出金	9,867,346	9,343,389	劣後ローン等を含む	6-b

### (2) 自己資本の構成 (単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年度中間期末	2021年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	12	55		
普通株式等Tier1相当額	12	55		16
その他Tier1相当額	—	—		37
Tier2相当額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本等調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		17
その他Tier1相当額	—	—		38
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本等調達手段の額	229,076	171,145		
普通株式等Tier1相当額	18,018	12,529		18
その他Tier1相当額	96	87		39
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段の額	118,723	58,924		54
少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	92,237	99,603		72
その他金融機関等(10%超出資)	13,799	12,599		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		23
その他Tier1相当額	—	—		40
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—		55
その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	13,799	12,599		73

# 定量的な開示事項

## 一. 連結の範囲に関する事項

その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称及び所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

## 二. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位:百万円)

適用方式	2022年度中間期末	2021年度中間期末
ルックスルー方式(自己資本比率告示第百六十七条第二項)	443,981	333,957
マンドート方式(自己資本比率告示第百六十七条第七項)	15,892	17,345
蓋然性方式250%(自己資本比率告示第百六十七条第十項第一号)	—	1,586
蓋然性方式400%(自己資本比率告示第百六十七条第十項第二号)	—	—
フォールバック方式(自己資本比率告示第百六十七条第十一項)	—	—
合計	459,873	352,890

(注1)「ルックスルー方式」とは、ファンド等の裏付けとなる個々の資産等を直接保有しているとみなして信用リスク・アセットの額を算出する方法であります。

(注2)「マンドート方式」とは、ファンド等の資産運用基準に基づき、信用リスク・アセットの額が最大となる資産構成を想定して信用リスク・アセットの額を算出する方法であります。

(注3)「蓋然性方式」とは、ファンド等の裏付けとなる資産等の足許の構成に基づき保守性を勘案して算出したリスク・ウェイトが、250%又は400%を下回る蓋然性が高いことを疎明できる場合に、250%又は400%のリスク・ウェイトを適用し信用リスク・アセットの額を算出する方法であります。

(注4)「フォールバック方式」とは、「ルックスルー方式」、「マンドート方式」、「蓋然性方式」が適用できない場合、1250%のリスク・ウェイトを適用し信用リスク・アセットの額を算出する方法であります。

### 三.別紙様式による開示事項

#### (1)リスク・アセットの概要

【連結】

(単位:百万円)

OV1:リスク・アセットの概要					
国際様式の 該当番号		リスク・アセット		所要自己資本	
		2022年度中間期末	2021年度中間期末	2022年度中間期末	2021年度中間期末
		イ	ロ	ハ	ニ
1	信用リスク	4,489,199	4,541,361	379,380	383,890
2	うち、標準的手法適用分	120,243	116,203	9,619	9,296
3	うち、内部格付手法適用分	4,217,534	4,287,821	357,646	363,607
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—	—	—	—
	その他	151,420	137,336	12,113	10,986
4	カウンターパーティ信用リスク	145,648	117,373	11,858	9,560
5	うち、SA-CCR適用分	—	—	—	—
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	42,968	33,771	3,643	2,863
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—	—	—	—
	うち、CVAリスク	102,479	81,764	8,198	6,541
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	88	131	7	10
	その他	111	1,706	9	144
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	89,451	128,463	7,585	10,893
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(リスク・スルー方式)	606,330	535,921	48,506	42,873
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(マンドート方式)	77,380	82,929	6,190	6,634
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式250%)	—	3,967	—	336
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式400%)	—	—	—	—
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(フォールバック方式1250%)	—	—	—	—
11	未決済取引	—	—	—	—
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	74,913	37,807	5,993	3,024
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	—	—	—	—
14	うち、外部格付準拠方式適用分	74,913	37,807	5,993	3,024
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	—	—	—	—
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	—	—	—	—
16	マーケット・リスク	20,892	19,573	1,671	1,565
17	うち、標準的方式適用分	20,892	19,573	1,671	1,565
18	うち、内部モデル方式適用分	—	—	—	—
19	オペレーショナル・リスク	318,627	302,114	25,490	24,169
20	うち、基礎的手法適用分	—	—	—	—
21	うち、粗利益配分手法適用分	318,627	302,114	25,490	24,169
22	うち、先進的計測手法適用分	—	—	—	—
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	68,239	58,171	5,786	4,932
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
24	フロア調整	—	—	—	—
25	合計	5,890,682	5,827,684	492,462	487,881



【単体】

(単位:百万円)

OV1:リスク・アセットの概要					
国際様式の 該当番号		リスク・アセット		所要自己資本	
		イ	ロ	ハ	ニ
		2022年度中間期末	2021年度中間期末	2022年度中間期末	2021年度中間期末
1	信用リスク	4,485,647	4,538,957	379,671	384,261
2	うち、標準的手法適用分	138	197	11	15
3	うち、内部格付手法適用分	4,337,426	4,405,241	367,813	373,564
	うち、重要な出資のエクスポージャー	-	-	-	-
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	-	-	-	-
	その他	148,083	133,518	11,846	10,681
4	カウンターパーティ信用リスク	145,649	117,400	11,858	9,562
5	うち、SA-CCR適用分	-	-	-	-
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	42,969	33,792	3,643	2,865
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	-	-	-	-
	うち、CVAリスク	102,479	81,770	8,198	6,541
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	88	131	7	10
	その他	111	1,706	9	144
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	118,141	330,382	10,018	28,016
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(ルックスルー方式)	613,447	544,895	49,075	43,591
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(マンドート方式)	85,187	82,929	6,815	6,634
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式250%)	-	3,967	-	336
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式400%)	-	-	-	-
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(フォールバック方式1250%)	-	-	-	-
11	未決済取引	-	-	-	-
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	74,913	37,807	5,993	3,024
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	-	-	-	-
14	うち、外部格付準拠方式適用分	74,913	37,807	5,993	3,024
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	-	-	-	-
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	-	-	-	-
16	マーケット・リスク	20,693	18,627	1,655	1,490
17	うち、標準的方式適用分	20,693	18,627	1,655	1,490
18	うち、内部モデル方式適用分	-	-	-	-
19	オペレーショナル・リスク	274,742	259,133	21,979	20,730
20	うち、基礎的手法適用分	-	-	-	-
21	うち、粗利益配分手法適用分	274,742	259,133	21,979	20,730
22	うち、先進的計測手法適用分	-	-	-	-
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	34,499	31,499	2,925	2,671
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	-	-	-	-
24	フロア調整	-	-	-	-
25	合計	5,852,922	5,965,601	489,992	500,319

(2) 信用リスク (カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャーに係る信用リスク、みなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクを除く)

① 資産の信用の質

2022年度中間期末

(単位:百万円)

CR1:資産の信用の質					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
		デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー		
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	110,529	9,623,315	55,487	9,678,356
2	有価証券(うち負債性のもの)	64	1,715,865	—	1,715,929
3	その他オン・バランスシートの資産(うち負債性のもの)	38	1,200,028	81	1,199,985
4	オン・バランスシートの資産の合計(1+2+3)	110,632	12,539,209	55,569	12,594,271
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	2	109,857	123	109,736
6	コミットメント等	371	296,683	—	297,054
7	オフ・バランスシートの資産の合計(5+6)	373	406,541	123	406,790
合計					
8	合計(4+7)	111,005	12,945,750	55,693	13,001,062

(注)標準的手法が適用される資産においては三月延滞以上を、内部格付手法が適用される資産においては要管理先以下をデフォルトとしております。

2021年度中間期末

(単位:百万円)

CR1:資産の信用の質					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
		デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー		
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	109,250	9,124,163	53,031	9,180,382
2	有価証券(うち負債性のもの)	—	1,357,937	—	1,357,937
3	その他オン・バランスシートの資産(うち負債性のもの)	40	2,464,894	94	2,464,840
4	オン・バランスシートの資産の合計(1+2+3)	109,291	12,946,995	53,126	13,003,160
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	2	81,815	103	81,714
6	コミットメント等	23	299,587	—	299,611
7	オフ・バランスシートの資産の合計(5+6)	25	381,403	103	381,325
合計					
8	合計(4+7)	109,316	13,328,399	53,229	13,384,486

(注)標準的手法が適用される資産においては三月延滞以上を、内部格付手法が適用される資産においては要管理先以下をデフォルトとしております。

②デフォルトした貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高の変動

2022年度中間期末

(単位:百万円)

CR2:デフォルトした貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高の変動		
項番		額
1	2021年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高	103,393
2		デフォルトした額
3	貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の	21,094
4	2022年度中間期中の要因別の変動額	非デフォルト状態へ復帰した額
5		償却された額
6		その他の変動額
6	2022年度中間期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高(1+2-3-4+5)	4,975
		253
		△8,626
6	2022年度中間期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高(1+2-3-4+5)	110,632

(注)「その他の変動額」は、「デフォルト状態にあるエクスポージャーの回収による残高減少」等でありませぬ。

2021年度中間期末

(単位:百万円)

CR2:デフォルトした貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高の変動		
項番		額
1	2020年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高	107,789
2		デフォルトした額
3	貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の	20,149
4	2021年度中間期中の要因別の変動額	非デフォルト状態へ復帰した額
5		償却された額
6		その他の変動額
6	2021年度中間期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高(1+2-3-4+5)	5,114
		233
		△13,299
6	2021年度中間期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高(1+2-3-4+5)	109,291

(注)「その他の変動額」は、「デフォルト状態にあるエクスポージャーの回収による残高減少」等でありませぬ。

③信用リスク削減手法

2022年度中間期末

(単位:百万円)

CR3:信用リスク削減手法						
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・デリバ ティブで保全され たエクスポージャー
1	貸出金	4,901,873	4,776,483	4,107,561	668,921	-
2	有価証券(負債性のもの)	1,715,929	-	-	-	-
3	その他オン・バランスシートの資産(負債性のもの)	1,199,945	40	40	-	-
4	合計(1+2+3)	7,817,748	4,776,523	4,107,601	668,921	-
5	うちデフォルトしたもの	15,058	66,971	24,870	42,101	-

(注1)「その他オン・バランスシートの資産(負債性のもの)」は、預け金、コールローン、買入金銭債権、外国為替、未収利息、与信性のある仮払金、クレジットカードのショッピング残高を対象にしておりませぬ。

(注2)有担保商品である住宅ローンの大半は、ローン残高全額を「担保で保全されたエクスポージャー」としておりませぬ。

2021年度中間期末

(単位:百万円)

CR3:信用リスク削減手法						
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・デリバ ティブで保全され たエクスポージャー
1	貸出金	4,632,708	4,547,674	3,930,395	617,278	-
2	有価証券(負債性のもの)	1,357,937	-	-	-	-
3	その他オン・バランスシートの資産(負債性のもの)	2,464,815	24	24	-	-
4	合計(1+2+3)	8,455,461	4,547,699	3,930,420	617,278	-
5	うちデフォルトしたもの	17,882	65,885	26,121	39,763	-

(注1)「その他オン・バランスシートの資産(負債性のもの)」は、預け金、コールローン、買入金銭債権、外国為替、未収利息、与信性のある仮払金、クレジットカードのショッピング残高を対象にしておりませぬ。

(注2)有担保商品である住宅ローンの大半は、ローン残高全額を「担保で保全されたエクスポージャー」としておりませぬ。

④標準的手法—信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

2022年度中間期末

(単位:百万円、%)

CR4:標準的手法—信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果							
項番	資産クラス	イ		ロ		ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー			
		オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額		
1	現金	0	—	0	—	0	0.00
2	日本国政府及び日本銀行向け	878,980	—	878,980	—	0	0.00
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	1	—	1	—	0	0.00
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	21,120	—	21,120	—	4,224	20.00
12	法人等向け	115,869	103	115,869	103	115,962	99.99
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)	44	—	44	—	56	126.52
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
21	出資等(重要な出資を除く。)	—	—	—	—	—	—
22	合計	1,016,017	103	1,016,017	103	120,243	11.83

2021年度中間期末

(単位:百万円、%)

CR4:標準的手法—信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果							
項番	資産クラス	イ		ロ		ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー			
		オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額		
1	現金	0	—	0	—	0	0.00
2	日本国政府及び日本銀行向け	2,059,361	—	2,059,361	—	0	0.00
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	1	—	1	—	0	0.00
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	21,817	—	21,817	—	4,363	20.00
12	法人等向け	111,687	103	111,687	103	111,781	99.99
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)	46	—	46	—	58	127.73
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
21	出資等(重要な出資を除く。)	—	—	—	—	—	—
22	合計	2,192,915	103	2,192,915	103	116,203	5.29

⑤標準的手法—資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

2022年度中間期末

(単位:百万円)

CR5:標準的手法—資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー												
項番	リスク・ウェイト	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)										
資産クラス		0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1250%	合計
1	現金	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
2	日本国政府及び日本銀行向け	878,980	-	-	-	-	-	-	-	-	-	878,980
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	国際決済銀行等向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	我が国の地方公共団体向け	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	国際開発銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	地方三公社向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	-	-	21,120	-	-	-	-	-	-	-	21,120
12	法人等向け	-	-	4	-	13	-	115,954	-	-	-	115,972
13	中小企業等向け及び個人向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
14	抵当権付住宅ローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15	不動産取得等事業向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)	-	-	-	-	10	-	-	34	-	-	44
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
18	取立未済手形	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
19	信用保証協会等による保証付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
21	出資等(重要な出資を除く。)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
22	合計	878,982	-	21,124	-	24	-	115,954	34	-	-	1,016,121

2021年度中間期末

(単位:百万円)

CR5:標準的手法—資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー												
項番	リスク・ウェイト	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)										
資産クラス		0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1250%	合計
1	現金	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
2	日本国政府及び日本銀行向け	2,059,361	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,059,361
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	国際決済銀行等向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	我が国の地方公共団体向け	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	国際開発銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	地方三公社向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	-	-	21,817	-	-	-	-	-	-	-	21,817
12	法人等向け	-	-	4	-	13	-	111,773	-	-	-	111,791
13	中小企業等向け及び個人向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
14	抵当権付住宅ローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15	不動産取得等事業向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)	-	-	-	-	10	-	-	35	-	-	46
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
18	取立未済手形	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
19	信用保証協会等による保証付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
21	出資等(重要な出資を除く。)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
22	合計	2,059,364	-	21,822	-	23	-	111,773	35	-	-	2,193,019

⑥内部格付手法—ポートフォリオ及びデフォルト率(PD)区分別の信用リスク・エクスポージャー

2022年度中間期末

(単位:百万円、%、千件、年)

CR6:内部格付手法—ポートフォリオ及びデフォルト率(PD)区分別の信用リスク・エクスポージャー													
項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		オンバランスシート エクスポージャーの額	CCF-信用リスク削減手法 適用前のオフバランスシ ートエクスポージャーの額	平均 CCF	CCF-信用リスク削 減手法適用後EAD	平均 PD	債務者 の数	平均 LGD	平均残 存期間	信用リスク アセットの額	リスクウェイトの 加重平均値 (RWA density)	EL	適格 引当金
ソブリン向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	1,880,377	145,367	0.01	2,291,178	0.00	0.1	45.00	4.1	124,668	5.44	53	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	207	—	—	207	0.65	0.0	42.23	3.8	189	91.38	0	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	1,880,585	145,367	0.01	2,291,385	0.00	0.1	44.99	4.1	124,857	5.44	53	1
金融機関等向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	280,590	10,000	0.00	281,590	0.05	0.0	46.06	1.2	51,997	18.46	70	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	30,945	1,690	77.82	23,521	1.01	0.0	44.42	1.7	20,442	86.90	105	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	311,535	11,690	11.25	305,111	0.12	0.0	45.93	1.3	72,439	23.74	176	45
事業法人向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	1,644,315	276,681	59.20	1,824,084	0.05	0.4	47.39	2.7	460,744	25.25	493	
2	0.15以上0.25未満	1,092,475	180,507	50.23	1,134,915	0.17	1.0	43.95	2.2	444,694	39.18	887	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	618,545	103,849	32.96	618,295	0.62	0.6	43.40	2.3	462,033	74.72	1,684	
5	0.75以上2.50未満	28,336	324	53.71	27,542	1.78	0.0	41.30	2.1	26,912	97.71	203	
6	2.50以上10.00未満	19,647	2,010	53.78	19,483	2.82	0.0	41.07	2.6	22,715	116.58	226	
7	10.00以上100.00未満	11,467	55	54.80	9,802	10.38	0.0	40.30	1.4	16,153	164.77	410	
8	100.00(デフォルト)	7,799	435	78.67	8,117	100.00	0.0	44.61	1.0	—	—	3,621	
9	小計	3,422,587	563,863	51.49	3,642,243	0.47	2.3	45.53	2.5	1,433,253	39.35	7,526	11,267
中堅中小企業向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	5,300	—	—	4,528	0.04	0.0	42.60	2.7	670	14.81	0	
2	0.15以上0.25未満	657,658	14,272	62.79	563,300	0.17	3.8	40.06	3.5	205,106	36.41	401	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	1,059,587	34,592	17.86	988,581	0.64	5.7	39.61	4.2	693,132	70.11	2,523	
5	0.75以上2.50未満	137,902	2,187	45.31	104,681	1.78	0.9	39.80	3.4	92,221	88.09	743	
6	2.50以上10.00未満	124,951	1,006	28.85	95,334	2.82	0.7	40.55	3.0	93,380	97.94	1,092	
7	10.00以上100.00未満	257,887	1,195	19.80	154,370	10.38	1.6	41.72	2.8	227,735	147.52	6,688	
8	100.00(デフォルト)	65,283	49	4.03	38,438	100.00	0.4	41.47	1.0	—	—	15,941	
9	小計	2,308,571	53,303	31.25	1,949,236	3.40	13.3	40.01	3.7	1,312,247	67.32	27,390	31,357
特定貸付債権													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式等エクスポージャー(PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。)													
1	0.00以上0.15未満	361,322	—	—	361,322	0.06	0.0	90.00	5.0	373,221	103.29	—	
2	0.15以上0.25未満	40,933	—	—	40,933	0.17	0.0	90.00	5.0	53,189	129.94	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	7,293	—	—	7,293	0.60	0.0	90.00	5.0	15,983	219.15	—	
5	0.75以上2.50未満	3,902	—	—	3,902	1.77	0.0	90.00	5.0	11,943	306.01	—	
6	2.50以上10.00未満	342	—	—	342	2.82	0.0	90.00	5.0	984	287.33	—	
7	10.00以上100.00未満	28	—	—	28	10.38	0.0	90.00	5.0	132	460.70	—	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	413,823	—	—	413,823	0.10	0.2	90.00	5.0	455,453	110.06	—	

(単位:百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	イ オンバランスシート エクスポージャーの額	ロ CCF-信用リスク削減手法 適用前のオフバランスシ ートエクスポージャーの額	ハ 平均 CCF	ニ CCF-信用リスク削 減手法適用後EAD	ホ 平均 PD	ヘ 債務者 の数	ト 平均 LGD	チ 平均残 存期間	リ 信用リスク アセットの額	ヌ リスクウェイトの 加重平均値 (RWA density)	ル EL	ヲ 適格 引当金
購入債権(事業法人等向け)(デフォルト・リスク相当部分)													
1	0.00以上0.15未満	58,818	—	—	62,010	0.05	0.0	55.76	2.6	18,887	30.45	21	
2	0.15以上0.25未満	44,157	400	75.00	44,457	0.17	0.0	45.00	1.7	15,234	34.26	35	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	30,590	2,734	75.00	30,474	0.63	0.0	45.00	3.7	28,351	93.03	86	
5	0.75以上2.50未満	2,537	71	75.00	2,591	1.56	0.0	45.00	2.7	3,042	117.43	18	
6	2.50以上10.00未満	1,423	—	—	398	2.82	0.0	45.00	1.0	429	107.64	5	
7	10.00以上100.00未満	624	—	—	624	10.38	0.0	45.00	1.9	1,146	183.55	29	
8	100.00(デフォルト)	75	—	—	75	100.00	0.0	45.00	1.0	—	—	33	
9	小計	138,227	3,205	75.00	140,631	0.35	0.0	49.74	2.5	67,091	47.70	229	
購入債権(リテール向け)(デフォルト・リスク相当部分)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	5,554	—	—	5,554	0.22	0.1	72.69	—	1,786	32.16	9	
3	0.25以上0.50未満	10,836	—	—	10,836	0.25	0.4	72.69	—	3,830	35.34	20	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	183	—	—	183	0.96	0.0	72.69	—	163	88.71	1	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	39	—	—	39	39.37	0.0	72.69	—	161	407.97	11	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	16,615	—	—	16,615	0.35	0.6	72.69	—	5,942	35.76	42	
購入債権(希薄化リスク相当部分)													
1	0.00以上0.15未満	4,764	—	—	4,764	0.02	0.0	100.00	1.0	701	14.73	1	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	2,039	—	—	2,039	0.59	0.0	100.00	1.0	2,601	127.52	12	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	6,804	—	—	6,804	0.19	0.0	100.00	1.0	3,303	48.54	13	
購入債権(セラーのデフォルト・リスク相当部分)													
1	0.00以上0.15未満	42,971	—	—	42,971	0.02	0.0	45.00	2.7	7,747	18.03	4	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	3,904	—	—	3,904	0.60	0.0	45.00	1.0	2,238	57.33	10	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	46,876	—	—	46,876	0.07	0.0	45.00	2.5	9,986	21.30	14	
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	44,624	451,418	16.72	120,105	0.74	822.9	78.88	—	28,942	24.09	707	
5	0.75以上2.50未満	1,592	17,230	16.77	4,482	1.68	32.0	78.88	—	2,001	44.64	59	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	13,174	10,191	35.20	16,761	14.33	33.1	43.81	—	16,463	98.21	1,060	
8	100.00(デフォルト)	1,597	588	17.56	1,700	100.00	1.4	77.04	—	—	—	1,310	
9	小計	60,989	479,429	17.11	143,051	3.54	889.5	74.74	—	47,407	33.14	3,137	
居住用不動産向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	1,090,300	—	—	1,090,300	0.14	38.2	25.75	—	89,992	8.25	416	
2	0.15以上0.25未満	780,569	—	—	780,569	0.18	40.6	25.75	—	76,624	9.81	375	
3	0.25以上0.50未満	208,520	—	—	208,520	0.40	18.0	25.75	—	36,003	17.26	217	
4	0.50以上0.75未満	166,600	—	—	166,600	0.60	17.7	23.10	—	34,227	20.54	232	
5	0.75以上2.50未満	267,356	—	—	267,356	1.03	20.1	21.38	—	73,033	27.31	592	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	2,478	—	—	2,478	39.37	0.1	23.52	—	3,271	132.03	229	
8	100.00(デフォルト)	14,910	—	—	14,910	100.00	0.9	22.53	—	5,496	36.86	2,920	
9	小計	2,530,736	—	—	2,530,736	0.93	135.9	25.09	—	318,651	12.59	4,983	

(単位:百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	イ オンバランスシート エクスポージャーの額	ロ CCF-信用リスク削減手法 適用前のオフバランスシ ートエクスポージャーの額	ハ 平均 CCF	ニ CCF-信用リスク削 減手法適用後EAD	ホ 平均 PD	ヘ 債務者 の数	ト 平均 LGD	チ 平均残 存期間	リ 信用リスク アセットの額	ヌ リスクウェイトの 加重平均値 (RWA density)	ル EL	ヲ 適格 引当金
その他リテール向けエクスポージャー(消費性)													
1	0.00以上0.15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上0.50未満	38,865	-	-	38,865	0.37	31.0	100.00	-	23,757	61.12	147	-
4	0.50以上0.75未満	6,017	430	14.29	6,079	0.59	0.6	62.88	-	3,025	49.77	22	-
5	0.75以上2.50未満	5,204	220	18.67	5,245	1.86	3.3	57.17	-	3,602	68.67	51	-
6	2.50以上10.00未満	8,600	-	-	8,600	5.80	9.9	72.10	-	9,297	108.10	359	-
7	10.00以上100.00未満	91	-	-	91	42.64	0.0	82.28	-	200	218.38	32	-
8	100.00(デフォルト)	292	14	18.18	295	100.00	0.1	81.10	-	436	147.67	204	-
9	小計	59,072	666	15.83	59,177	1.88	45.2	88.21	-	40,319	68.13	817	1,000
その他リテール向けエクスポージャー(事業性)													
1	0.00以上0.15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上0.50未満	332,196	-	-	332,196	0.29	7.6	11.21	-	19,522	5.87	110	-
4	0.50以上0.75未満	124,230	5,404	5.68	124,538	0.54	7.7	25.96	-	24,688	19.82	180	-
5	0.75以上2.50未満	35,102	2,146	0.00	35,102	0.90	3.7	8.67	-	2,958	8.42	27	-
6	2.50以上10.00未満	74,438	5,652	0.79	74,483	4.53	6.5	20.83	-	22,689	30.46	703	-
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00(デフォルト)	13,526	16	0.00	13,526	100.00	0.7	18.10	-	2,817	20.82	2,223	-
9	小計	579,494	13,220	2.66	579,846	3.25	26.4	15.62	-	72,676	12.53	3,244	2,446
合計(全てのポートフォリオ)		11,775,919	1,270,746	30.94	12,125,539	1.10	1,114.0	41.04	3.2	3,963,629	32.68	47,632	53,352

(注1) 購入債権(希薄化リスク相当部分)については、「PD区分」に「ELdilution区分」、二欄「CCF-信用リスク削減手法適用後EAD」に「CCF-信用リスク削減手法適用後EADdilution」、右欄「平均PD」に「平均ELdilution」をそれぞれ開示しております。

(注2) へ欄「債務者の数」について、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャー(消費性)はPD推計にデフォルトした債権の数をそれぞれ用いているため、債務者の数に代えて債権の数で開示しております。



2021年度中間期末

(単位:百万円、%、千件、年)

CR6:内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率(PD)区分別の信用リスク:エクスポージャー													
項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		オンバランスシート エクスポージャーの額	CCF-信用リスク削減手法 適用前のオフバランスシ ートエクスポージャーの額	平均 CCF	CCF-信用リスク削 減手法適用後EAD	平均 PD	債務者 の数	平均 LGD	平均残 存期間	信用リスク アセットの額	リスクウェイトの 加重平均値 (RWA density)	EL	適格 引当金
ソブリン向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	1,519,497	149,374	0.03	1,900,605	0.00	0.1	45.00	3.8	116,672	6.13	49	
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
4	0.50以上0.75未満	225	-	-	224	0.67	0.0	42.24	4.0	211	94.29	0	
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
8	100.00(デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	小計	1,519,723	149,374	0.03	1,900,830	0.00	0.1	44.99	3.8	116,884	6.14	50	1
金融機関等向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	278,754	10,000	0.00	278,754	0.04	0.0	46.30	1.2	43,392	15.56	59	
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	0.75以上2.50未満	13,387	5,023	75.82	11,284	1.01	0.0	43.59	1.2	8,380	74.27	49	
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
8	100.00(デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	小計	292,142	15,023	25.35	290,038	0.08	0.0	46.19	1.2	51,773	17.85	108	32
事業法人向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	1,490,526	240,079	54.34	1,615,746	0.05	0.4	47.38	2.8	428,082	26.49	443	
2	0.15以上0.25未満	1,074,879	155,116	49.98	1,131,185	0.18	0.9	44.26	2.2	457,664	40.45	923	
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
4	0.50以上0.75未満	655,864	130,606	37.31	665,276	0.65	0.6	43.31	2.3	507,639	76.30	1,873	
5	0.75以上2.50未満	45,200	5,223	68.40	44,085	1.85	0.0	41.39	1.8	41,964	95.18	338	
6	2.50以上10.00未満	29,241	440	68.77	28,071	2.90	0.0	39.63	2.8	32,099	114.35	323	
7	10.00以上100.00未満	20,263	100	75.15	18,696	10.61	0.0	42.66	2.1	34,562	184.85	846	
8	100.00(デフォルト)	6,398	23	75.00	6,378	100.00	0.0	44.52	1.0	-	-	2,840	
9	小計	3,322,373	531,591	49.04	3,509,440	0.49	2.2	45.43	2.5	1,502,012	42.79	7,589	9,878
中堅中小企業向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	10,984	-	-	8,578	0.03	0.0	43.39	3.3	1,461	17.03	1	
2	0.15以上0.25未満	560,610	13,862	60.83	490,061	0.18	3.4	39.97	3.4	179,274	36.58	361	
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
4	0.50以上0.75未満	1,038,789	33,494	18.36	968,865	0.66	5.7	39.75	4.2	691,668	71.38	2,577	
5	0.75以上2.50未満	156,830	4,398	59.78	127,730	1.85	0.9	39.61	3.5	113,461	88.82	938	
6	2.50以上10.00未満	155,635	1,505	42.44	117,121	2.90	0.9	40.48	3.0	115,542	98.65	1,378	
7	10.00以上100.00未満	266,330	1,435	16.33	163,987	10.61	1.7	41.36	2.9	243,086	148.23	7,198	
8	100.00(デフォルト)	69,156	134	1.49	40,608	100.00	0.4	40.99	1.0	-	-	16,646	
9	小計	2,258,337	54,829	32.99	1,916,951	3.71	13.3	40.02	3.7	1,344,495	70.13	29,101	29,901
特定貸付債権													
1	0.00以上0.15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
8	100.00(デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式等エクスポージャー(PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。)													
1	0.00以上0.15未満	366,552	-	-	366,552	0.05	0.0	90.00	5.0	382,069	104.23	-	
2	0.15以上0.25未満	49,539	-	-	49,539	0.18	0.0	90.00	5.0	65,465	132.14	-	
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
4	0.50以上0.75未満	8,203	-	-	8,203	0.62	0.0	90.00	5.0	18,258	222.56	-	
5	0.75以上2.50未満	298	-	-	298	1.76	0.0	90.00	5.0	902	302.11	-	
6	2.50以上10.00未満	9,504	-	-	9,504	2.90	0.0	90.00	5.0	33,206	349.38	-	
7	10.00以上100.00未満	0	-	-	0	10.61	0.0	90.00	5.0	2	463.43	-	
8	100.00(デフォルト)	0	-	-	0	100.00	0.0	90.00	5.0	9	1,124.99	-	
9	小計	434,099	-	-	434,099	0.14	0.2	90.00	5.0	499,914	115.16	-	

(単位:百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	イ オンバランスシート エクスポージャーの額	ロ CCF-信用リスク削減手法 適用前のオフバランスシ ートエクスポージャーの額	ハ 平均 CCF	ニ CCF-信用リスク削 減手法適用後EAD	ホ 平均 PD	ヘ 債務者 の数	ト 平均 LGD	チ 平均残 存期間	リ 信用リスク アセットの額	ヌ リスクウェイトの 加重平均値 (RWA density)	ル EL	ヲ 適格 引当金
購入債権(事業法人等向け)(デフォルト・リスク相当部分)													
1	0.00以上0.15未満	58,650	—	—	61,585	0.05	0.0	55.93	2.7	18,235	29.61	19	
2	0.15以上0.25未満	36,411	—	—	36,411	0.18	0.0	45.00	2.1	14,229	39.08	30	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	21,787	509	75.00	20,533	0.66	0.0	45.00	2.4	16,530	80.50	61	
5	0.75以上2.50未満	4,516	—	—	4,228	1.74	0.0	45.00	2.4	4,785	113.16	33	
6	2.50以上10.00未満	1,438	—	—	427	2.90	0.0	45.00	1.9	516	120.83	5	
7	10.00以上100.00未満	567	—	—	567	10.61	0.0	45.00	2.4	1,120	197.27	27	
8	100.00(デフォルト)	75	—	—	75	100.00	0.0	45.00	1.0	—	—	33	
9	小計	123,447	509	75.00	123,829	0.37	0.0	50.43	2.5	55,418	44.75	211	185
購入債権(リテール向け)(デフォルト・リスク相当部分)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	3,518	—	—	3,518	0.22	0.1	73.57	—	1,141	32.44	5	
3	0.25以上0.50未満	1,859	—	—	1,859	0.25	0.0	73.57	—	662	35.64	3	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	126	—	—	126	1.00	0.0	73.57	—	117	92.60	0	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	16	—	—	16	39.75	0.0	73.57	—	68	411.76	4	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	5,522	—	—	5,522	0.37	0.2	73.57	—	1,990	36.05	15	2
購入債権(希薄化リスク相当部分)													
1	0.00以上0.15未満	6,390	—	—	6,390	0.02	0.0	100.00	1.0	993	15.53	1	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	1,497	—	—	1,497	0.61	0.0	100.00	1.0	1,940	129.62	9	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	7,887	—	—	7,887	0.13	0.0	100.00	1.0	2,933	37.19	10	—
購入債権(セラーのデフォルト・リスク相当部分)													
1	0.00以上0.15未満	44,581	—	—	44,581	0.02	0.0	45.00	2.8	8,172	18.33	4	
2	0.15以上0.25未満	1,048	—	—	1,048	0.18	0.0	45.00	1.0	298	28.47	0	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	1,550	—	—	1,550	0.61	0.0	45.00	1.0	904	58.33	4	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	390	—	—	390	2.90	0.0	45.00	1.0	399	102.32	5	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	47,570	—	—	47,570	0.06	0.0	45.00	2.7	9,773	20.54	14	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	47,081	465,323	17.15	126,901	0.78	847.6	79.27	—	31,900	25.13	792	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	12,756	9,161	40.16	16,436	15.88	30.5	43.00	—	16,680	101.48	1,133	
8	100.00(デフォルト)	1,699	606	19.05	1,815	100.00	1.5	76.61	—	—	—	1,390	
9	小計	61,537	475,091	17.59	145,152	3.73	879.8	75.12	—	48,581	33.46	3,315	1,788
居住用不動産向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	1,081,661	—	—	1,081,661	0.14	39.6	25.78	—	89,064	8.23	411	
2	0.15以上0.25未満	694,596	—	—	694,596	0.18	38.0	25.78	—	68,537	9.86	336	
3	0.25以上0.50未満	187,821	—	—	187,821	0.41	16.4	25.78	—	33,322	17.74	203	
4	0.50以上0.75未満	157,241	—	—	157,241	0.62	17.8	22.78	—	32,636	20.75	223	
5	0.75以上2.50未満	262,848	—	—	262,848	1.05	19.7	20.99	—	71,592	27.23	585	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	2,985	—	—	2,985	39.75	0.1	23.30	—	3,895	130.45	276	
8	100.00(デフォルト)	15,261	—	—	15,261	100.00	0.9	22.25	—	5,171	33.88	2,982	
9	小計	2,402,415	—	—	2,402,415	0.99	132.8	25.03	—	304,221	12.66	5,018	5,694

(単位:百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	イ オンバランスシート エクスポージャーの額	ロ CCF-信用リスク削減手法 適用前のオフバランスシ ートエクスポージャーの額	ハ 平均 CCF	ニ CCF-信用リスク削 減手法適用後EAD	ホ 平均 PD	ヘ 債務者 の数	ト 平均 LGD	チ 平均残 存期間	リ 信用リスク アセットの額	ヌ リスクウェイトの 加重平均値 (RWA density)	ル EL	ヲ 適格 引当金
その他リテール向けエクスポージャー(消費性)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	36,522	—	—	36,522	0.37	30.0	100.00	—	22,153	60.65	136	—
4	0.50以上0.75未満	5,997	427	5.29	6,019	0.61	0.6	62.70	—	3,028	50.30	23	—
5	0.75以上2.50未満	4,685	225	5.21	4,697	1.88	3.0	70.73	—	4,066	86.57	60	—
6	2.50以上10.00未満	6,713	—	—	6,713	6.00	9.1	73.34	—	7,411	110.39	295	—
7	10.00以上100.00未満	71	—	—	71	42.30	0.0	87.85	—	165	233.28	26	—
8	100.00(デフォルト)	329	22	3.33	330	100.00	0.1	80.69	—	449	136.10	230	—
9	小計	54,319	675	5.20	54,354	1.88	43.2	89.91	—	37,274	68.57	772	724
その他リテール向けエクスポージャー(事業性)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	335,164	—	—	335,164	0.30	7.7	10.98	—	19,663	5.86	112	—
4	0.50以上0.75未満	131,275	6,057	5.63	131,616	0.56	8.2	25.14	—	25,547	19.41	188	—
5	0.75以上2.50未満	32,009	2,240	0.00	32,009	0.93	3.5	8.38	—	2,644	8.26	24	—
6	2.50以上10.00未満	79,633	5,266	1.27	79,701	4.56	6.6	20.59	—	24,016	30.13	748	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	14,631	21	0.00	14,631	100.00	0.8	17.95	—	2,834	19.37	2,399	—
9	小計	592,715	13,585	3.00	593,123	3.42	27.0	15.44	—	74,705	12.59	3,473	2,882
合計(全てのポートフォリオ)		11,122,092	1,240,681	29.59	11,431,217	1.23	1,099.2	41.01	3.2	4,049,978	35.42	49,683	51,091

(注1) 購入債権(希薄化リスク相当部分)については、「PD区分」に「ELdilution区分」、二欄「CCF-信用リスク削減手法適用後EAD」に「CCF-信用リスク削減手法適用後EADdilution」、右欄「平均PD」に「平均ELdilution」をそれぞれ開示しております。

(注2) へ欄「債務者の数」について、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャー(消費性)はPD推計にデフォルトした債権の数をそれぞれ用いているため、債務者の数に代えて債権の数で開示しております。

⑦ 内部格付手法—信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響

2022年度中間期末

(単位:百万円)

CR7:内部格付手法—信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響			
項番	ポートフォリオ	イ	ロ
		クレジット・デリバティブ勘案前の信用リスク・アセットの額	実際の信用リスク・アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー-FIRB	—	—
2	ソブリン向けエクスポージャー-AIRB	—	—
3	金融機関等向けエクスポージャー-FIRB	—	—
4	金融機関等向けエクスポージャー-AIRB	—	—
5	事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く。)-FIRB	—	—
6	事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く。)-AIRB	—	—
7	特定貸付債権-FIRB	—	—
8	特定貸付債権-AIRB	—	—
9	リテール—適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—
10	リテール—居住用不動産向けエクスポージャー	—	—
11	リテール—その他リテール向けエクスポージャー	—	—
12	株式-FIRB	—	—
13	株式-AIRB	—	—
14	購入債権-FIRB	—	—
15	購入債権-AIRB	—	—
16	合計	—	—

(注)クレジット・デリバティブによる信用リスク削減はありません。

2021年度中間期末

(単位:百万円)

CR7:内部格付手法—信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響			
項番	ポートフォリオ	イ	ロ
		クレジット・デリバティブ勘案前の信用リスク・アセットの額	実際の信用リスク・アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー-FIRB	—	—
2	ソブリン向けエクスポージャー-AIRB	—	—
3	金融機関等向けエクスポージャー-FIRB	—	—
4	金融機関等向けエクスポージャー-AIRB	—	—
5	事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く。)-FIRB	—	—
6	事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く。)-AIRB	—	—
7	特定貸付債権-FIRB	—	—
8	特定貸付債権-AIRB	—	—
9	リテール—適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—
10	リテール—居住用不動産向けエクスポージャー	—	—
11	リテール—その他リテール向けエクスポージャー	—	—
12	株式-FIRB	—	—
13	株式-AIRB	—	—
14	購入債権-FIRB	—	—
15	購入債権-AIRB	—	—
16	合計	—	—

(注)クレジット・デリバティブによる信用リスク削減はありません。

⑧内部格付手法—特定貸付債権(スロットティング・クライテリア方式)と株式等エクスポージャー(マーケット・ベース方式等)

2022年度中間期末

(単位:百万円、%)

CR10:内部格付手法—特定貸付債権(スロットティング・クライテリア方式)と株式等エクスポージャー(マーケット・ベース方式等)											
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権(スロットティング・クライテリア方式)											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE)以外											
規制上の区分	残存期間	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額(EAD)					信用リスク・ アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優(Strong)	2.5年未満	9,684	718	50%	35	—	—	9,684	9,720	4,860	—
	2.5年以上	119,834	36,820	70%	82,601	3,635	—	48,403	134,640	94,248	538
良(Good)	2.5年未満	16,450	15,493	70%	9,542	421	—	7,941	17,905	12,533	71
	2.5年以上	107,569	105,386	90%	41,474	1,856	—	76,505	119,836	107,853	958
可(Satisfactory)		25,315	—	115%	2,084	4,425	—	18,805	25,315	29,112	708
弱い(Weak)		—	—	250%	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト(Default)		5,221	—	—	7,030	—	—	—	7,030	—	3,515
合計		284,075	158,418	—	142,770	10,338	—	161,339	314,448	248,607	5,793
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE)											
規制上の区分	残存期間	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	リスク・ ウェイト		エクスポージャー の額(EAD)	信用リスク・ アセットの額	期待損失			
優(Strong)	2.5年未満	—	—	70%		—	—	—			
	2.5年以上	2,001	—	95%		2,001	1,901	8			
良(Good)	2.5年未満	1,800	—	95%		1,800	1,710	7			
	2.5年以上	1,404	—	120%		1,404	1,685	5			
可(Satisfactory)		—	—	140%		—	—	—			
弱い(Weak)		—	—	250%		—	—	—			
デフォルト(Default)		—	—	—		—	—	—			
合計		5,206	—	—		5,206	5,296	20			
株式等エクスポージャー(マーケット・ベース方式等)											
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー											
カテゴリー	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	リスク・ ウェイト		エクスポージャー の額(EAD)	信用リスク・ アセットの額	期待損失				
簡易手法—上場株式	11,987	—	300%		11,987	35,963					
簡易手法—非上場株式	13,365	—	400%		13,365	53,462					
内部モデル手法	—	—	—		—	—					
合計	25,353	—	—		25,353	89,426					
100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー											
自己資本比率告示第百六十六条第一項ただし書 又は持株自己資本比率告示第百四十四条第一 項ただし書の定めるところにより100%のリス ク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー	25	—	100%		25	25					

2021年度中間期末

(単位:百万円、%)

CR10:内部格付手法-特定貸付債権(スロッシング・クライテリア方式)と株式等エクスポージャー(マーケット・ベース方式等)												
	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権(スロッシング・クライテリア方式)												
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE)以外												
規制上の区分	残存期間	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額(EAD)					信用リスク・ アセットの額	期待損失	
					PF	OF	CF	IPRE	合計			
優(Strong)	2.5年未満	8,133	167	50%	8	—	—	8,133	8,141	4,070	—	
	2.5年以上	96,794	27,286	70%	65,341	3,157	—	42,540	111,039	77,727	444	
良(Good)	2.5年未満	20,941	11,033	70%	11,896	1,472	—	10,215	23,584	16,508	94	
	2.5年以上	82,661	94,348	90%	44,978	2,282	—	52,719	99,980	89,982	799	
可(Satisfactory)		27,139	—	115%	—	4,141	—	22,997	27,139	31,210	759	
弱い(Weak)		4,942	—	250%	4,942	—	—	—	4,942	12,356	395	
デフォルト(Default)		0	—	—	1,687	—	—	—	1,687	—	843	
合計		240,614	132,836	—	128,854	11,054	—	136,606	276,515	231,857	3,337	
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE)												
規制上の区分	残存期間	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	リスク・ ウェイト		エクスポージャー の額(EAD)	信用リスク・ アセットの額	期待損失				
優(Strong)	2.5年未満	3,388	—	70%		3,388	2,371	13				
	2.5年以上	—	—	95%		—	—	—				
良(Good)	2.5年未満	1,800	—	95%		1,800	1,710	7				
	2.5年以上	1,586	—	120%		1,586	1,903	6				
可(Satisfactory)		—	—	140%		—	—	—				
弱い(Weak)		—	—	250%		—	—	—				
デフォルト(Default)		—	—	—		—	—	—				
合計		6,774	—	—		6,774	5,984	27				
株式等エクスポージャー(マーケット・ベース方式等)												
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー												
カテゴリー	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	リスク・ ウェイト		エクスポージャー の額(EAD)	信用リスク・ アセットの額	期待損失					
簡易手法-上場株式	17,654	—	300%		17,654	52,964						
簡易手法-非上場株式	18,867	—	400%		18,867	75,470						
内部モデル手法	—	—	—		—	—						
合計	36,522	—	—		36,522	128,434						
100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー												
自己資本比率告示第百六十六条第一項ただし書 又は持株自己資本比率告示第百四十四条第一 項ただし書の定めるところにより100%のリス ク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー	28	—	100%		28	28						

(3)カウンターパーティ信用リスク

①手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

2022年度中間期末

(単位:百万円)

CCR1:手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額							
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される $\alpha$	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	-	-		1.4	-	-
	カレント・エクスポージャー方式	56,229	83,633			139,862	42,968
2	期待エクスポージャー方式			-	-	-	-
3	信用リスク削減手法における簡便手法					-	-
4	信用リスク削減手法における包括的手法					316,807	111
5	エクスポージャー変動推計モデル					-	-
6	合計						43,080

2021年度中間期末

(単位:百万円)

CCR1:手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額							
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される $\alpha$	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	-	-		1.4	-	-
	カレント・エクスポージャー方式	33,227	56,826			90,053	33,771
2	期待エクスポージャー方式			-	-	-	-
3	信用リスク削減手法における簡便手法					-	-
4	信用リスク削減手法における包括的手法					435,949	1,706
5	エクスポージャー変動推計モデル					-	-
6	合計						35,477

②CVAリスクに対する資本賦課

2022年度中間期末

(単位:百万円)

CCR2:CVAリスクに対する資本賦課			
項番		イ	ロ
		信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を8%で除して得た額)
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	-	-
2	(i)CVA/バリュー・アット・リスクの額(乗数適用後)		-
3	(ii)CVAストレス/バリュー・アット・リスクの額(乗数適用後)		-
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	148,593	102,479
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	148,593	102,479

2021年度中間期末

(単位:百万円)

CCR2:CVAリスクに対する資本賦課			
項番		イ	ロ
		信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を8%で除して得た額)
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	-	-
2	(i)CVA/バリュー・アット・リスクの額(乗数適用後)		-
3	(ii)CVAストレス/バリュー・アット・リスクの額(乗数適用後)		-
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	98,193	81,764
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	98,193	81,764

③業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

標準的手法を適用するカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャーは、該当ありません。

④内部格付手法—ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

2022年度中間期末

(単位:百万円、%、千件、年)

CCR4:内部格付手法—ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー								
項番	PD区分	イ EAD(信用リスク 削減効果勘案後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手方 の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・ アセット	ト リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	0	0.01	0.0	45.00	1.0	0	3.15
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	0	0.01	0.0	45.00	1.0	0	3.15
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	438,289	0.04	0.0	12.58	1.0	34,780	7.93
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	438,289	0.04	0.0	12.58	1.0	34,780	7.93
事業法人向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	5,023	0.07	0.0	44.99	3.3	1,519	30.25
2	0.15以上0.25未満	7,577	0.17	0.0	42.59	3.3	3,467	45.76
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	2,217	0.62	0.0	34.20	4.2	1,634	73.72
5	0.75以上2.50未満	1	1.78	0.0	45.00	1.1	1	94.09
6	2.50以上10.00未満	0	2.82	0.0	35.00	5.0	1	122.44
7	10.00以上100.00未満	17	10.38	0.0	45.00	1.0	31	178.58
8	100.00(デフォルト)	1	100.00	0.0	45.00	5.0	—	—
9	小計	14,838	0.22	0.1	42.15	3.4	6,655	44.85
中堅中小企業向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	1	0.03	0.0	45.00	2.4	0	13.08
2	0.15以上0.25未満	2,152	0.17	0.2	41.47	3.7	883	41.05
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	872	0.63	0.1	37.00	4.2	621	71.24
5	0.75以上2.50未満	38	1.78	0.0	34.70	3.3	31	82.67
6	2.50以上10.00未満	61	2.82	0.0	44.63	2.6	63	103.23
7	10.00以上100.00未満	18	10.38	0.0	43.92	3.5	30	161.25
8	100.00(デフォルト)	10	100.00	0.0	45.00	4.1	—	—
9	小計	3,156	0.76	0.4	40.24	3.8	1,631	51.69
その他リテール向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	20	0.56	0.0	50.65	—	8	38.95
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	5	4.53	0.0	50.65	—	3	74.06
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	0	100.00	0.0	50.65	—	0	82.87
9	小計	26	2.10	0.0	50.65	—	12	46.37
合計(全てのポートフォリオ)		456,311	0.06	0.7	13.74	1.1	43,080	9.44



2021年度中間期末

(単位:百万円、%、千件、年)

CCR4:内部格付手法-ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー									
項番	PD区分	イ EAD(信用リスク 削減効果勘案後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手方 の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・ アセット	ト リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	
ソブリン向けエクスポージャー									
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー									
1	0.00以上0.15未満	514,263	0.05	0.0	8.33	0.6	29,463	5.72	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	514,263	0.05	0.0	8.33	0.6	29,463	5.72	
事業法人向けエクスポージャー									
1	0.00以上0.15未満	3,390	0.07	0.0	44.99	3.7	1,120	33.04	
2	0.15以上0.25未満	4,244	0.18	0.0	42.49	3.6	2,082	49.06	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	1,828	0.63	0.0	36.19	4.3	1,476	80.71	
5	0.75以上2.50未満	45	1.85	0.0	38.84	3.9	51	111.74	
6	2.50以上10.00未満	118	2.90	0.0	44.85	4.9	186	157.20	
7	10.00以上100.00未満	20	10.61	0.0	45.00	1.2	37	182.57	
8	100.00(デフォルト)	12	100.00	0.0	45.00	5.0	—	—	—
9	小計	9,660	0.42	0.1	42.20	3.8	4,953	51.27	
中堅中小企業向けエクスポージャー									
1	0.00以上0.15未満	1	0.03	0.0	45.00	2.4	0	12.62	
2	0.15以上0.25未満	1,089	0.18	0.1	41.02	3.4	428	39.34	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	478	0.65	0.1	34.96	3.5	270	56.56	
5	0.75以上2.50未満	76	1.85	0.0	39.29	3.2	74	97.13	
6	2.50以上10.00未満	121	2.90	0.0	44.31	2.1	122	100.56	
7	10.00以上100.00未満	92	10.61	0.0	43.83	2.6	150	163.49	
8	100.00(デフォルト)	2	100.00	0.0	45.00	2.9	—	—	—
9	小計	1,862	1.20	0.4	39.75	3.3	1,046	56.20	
その他リテール向けエクスポージャー									
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	20	0.57	0.0	49.99	—	8	38.81	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	7	4.56	0.0	49.99	—	5	73.14	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	0	100.00	0.0	49.99	—	0	76.12	
9	小計	28	2.39	0.0	49.99	—	13	48.27	
合計(全てのポートフォリオ)		525,815	0.07	0.7	9.06	0.6	35,477	6.74	

⑤ 担保の内訳

2022年度中間期末

(単位:百万円)

CCR5:担保の内訳							
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない		
1	現金(国内通貨)	—	17,486	1,900	18,214	—	—
2	現金(外国通貨)	—	—	—	205	315,708	71
3	国内ノンプリン債	—	—	2,249	—	—	—
4	その他ノンプリン債	—	—	—	—	—	—
5	政府関係機関債	—	—	—	—	—	—
6	社債	—	—	—	—	—	—
7	株式	—	449	—	—	—	—
8	その他担保	—	2,156	—	—	—	—
9	合計	—	20,092	4,149	18,419	315,708	71

(注) 上記の受入担保の公正価値はCSA契約に基づく担保を含んでいますが、自己資本比率算出において信用リスク削減手法として使用しておりません。

2021年度中間期末

(単位:百万円)

CCR5:担保の内訳							
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない		
1	現金(国内通貨)	—	10,568	4,003	4,104	—	—
2	現金(外国通貨)	—	—	—	—	419,019	335
3	国内ノンプリン債	—	—	2,311	—	—	—
4	その他ノンプリン債	—	—	—	—	—	—
5	政府関係機関債	—	—	—	—	—	—
6	社債	—	—	—	—	—	—
7	株式	—	289	—	—	—	—
8	その他担保	—	1,313	—	—	—	—
9	合計	—	12,171	6,314	4,104	419,019	335

(注) 上記の受入担保の公正価値はCSA契約に基づく担保を含んでいますが、自己資本比率算出において信用リスク削減手法として使用しておりません。

⑥ クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー

(単位:百万円)

CCR6:クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー					
項番		2022年度中間期末		2021年度中間期末	
		イ 購入した プロテクション	ロ 提供した プロテクション	イ 購入した プロテクション	ロ 提供した プロテクション
想定元本					
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	—	3,000	—	3,000
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	—	—	—	—
3	トータル・リターン・スワップ	—	—	—	—
4	クレジットオプション	—	—	—	—
5	その他のクレジット・デリバティブ	—	—	—	—
6	想定元本合計	—	3,000	—	3,000
公正価値					
7	プラスの公正価値(資産)	—	26	—	34
8	マイナスの公正価値(負債)	—	—	—	—

(注) クレジット・リンクローンに内包されるクレジット・デリバティブ取引について、期末残高を想定元本とみなし、与信相当額を算出しております。

⑦ 中央清算機関向けエクスポージャー

2022年度中間期末

(単位:百万円)

CCR8:中央清算機関向けエクスポージャー			
項番		イ	ロ
		中央清算機関向けエクスポージャー (信用リスク削減手法適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー(合計)		88
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー(当初証拠金を除く。)	4,448	88
3	(i) 派生商品取引(上場以外)	4,448	88
4	(ii) 派生商品取引(上場)	—	—
5	(iii) レポ形式の取引	—	—
6	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	1,538	—
8	分別管理されていない当初証拠金	—	—
9	事前拋出された清算基金	710	0
10	未拋出の清算基金	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー(合計)		—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー(当初証拠金を除く。)	—	—
13	(i) 派生商品取引(上場以外)	—	—
14	(ii) 派生商品取引(上場)	—	—
15	(iii) レポ形式の取引	—	—
16	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	—
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—
19	事前拋出された清算基金	—	—
20	未拋出の清算基金	—	—

2021年度中間期末

(単位:百万円)

CCR8:中央清算機関向けエクスポージャー			
項番		イ	ロ
		中央清算機関向けエクスポージャー (信用リスク削減手法適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー(合計)		131
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー(当初証拠金を除く。)	6,564	131
3	(i) 派生商品取引(上場以外)	6,564	131
4	(ii) 派生商品取引(上場)	—	—
5	(iii) レポ形式の取引	—	—
6	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	1,581	—
8	分別管理されていない当初証拠金	—	—
9	事前拋出された清算基金	729	0
10	未拋出の清算基金	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー(合計)		—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー(当初証拠金を除く。)	—	—
13	(i) 派生商品取引(上場以外)	—	—
14	(ii) 派生商品取引(上場)	—	—
15	(iii) レポ形式の取引	—	—
16	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	—
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—
19	事前拋出された清算基金	—	—
20	未拋出の清算基金	—	—

(4) 証券化エクスポージャー

① 原資産の種類別の証券化エクスポージャー(信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。)

2022年度中間期末

(単位:百万円)

SEC1:原資産の種類別の証券化エクスポージャー(信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。)																												
項番	原資産の種類	イ			ロ			ハ			ニ			ホ			ヘ			ト			チ			リ		
		自金融機関がオリジネーター									自金融機関がスポンサー									自金融機関が投資家								
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計			
1	リテール(合計)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	132,131	-	132,131							
2	担保付住宅ローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	35,451	-	35,451							
3	クレジットカード債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
4	その他リテールに係るエクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	96,679	-	96,679							
5	再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
6	ホールセール(合計)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	99,366	-	99,366							
7	事業法人向けローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	97,190	-	97,190							
8	商業用モーゲージ担保証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
9	リース債権及び売掛債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	399	-	399							
10	その他のホールセール	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,777	-	1,777							
11	再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				

2021年度中間期末

(単位:百万円)

SEC1:原資産の種類別の証券化エクスポージャー(信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。)																												
項番	原資産の種類	イ			ロ			ハ			ニ			ホ			ヘ			ト			チ			リ		
		自金融機関がオリジネーター									自金融機関がスポンサー									自金融機関が投資家								
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計			
1	リテール(合計)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	73,490	-	73,490							
2	担保付住宅ローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	47,945	-	47,945							
3	クレジットカード債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
4	その他リテールに係るエクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	25,545	-	25,545							
5	再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
6	ホールセール(合計)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	67,247	-	67,247							
7	事業法人向けローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	65,133	-	65,133							
8	商業用モーゲージ担保証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
9	リース債権及び売掛債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	516	-	516							
10	その他のホールセール	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,596	-	1,596							
11	再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				

②原資産の種類別の証券化エクスポージャー(マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。)

2022年度中間期末

(単位:百万円)

SEC2:原資産の種類別の証券化エクスポージャー(マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。)										
項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール(合計)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	担保付住宅ローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	クレジットカード債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	その他リテールに係るエクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	ホールセール(合計)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	事業法人向けローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	商業用モーゲージ担保証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	リース債権及び売掛債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	その他のホールセール	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-

2021年度中間期末

(単位:百万円)

SEC2:原資産の種類別の証券化エクスポージャー(マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。)										
項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール(合計)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	担保付住宅ローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	クレジットカード債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	その他リテールに係るエクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	ホールセール(合計)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	事業法人向けローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	商業用モーゲージ担保証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	リース債権及び売掛債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	その他のホールセール	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-

③信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合)

2022年度中間期末

(単位:百万円)

SEC3:信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合)		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ		
項番		合計																
		資産譲渡型証券化取引(小計)							合成型証券化取引(小計)									
		証券化				再証券化			証券化				再証券化					
		裏付けとなるリテール		ホールセール					シニア		非シニア		裏付けとなるリテール		ホールセール		シニア	
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)																		
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
エクスポージャーの額(算出方法別)																		
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
信用リスク・アセットの額(算出方法別)																		
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
所要自己資本の額(算出方法別)																		
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		

2021年度中間期末

(単位:百万円)

SEC3:信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合)																														
項番	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ															
																合 計														
																資産譲渡型証券化取引(小計)							合成型証券化取引(小計)							
																証券化			再証券化				証券化			再証券化				
裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア			証券化	裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア																		
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)																														
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-															
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-															
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-															
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-															
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-															
エクスポージャーの額(算出方法別)																														
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-															
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-															
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-															
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-															
信用リスク・アセットの額(算出方法別)																														
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-															
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-															
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-															
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-															
所要自己資本の額(算出方法別)																														
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-															
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-															
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-															
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-															

④信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関が投資家である場合)

2022年度中間期末

(単位:百万円)

SEC4:信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関が投資家である場合)																	
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ	
		合 計															
		資産譲渡型証券化取引(小計)							合成型証券化取引(小計)								
		証券化					再証券化		証券化				再証券化				
				裏付けとなるリテール	ホールセール			シニア	非シニア			裏付けとなるリテール	ホールセール			シニア	非シニア
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)																	
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	215,897	215,897	215,897	118,707	97,190	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	399	399	399	-	399	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	15,201	15,201	15,201	13,423	1,777	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
エクスポージャーの額(算出方法別)																	
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	231,498	231,498	231,498	132,131	99,366	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
信用リスク・アセットの額(算出方法別)																	
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	74,913	74,913	74,913	43,853	31,060	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
所要自己資本の額(算出方法別)																	
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	5,993	5,993	5,993	3,508	2,484	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-



2021年度中間期末

(単位:百万円)

SEC4:信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関が投資家である場合)																		
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ		
		合 計																
		資産譲渡型証券化取引(小計)							合成型証券化取引(小計)									
		証券化			再証券化				証券化			再証券化						
		裏付けとなるリテール	ホールセール	シニア		非シニア			裏付けとなるリテール	ホールセール	シニア		非シニア					
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)																		
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	138,624	138,624	138,624	73,490	65,133	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	516	516	516	-	516	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1,596	1,596	1,596	-	1,596	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
エクスポージャーの額(算出方法別)																		
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	140,737	140,737	140,737	73,490	67,247	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
信用リスク・アセットの額(算出方法別)																		
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	37,807	37,807	37,807	14,179	23,628	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
所要自己資本の額(算出方法別)																		
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	3,024	3,024	3,024	1,134	1,890	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		

(5) マーケット・リスク

① 標準的方式によるマーケット・リスク相当額

(単位:百万円)

項番	MR1:標準的方式によるマーケット・リスク相当額	リスク・アセット (リスク相当額を 8%で除して得た額)	
		2022年度中間期末	2021年度中間期末
1	金利リスク(一般市場リスク及び個別リスク)の額	20,288	18,620
2	株式リスク(一般市場リスク及び個別リスク)の額	—	—
3	外国為替リスクの額	603	953
4	コモディティ・リスクの額	—	—
5	オプション取引		
	簡便法により算出した額	—	—
6	デルタ・プラス法により算出した額	0	0
7	シナリオ法により算出した額	—	—
8	証券化エクスポージャーに係る個別リスクの額	—	—
9	合計	20,892	19,573

② 内部モデル方式の状況(マーケット・リスク)

該当ありません。

③ 内部モデル方式のバック・テストの結果

該当ありません。

(6) 銀行勘定の金利リスク

【連結】

(単位:百万円)

項番	IRRBB:銀行勘定の金利リスク	イ		ロ		ハ		ニ	
		△EVE		△NII					
		2022年度中間期末	2021年度中間期末	2022年度中間期末	2021年度中間期末				
1	上方パラレルシフト	35,952	47,583	9,648	4,755				
2	下方パラレルシフト	21,171	34,476	1,345	9				
3	スティープ化	36,659	15,931						
4	フラット化	14	3,956						
5	短期金利上昇	13,157	23,723						
6	短期金利低下	32,827	29,796						
7	最大値	36,659	47,583	9,648	4,755				
		ホ		ヘ					
		2022年度中間期末		2021年度中間期末					
8	Tier1資本の額	877,707		1,012,714					

【単体】

(単位:百万円)

項番	IRRBB:銀行勘定の金利リスク	イ		ロ		ハ		ニ	
		△EVE		△NII					
		2022年度中間期末	2021年度中間期末	2022年度中間期末	2021年度中間期末				
1	上方パラレルシフト	31,465	45,955	8,413	4,629				
2	下方パラレルシフト	20,891	34,393	1,336	9				
3	スティープ化	35,510	16,030						
4	フラット化	0	3,567						
5	短期金利上昇	11,443	22,644						
6	短期金利低下	32,714	29,763						
7	最大値	35,510	45,955	8,413	4,629				
		ホ		ヘ					
		2022年度中間期末		2021年度中間期末					
8	Tier1資本の額	785,929		924,865					

(7) カウンター・シクリカル・バッファ比率に係る国又は地域別の状況

2022年度中間期末

(単位:百万円、%)

CCyB1:カウンター・シクリカル・バッファ比率に係る国又は地域別の状況				
国又は地域	イ	ロ	ハ	ニ
	各金融当局が定める比率	カウンター・シクリカル・ バッファ比率の計算に 用いた当該国又は地域に係る 信用リスク・アセットの額	カウンター・シクリカル・ バッファ比率	カウンター・シクリカル・ バッファの額
香港	1.00	3,433		
ルクセンブルク	0.50	8,069		
スウェーデン	1.00	3,058		
小計		14,561		
合計		5,414,532	0.00	—

(注1) 国又は地域に係る信用リスク・アセットの額は、取引毎に最終リスクベースで判定を行い算出しております。

ただし、最終リスクベースでの算出が困難な一部のファンドについては、記帳地を用いております。

(注2) 国別の投融資限度額を設定する際に、各金融当局が定める比率を評価項目の1つとして使用し、管理しております。  
なお、各金融当局が定める比率が零を超えた国又は地域に係る信用リスク・アセットの額は僅少の水準であります。

2021年度中間期末

(単位:百万円、%)

CCyB1:カウンター・シクリカル・バッファ比率に係る国又は地域別の状況				
国又は地域	イ	ロ	ハ	ニ
	各金融当局が定める比率	カウンター・シクリカル・ バッファ比率の計算に 用いた当該国又は地域に係る 信用リスク・アセットの額	カウンター・シクリカル・ バッファ比率	カウンター・シクリカル・ バッファの額
香港	1.00	5,055		
ルクセンブルク	0.50	7,844		
小計		12,900		
合計		5,411,743	0.00	—

(注1) 国又は地域に係る信用リスク・アセットの額は、取引毎に最終リスクベースで判定を行い算出しております。

ただし、最終リスクベースでの算出が困難な一部のファンドについては、記帳地を用いております。

(注2) 国別の投融資限度額を設定する際に、各金融当局が定める比率を評価項目の1つとして使用し、管理しております。  
なお、各金融当局が定める比率が零を超えた国又は地域に係る信用リスク・アセットの額は僅少の水準であります。

## 用語解説

定量的開示項目では、告示に従い、当行が採用する基礎的内部格付手法に基づき算出した計数を多数使用しています。

以下に内部格付手法でよく使われる用語を解説しましたので、ご参照下さい。

用語	解説
エクスポージャー	信用リスクに晒されている銀行与信対象資産のことで、パーゼルⅢでは、リスク特性に応じて事業法人等向けエクスポージャー、リテール向けエクスポージャー、株式等エクスポージャー等のエクスポージャーに区分されています。
事業法人向けエクスポージャー	法人、事業者たる個人その他これらに準ずるものに対するエクスポージャーをいいます。当行では与信限度額50百万円以上(アパートローン等のみ先は1億円以上)の事業法人、個人事業主を事業法人と定義しています。このうち連結売上高50億円未満の事業法人を中堅中小企業(SME: Small-and-Medium-sized Entity)と定義しています。
特定貸付債権(SL:Specialized Lending)	返済財源がプロジェクトや担保からのキャッシュフローに依存する与信でノンリコース(非遡及型)の不動産向け与信やPFI等が該当します。
ソブリン向けエクスポージャー	中央政府、中央銀行、地方公共団体、政府関係機関等に対するエクスポージャーのことをいいます。
金融機関等向けエクスポージャー	主として銀行および証券会社に対するエクスポージャーのことをいいます。
リテール向けエクスポージャー	居住用不動産向けエクスポージャー(住宅ローン)、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(カードローン等)、その他リテール向けエクスポージャーからなります。その他リテールは更に消費性(無担保及び有担保の消費性ローン)、事業性(与信限度額50百万円未満の事業性と信先、与信残高1億円未満のアパートローン等のみ先)に区分しています。
証券化エクスポージャー	原資産に係る信用リスクを優先劣後構造の関係にある2以上のエクスポージャーに階層化し、その一部又は全部を第三者に移転する性質を有する取引に係るエクスポージャーのことをいいます。住宅ローンや自動車ローン等の証券化取引が該当します。なお、証券化取引のうち、原資産の一部又は全部が証券化エクスポージャーである取引を再証券化取引といいます。
購入債権	第三者から譲り受けたエクスポージャーのことをいい、ローン・パーティシペーションや貸出指名債権譲受等が該当します。
みなし計算	信用リスク・アセットの額を直接に計算することができないエクスポージャーで投資信託や投資事業組合出資金等が該当します。
CVAリスク	取引の相手方の信用力の低下に伴って、デリバティブ取引の時価が低下して損失が発生するリスクのことをいいます。
パラメータ	PD、LGD、EAD等、与信のリスク特性に応じて金融機関が推計する変数(推計値)のことで、これらを告示で定められたリスク・ウェイト関数式に代入して信用リスク・アセットの額を算出します。
PD (デフォルト率、Probability of Default)	与信先が1年間にデフォルトする確率のことで、事業法人等向けエクスポージャーやリテール向けエクスポージャーについては自行データを基に計測、推計を行っています。推計値は計測値を保守的に調整しています。
デフォルト(Default)	告示に従い、当行では与信先が格下げにより要管理先以下の債務者区分に変更になる場合をデフォルトとして取扱っています。
LGD (デフォルト時損失率、Loss Given Default)	デフォルトしたエクスポージャーのEADに対する損失額の割合のことで、事業法人等向けエクスポージャーでは告示で定められた当局設定値に担保、保証等の信用リスク削減手法を勘案し、算出しています。リテール向けエクスポージャーでは自行データを基に計測、推計しています。推計値は計測値を保守的に調整しています。
EAD(Exposure At Default)	デフォルト時におけるエクスポージャーの額のことで、貸出金、有価証券等については、デフォルト時の与信残高に未収利息を加算しています。また、コミットメントライン、支払承諾等のオフ・バランス取引では未引出枠に引出の可能性を反映させた掛目を乗じて算出しています。
EL(期待損失額、Expected Loss)	$EAD \times PD \times LGD$ により算出される期待損失額のことで、ELは引当でカバーされるべきものとされ、適格引当金を上回る場合は、差額を自己資本比率を算出する際の分子から控除し、下回る場合は差額を分子へ加算しています。
UL(非期待損失額、Unexpected Loss)	告示で定められたリスク・ウェイト関数式に上記PD、LGD等のパラメータを代入して求めた所要自己資本率(K)にEADを乗じて算出します。ULは、リスクウェイト関数式で信頼区間99.9%の最大損失からELを引いたものであり、自己資本でカバーされるべき信用リスク量を表しています。
信用リスク・アセットの額	上記ULで求めた信用リスク量に12.5を乗じて算出します。信用リスク・アセットの額は自己資本比率を算出する際の分母に算入されます。

(注)なお、上記については、告示に基づき自己資本比率算出上使用する用語として掲載しており、行内管理用に使用するものとは異なる場合があります。

# レバレッジ比率に関する開示事項

## 一.連結レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位:百万円、%)

国際様式(表2)の 該当番号(注)	国際様式(表1)の 該当番号(注)	項目	2022年度 中間期末	2021年度 中間期末
オン・バランス資産の額				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	13,286,971	12,319,429
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額	14,338,972	14,492,840
1b	2	連結レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額(△)	-	-
1c	7	連結レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額 (連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	-	-
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額(△)	1,052,001	2,173,410
2	7	Tier1 資本に係る調整項目の額(△)	58,226	56,084
3		オン・バランス資産の額 (イ)	13,228,744	12,263,345
デリバティブ取引等に関する額				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	-	-
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	63,184	37,575
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	-	-
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	95,971	68,295
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	20,320	8,107
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額	-	-
		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	-	-
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額(△)	-	-
8		清算会員である銀行が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額(△)	-	-
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	3,000	3,000
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額(△)	-	-
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	182,476	116,978
レボ取引等に関する額				
12		レボ取引等に関する資産の額	-	-
13		レボ取引等に関する資産の額から控除した額(△)	-	-
14		レボ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	1,155	17,265
15		代理取引のエクスポージャーの額	-	-
16	5	レボ取引等に関する額 (ハ)	1,155	17,265
オフ・バランス取引に関する額				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	1,324,270	1,292,239
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額(△)	1,030,816	1,021,777
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	293,454	270,461
連結レバレッジ比率				
20		資本の額 (ホ)	877,707	1,012,714
21	8	総エクスポージャーの額((イ)+(ロ)+(ハ)+(ニ)) (ヘ)	13,705,830	12,668,051
22		連結レバレッジ比率 ((ホ)/(ヘ))	6.40%	7.99%
日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率				
		総エクスポージャーの額 (ヘ)	13,705,830	12,668,051
		日本銀行に対する預け金の額 (ヘ')	878,980	2,059,361
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ')	14,584,811	14,727,413
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率 ((ホ)/(ヘ'))	6.01%	6.87%

(注)「国際様式の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会により2014年1月12日に公表されたレバレッジ比率の枠組みと開示要件と題する文書の表1及び表2に記載された番号です。

## 二.前中間連結会計年度の連結レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因

2022年10月3日に当行単独による株式移転により設立した株式会社しずおかフィナンシャルグループに対し、2022年10月3日付の取締役会において、当行が保有する子会社関連会社株式の現物配当等の剰余金の配当を決議しました。

これに伴い、当該配当額を社外流出予定額として資本の額から控除したことにより、資本の額が減少し、著しい差異が生じています。

## 三. 単体レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位:百万円、%)

国際様式(表2)の 該当番号(注)	国際様式(表1)の 該当番号(注)	項目	2022年度 中間期末	2021年度 中間期末
オン・バランス資産の額				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	13,127,656	12,226,193
	1a	1 貸借対照表における総資産の額	14,223,601	14,422,778
	1b	3 貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額(△)	1,095,944	2,196,584
2	7	Tier1 資本に係る調整項目の額(△)	59,663	58,834
3		オン・バランス資産の額 (イ)	13,067,993	12,167,359
デリバティブ取引等に関する額				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	-	-
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	63,185	37,589
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	-	-
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	95,973	68,304
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	20,320	8,107
6		貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額	-	-
		貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	-	-
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額(△)	-	-
8		清算会員である銀行が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額(△)	-	-
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	3,000	3,000
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額(△)	-	-
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	182,478	117,002
レボ取引等に関する額				
12		レボ取引等に関する資産の額	-	-
13		レボ取引等に関する資産の額から控除した額(△)	-	-
14		レボ取引等に関するカウンターパーティリスクのエクスポージャーの額	1,084	17,265
15		代理取引のエクスポージャーの額	-	-
16	5	レボ取引等に関する額 (ハ)	1,084	17,265
オフ・バランス取引に関する額				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	1,399,500	1,343,361
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額(△)	1,053,580	1,042,763
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	345,919	300,598
単体レバレッジ比率				
20		資本の額 (ホ)	785,929	924,865
21	8	総エクスポージャーの額((イ)+(ロ)+(ハ)+(ニ)) (ヘ)	13,597,475	12,602,225
22		単体レバレッジ比率 ((ホ)/(ヘ))	5.77%	7.33%
日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率				
		総エクスポージャーの額 (ヘ)	13,597,475	12,602,225
		日本銀行に対する預け金の額	878,980	2,059,361
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ')	14,476,456	14,661,587
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率 ((ホ)/(ヘ'))	5.42%	6.30%

(注)「国際様式の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会により2014年1月12日に公表されたレバレッジ比率の枠組みと開示要件と題する文書の表1及び表2に記載された番号です。

## 四. 前中間事業年度の単体レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因

2022年10月3日に当行単独による株式移転により設立した株式会社しずおかフィナンシャルグループに対し、2022年10月3日付の取締役会において、当行が保有する子会社関連会社株式の現物配当等の剰余金の配当を決議しました。

これに伴い、当該配当額を社外流出予定額として資本の額から控除したことにより、資本の額が減少し、著しい差異が生じています。

# 流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

## 一.時系列における流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

### 連結流動性カバレッジ比率

(単位:百万円、%、件)

項目	2020年度第2四半期		2022年度第2四半期	
適格流動資産				
適格流動資産の合計額	<b>1,745,263</b>		<b>2,519,024</b>	
資金流出額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
リテール無担保資金調達に係る資金流出額	7,433,354	542,031	7,991,393	581,578
うち、安定預金の額	2,880,934	86,428	3,111,649	93,349
うち、準安定預金の額	4,552,285	455,603	4,879,743	488,229
ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	2,822,509	1,369,088	3,399,489	1,715,340
うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—
うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	2,773,621	1,320,200	3,376,127	1,691,978
うち、負債性有価証券の額	48,888	48,888	23,362	23,362
有担保資金調達等に係る資金流出額	—	7,517	—	6,075
デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	501,861	279,709	576,000	315,177
うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	247,619	247,619	278,175	278,175
うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	—	—	—	—
うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	254,242	32,089	297,825	37,002
資金提供義務に基づく資金流出額等	68,908	55,180	87,443	73,300
偶発事象に係る資金流出額	3,378,292	38,111	3,496,763	37,740
資金流出合計額	—	<b>2,291,638</b>	—	<b>2,729,215</b>
資金流入額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
有担保資金運用等に係る資金流入額	4,559	4,559	—	—
貸付金等の回収に係る資金流入額	1,065,096	681,290	1,038,982	641,698
その他資金流入額	376,680	351,965	353,246	327,502
資金流入合計額	<b>1,446,336</b>	<b>1,037,816</b>	<b>1,392,228</b>	<b>969,200</b>
連結流動性カバレッジ比率				
算入可能適格流動資産の合計額	<b>1,745,263</b>		<b>2,519,024</b>	
純資金流出額	1,253,822		1,760,014	
連結流動性カバレッジ比率	139.1		143.1	
平均値計算用データ数	61		62	

## 単体流動性カバレッジ比率

(単位:百万円、%、件)

項目	2020年度第2四半期		2022年度第2四半期	
適格流動資産				
適格流動資産の合計額	1,718,073		2,467,440	
資金流出額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
リテール無担保資金調達に係る資金流出額	7,433,354	542,031	7,991,393	581,578
うち、安定預金の額	2,880,934	86,428	3,111,649	93,349
うち、準安定預金の額	4,552,285	455,603	4,879,743	488,229
ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	2,767,656	1,331,992	3,336,735	1,666,288
うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—
うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	2,718,768	1,283,103	3,311,712	1,641,265
うち、負債性有価証券の額	48,888	48,888	25,023	25,023
有担保資金調達等に係る資金流出額	—	7,517	—	6,075
デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	513,019	290,866	589,972	329,149
うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	248,154	248,154	278,317	278,317
うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	—	—	—	—
うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	264,865	42,712	311,654	50,831
資金提供義務に基づく資金流出額等	68,926	55,198	87,312	73,266
偶発事象に係る資金流出額	3,375,002	38,012	3,481,780	37,291
資金流出合計額	—	2,265,617	—	2,693,650
資金流入額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
有担保資金運用等に係る資金流入額	4,559	4,559	—	—
貸付金等の回収に係る資金流入額	1,095,602	696,119	1,071,222	678,894
その他資金流入額	378,561	354,221	350,946	325,607
資金流入合計額	1,478,723	1,054,900	1,422,168	1,004,501
単体流動性カバレッジ比率				
算入可能適格流動資産の合計額	1,718,073		2,467,440	
純資金流出額	1,210,717		1,689,149	
単体流動性カバレッジ比率	141.9		146.0	
平均値計算用データ数	61		62	

(1) 2016年度第4四半期より、日次で計測した流動性カバレッジ比率の平均値を使用しております。

(2) 2022年度第2四半期の連結流動性カバレッジ比率は、2020年度第2四半期より+4.0ポイントの143.1%、単体流動性カバレッジ比率は同+4.1ポイントの146.0%となりました。上昇の主な要因は算入可能適格流動資産の増加であります。

## 二.流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

2022年度第2四半期の連結流動性カバレッジ比率、単体流動性カバレッジ比率は、純資金流出額を上回る適格流動資産を保有し規制水準を大きく上回る水準にあることから、流動性に係る健全性が確保されていると評価しております。

## 三.算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

算入可能適格流動資産は、現金、中央銀行への預け金のほか、保有する国債等により構成されています。2020年度第2四半期から2022年度第2四半期にかけての算入可能適格流動資産の増加は、「国債等の有価証券」の増加を主因とするものです。

## 四.その他流動性カバレッジ比率に関する事項

- 流動性比率告示第29条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」の適用はございません。
- 「デリバティブ取引等及びレポ形式の取引等の時価変動に伴う資金流出額」の算定には、流動性比率告示第38条に定める「シナリオ法」は適用していません。
- 流動性比率告示第60条に定める「その他契約に基づく資金流出額」には、預金保険料、支払法人税等が含まれております。
- 流動性比率告示第53条に定める「その他偶発事象に係る資金流出額」、流動性比率告示第73条に定める「その他契約に基づく資金流入額」には、重要な項目は含まれておりません。
- 流動性カバレッジ比率に与える影響に鑑み、重要性が乏しいと考えられる項目については日次データを使用しておりません。

# 安定調達比率に関する定性的開示事項

## 一.時系列における安定調達比率の変動に関する事項

連結安定調達比率

(単位:百万円、%)

項番		2021年度第2四半期					2022年度第2四半期				
		算入率考慮前金額				算入率考慮後金額	算入率考慮前金額				算入率考慮後金額
		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上	
利用可能安定調達額 (1)											
1	資本の額	1,042,168	-	-	-	1,042,168	965,671	-	-	-	965,671
2	うち、普通株式等Tier1資本、その他Tier1資本及びTier2資本(基準日から1年を経過する前に弁済期が到来するものを除く。)に係る基礎項目の額	1,042,168	-	-	-	1,042,168	965,671	-	-	-	965,671
3	うち、上記に含まれない資本調達手段及び資本の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	個人及び中小企業等からの資金調達	5,222,820	2,552,622	-	-	7,146,473	5,536,407	2,421,795	-	-	7,316,945
5	うち、安定預金等の額	2,738,694	232,785	-	-	2,822,906	2,868,676	222,575	-	-	2,936,689
6	うち、準安定預金等の額	2,484,125	2,319,837	-	-	4,323,566	2,667,730	2,199,220	-	-	4,380,255
7	ホールセール資金調達	2,458,126	2,548,036	172,734	102,930	1,591,806	2,327,212	1,504,213	224,645	812,142	2,282,888
8	うち、適格オペレーショナル預金の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	うち、その他のホールセール資金調達の額	2,458,126	2,548,036	172,734	102,930	1,591,806	2,327,212	1,504,213	224,645	812,142	2,282,888
10	相互に関係する資産がある負債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	その他の負債	264,594	55,106	-	2,783	-	218,739	102,073	-	20,350	-
12	うち、デリバティブ負債の額	-	-	-	2,592	-	-	-	-	7,514	-
13	うち、上記に含まれない負債の額	264,594	55,106	-	190	-	218,739	102,073	-	12,835	-
14	利用可能安定調達額合計					9,780,448					10,565,505
所要安定調達額 (2)											
15	流動資産の額					35,199					29,701
16	金融機関等に預け入れているオペレーショナル預金に相当するものの額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17	貸出金又はレボ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額	821,853	1,860,716	576,080	7,422,595	8,279,848	869,997	1,907,819	594,541	7,876,334	8,526,135
18	うち、レベル1資産を担保とする金融機関等への貸出金及びレボ形式の取引による額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
19	うち、頂番18に含まれない金融機関等への貸出金及びレボ形式の取引による額	16	239,679	31,135	401,921	453,458	14	318,884	87,092	730,701	822,094
20	うち、貸出金又はレボ形式の取引による資産の額(頂番18、19及び22に該当する額を除く。)	57,783	1,329,174	460,972	3,781,360	4,158,346	60,264	1,381,319	410,500	3,503,150	3,924,812
21	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
22	うち、住宅ローン債権	-	71,550	74,179	3,010,812	2,632,055	-	76,127	78,895	3,349,606	2,698,405
23	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	-	-	-	-	-	-	33,016	33,868	1,131,360	768,826
24	うち、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するもの	764,053	220,311	9,792	228,501	1,035,988	809,718	131,487	18,054	292,876	1,080,823
25	相互に関係する負債がある資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
26	その他の資産等	255,253	296,015	11,959	129,512	691,399	195,989	326,849	10,262	233,936	759,875
27	うち、現物決済されるコモディティ(金を含む。)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
28	うち、デリバティブ取引等又は中央清算機関との取引に関連して預託した当初証拠金又は清算基金(連結貸借対照表に計上されないものを含む。)	-	-	-	4,733	4,023	-	-	-	4,149	3,527
29	うち、デリバティブ資産の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
30	うち、デリバティブ負債(変動証拠金の対価の額を減する前)の額	-	-	-	792	792	-	-	-	1,543	1,543
31	うち、上記に含まれない資産及び資本の額	255,253	296,015	11,959	123,986	686,583	195,989	326,849	10,262	228,243	754,804
32	オフバランス取引				3,844,877	188,215				3,753,000	182,190
33	所要安定調達額合計					9,194,663					9,497,903
34	連結安定調達比率					106.3%					111.2%



項番		2021年度第2四半期					2022年度第2四半期				
		算入率考慮前金額				算入率考慮後金額	算入率考慮前金額				算入率考慮後金額
		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上	
利用可能安定調達額 (1)											
1	資本の額	1,042,168	-	-	-	1,042,168	965,671	-	-	-	965,671
2	うち、普通株式等Tier1資本、その他Tier1資本及びTier2資本(基準日から1年を経過する前に弁済期が到来するものを除く。)に係る基礎項目の額	1,042,168	-	-	-	1,042,168	965,671	-	-	-	965,671
3	うち、上記に含まれない資本調達手段及び資本の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	個人及び中小企業等からの資金調達	5,222,838	2,552,622	-	-	7,146,489	5,536,424	2,421,795	-	-	7,316,961
5	うち、安定預金等の額	2,738,704	232,785	-	-	2,822,915	2,868,686	222,575	-	-	2,936,699
6	うち、準安定預金等の額	2,484,133	2,319,837	-	-	4,323,573	2,667,738	2,199,220	-	-	4,380,262
7	ホールセール資金調達	2,496,402	2,539,580	177,534	102,930	1,592,387	2,368,313	1,454,149	229,045	812,142	2,274,698
8	うち、適格オペレーショナル預金の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	うち、その他のホールセール資金調達の額	2,496,402	2,539,580	177,534	102,930	1,592,387	2,368,313	1,454,149	229,045	812,142	2,274,698
10	相互に関係する資産がある負債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	その他の負債	185,933	64,066	-	2,783	-	185,690	101,862	-	20,350	-
12	うち、デリバティブ負債の額	-	-	-	2,592	-	-	-	-	7,514	-
13	うち、上記に含まれない負債の額	185,933	64,066	-	190	-	185,690	101,862	-	12,835	-
14	利用可能安定調達額合計					9,781,045					10,557,331
所要安定調達額 (2)											
15	流動資産の額					33,519					27,535
16	金融機関等に預け入れているオペレーショナル預金に相当するものの額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17	貸出金又はレボ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額	833,315	1,895,433	576,624	7,426,851	8,312,862	869,997	1,933,277	595,885	7,884,362	8,533,669
18	うち、レベル1資産を担保とする金融機関等への貸出金及びレボ形式の取引による額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
19	うち、項番18に含まれない金融機関等への貸出金及びレボ形式の取引による額	16	233,657	31,135	401,361	451,995	14	358,586	88,436	738,729	836,749
20	うち、貸出金又はレボ形式の取引による資産の額(項番18、19及び22に該当する額を除く。)	57,783	1,369,914	461,516	3,786,176	4,183,081	60,264	1,367,076	410,500	3,503,150	3,917,690
21	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
22	うち、住宅ローン債権	-	71,550	74,179	3,010,812	2,632,055	-	76,127	78,895	3,349,606	2,698,405
23	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	-	-	-	-	-	-	33,016	33,868	1,131,360	768,826
24	うち、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するもの	775,514	220,311	9,792	228,501	1,045,730	809,718	131,487	18,054	292,876	1,080,823
25	相互に関係する負債がある資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
26	その他の資産等	255,253	295,519	11,959	59,450	620,841	195,989	326,535	10,262	118,633	644,258
27	うち、現物決済されるコモディティ(金を含む。)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
28	うち、デリバティブ取引等又は中央清算機関との取引に関連して預託した当初証拠金又は清算基金(連結貸借対照表に計上されないものを含む。)				4,733	4,023				4,149	3,527
29	うち、デリバティブ資産の額				-	-				-	-
30	うち、デリバティブ負債(変動証拠金の対価の額を減する前)の額				792	792				1,543	1,543
31	うち、上記に含まれない資産及び資本の額	255,253	295,519	11,959	53,924	616,026	195,989	326,535	10,262	112,939	639,187
32	オフバランス取引				3,844,877	188,215				3,747,740	181,927
33	所要安定調達額合計					9,155,439					9,387,390
34	単体安定調達比率					106.8%					112.4%

(1) 2021年度第2四半期より、流動性比率規制(第1の柱・第3の柱)に関する告示等の一部改正に伴い安定調達比率の計測を開始しております。

(2) 2022年度第2四半期の連結安定調達比率は、2021年度第2四半期より+4.9ポイントの111.2%、単体安定調達比率は同+5.6ポイントの112.4%となりました。上昇の主な要因は利用可能安定調達額の増加であります。

---

## 二.流動性比率告示第百一条各号に掲げる要件に関する該当事項

---

流動性比率告示第101条に定める「相互に関する資産・負債の特例」への適用はございません。

---

## 三.その他安定調達比率に関する事項

---

2022年度第2四半期の連結安定調達比率、単体安定調達比率は、安定的な資金調達構造の下、規制水準を上回る水準にあることから、中長期の流動性に係る健全性が確保されていると評価しております。

# 地域密着型金融の推進

## 地域密着型金融の推進

銀行には、お客さまの大切な資産をお預りし、資金や金融サービスを企業や個人のお客さまに提供することで、社会・経済の健全な発展を支える役割があります。

静岡銀行では、お客さまからお預りした資金をもとに、静岡県を中心としたお客さまへのご融資を通じて、地域経済の持続的発展に努めています。

### ■ 地域密着型金融とは？

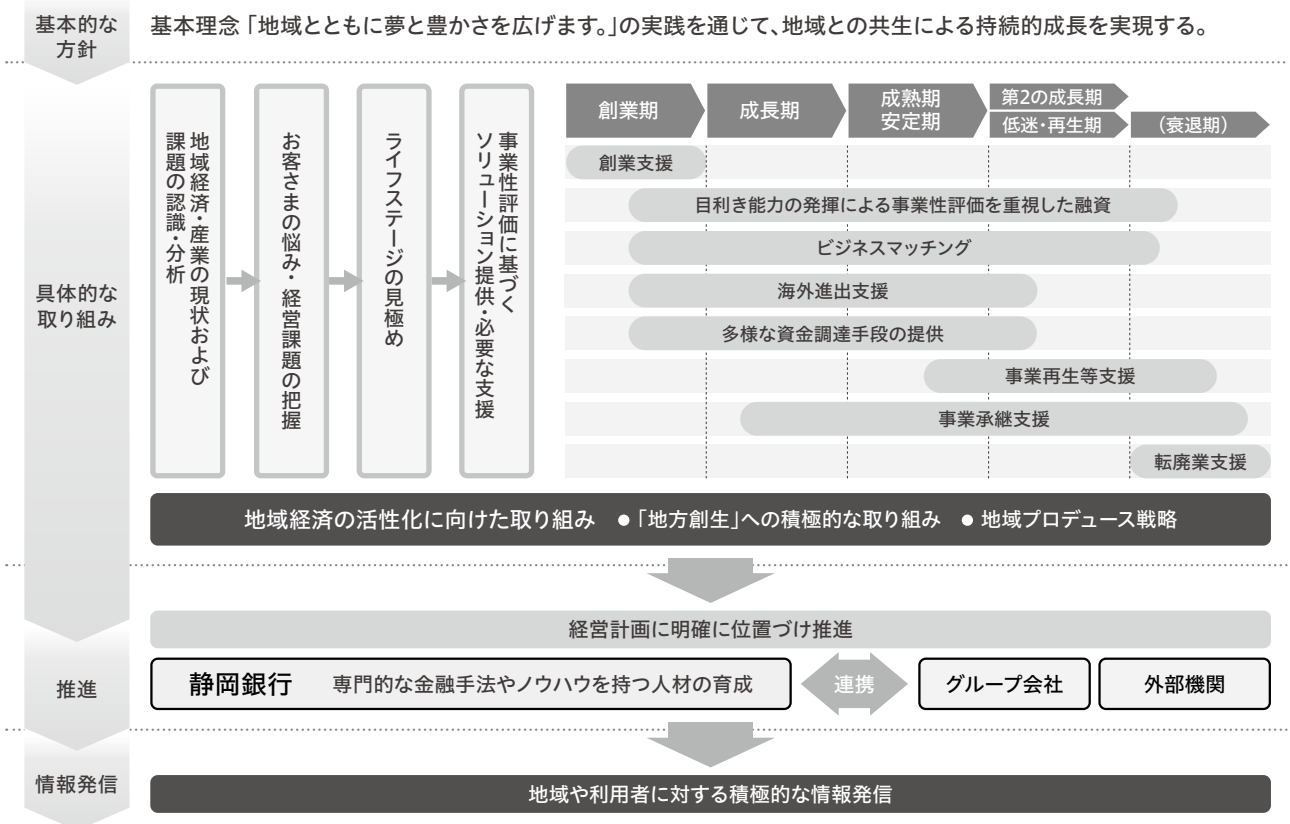
地域密着型金融とは、「金融機関が顧客との間で親密な関係を長く維持することにより顧客に関する情報を蓄積し、この情報をもとに貸出などの金融サービスの提供を行うことで展開するビジネスモデル」と定義されています。

### ■ 基本方針

静岡銀行では、地域密着型金融の推進における基本的な方針を、「基本理念“地域とともに夢と豊かさを広げます。”の実践を通じて、地域との共生による持続的成長を実現する。」と定め、中期経営計画や各期の業務計画を通じて、地域密着型金融の推進に取り組んでいます。

地域、お客さまとのリレーションの一層の向上や、さまざまなニーズに応じた付加価値の高いサービスの提供を通じて、互惠・共生の関係を構築することで、持続的な成長の実現を目指しています。

地域密着型金融(金融仲介機能の発揮に向けた取り組み)の全体図



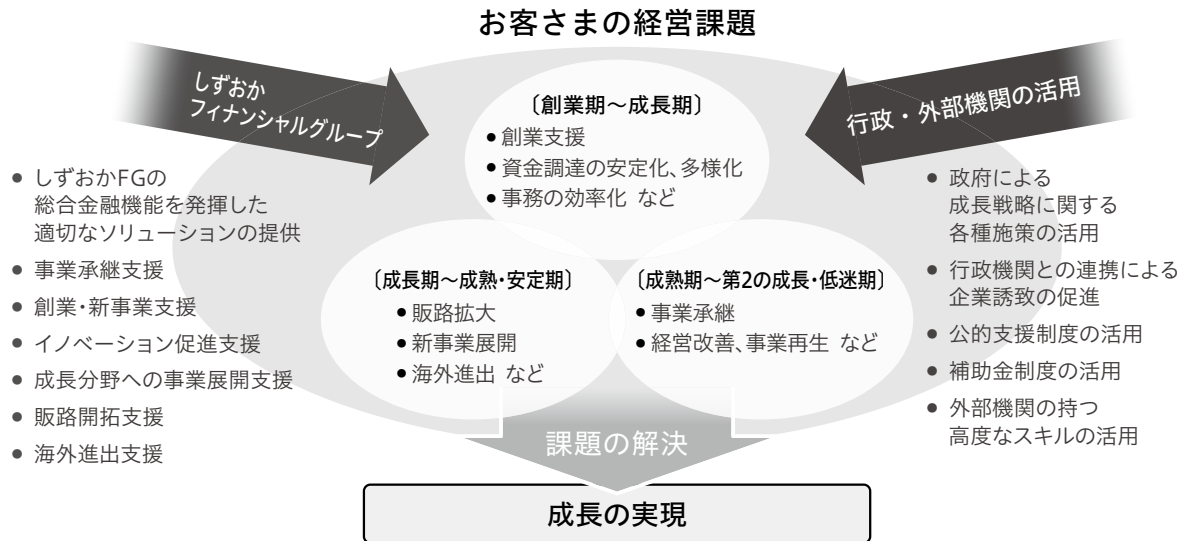
■さまざまな経営課題の解決に向けた取り組み

■取り組み方針

課題解決型の高付加価値サービスの提供や成長ステージに応じた資金供給を通じて、地域経済の活性化とお客さまの中長期的な成長をサポートしています。

■態勢整備の状況

静岡銀行では、グループ会社および外部提携機関との幅広いネットワークを活用し、事業を営むお客さまへの経営支援・経営課題の解決に取り組んでいます。



■金融仲介機能のベンチマーク(共通)

■メイン先数および融資残高

	2020年3月末	2021年3月末	2022年3月末
メイン先数 <sup>(※1)</sup>	17,155社	18,741社	18,375社
経営指標等が改善した先(A) <sup>(※2)</sup>	11,858社	12,246社	12,322社
メイン先の融資残高 <sup>(※1)</sup>	2兆6,347億円	2兆9,750億円	2兆8,330億円
経営指標等が改善した先の融資残高(A) <sup>(※2)</sup>	2兆1,147億円	2兆2,352億円	2兆1,231億円

※1 静岡銀行取引先のうち、静岡銀行の融資残高が1位の先。融資残高は当該先が中核をなす企業グループに対する静岡銀行の融資残高の合計

※2 メイン先数のうち、以下の経営指標いずれか1つでも前期対比で改善した先  
売上高、営業利益率(営業利益÷売上高)、労働生産性(営業利益÷従業員)等

■貸付条件の変更を行っている中小企業の経営改善計画の進捗状況

	2020年3月末	2021年3月末	2022年3月末
貸付条件の変更を行っている中小企業の総数	3,616社	3,300社	3,132社
好調先 (直近期売上高が経営改善計画比120%超)	97社	57社	58社
順調先 (同80%~120%)	651社	582社	421社
不調先 (同80%未満または経営改善計画未作成)	2,868社	2,661社	2,653社

■創業支援の取り組み状況

	2019年度	2020年度	2021年度
静岡銀行が関与した創業件数	1,175社	1,141社	943社
静岡銀行が関与した第二創業件数	33社	55社	48社

■事業性評価に基づく融資を行っている与信先数および融資残高

	2020年3月末	2021年3月末	2022年3月末
事業性評価に基づく融資を行っている与信先数(全与信先に占める割合)	2,528社 5.4%	2,834社 5.8%	2,938社 6.1%
上記の先に対する融資残高(全与信先への融資残高に占める割合)	8,923億円 14.8%	10,276億円 15.9%	10,105億円 15.4%

■ライフステージ別の与信先数および融資額

(2022年3月末時点)

	全与信先	創業期 (創業、第二創業から5年まで)	成長期 (売上高平均で直近2期が過去5期の120%超)	安定期 (売上高平均で直近2期が過去5期の120%~80%)	低迷期 (売上高平均で直近2期が過去5期の80%未満)	再生期 (貸付条件の変更または延滞がある期間)
与信先数	48,350社	2,781社	2,540社	21,563社	2,907社	2,795社
融資残高	65,685億円	3,830億円	4,413億円	39,145億円	3,851億円	2,688億円

■「事業性評価」への取り組み状況

地域経済や産業の見通しを踏まえたお客さまの成長可能性や事業の将来性を適切に評価し、「事業性評価」を重視した融資や提案を通じて「お客さま」や「地域」の発展を支え、お取引先の「企業価値向上」を実現します。

■取り組み方針

1. お客さまとの「共通価値の創造」への取り組み

さまざまなライフステージにあるお客さまの課題解決に取り組みます。

2. コンサルティング機能の発揮に基づく経営支援

生産性向上・体質強化の支援を一層強化するとともに、事業承継に直面するお客さまや事業再生が困難なお客さまへの相談と支援に取り組みます。

3. 課題解決と成長性を重視した融資の取り組み

外部環境やお客さまのビジネスモデルをよく理解し、資金使途に応じたファイナンスに積極的に取り組みます。

■主な取り組み実績(2022年度中間期)

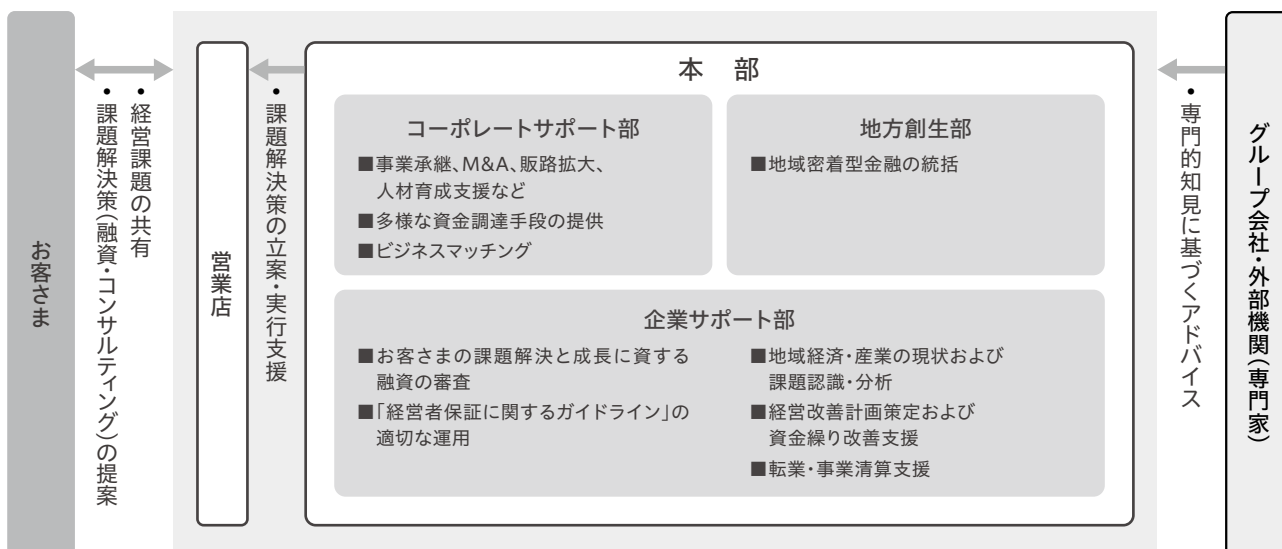
1. 融資に係る実績

主な取り組み内容	実績	取り組みのポイント
事業性評価用コベナンツ付き融資	57件 / 90億円	将来性やキャッシュフローを重視した融資により、お客さまの事業計画の達成を支援します。
ABL	13件 / 33億円	在庫や動産の価値に着目した融資により、お客さまの商流把握を通じた本業支援に取り組みます。
経営サポート資金・ターンアラウンド資金	21件 / 9億円	事業に必要な資金を供給することにより、お客さまの経営改善・事業再生を支援します。

2. リレーション強化に係る取り組み

主な取り組み内容	実績	取り組みのポイント
地域活性化に関する各種ファンド	1件 / 20百万円	観光・農林漁業・ベンチャー・事業承継など、地域における産業振興に資する事業を積極展開するお客さまへの投資により、地域活性化を支援します。

■推進体制



## ■「経営者保証に関するガイドライン」への取り組み状況

経営者保証に依存しない融資の一層の促進を図るため、既存の保証契約や、経営者保証の見直し、保証債務の整理などにあたっては「経営者保証に関するガイドライン」に基づいた適切な対応に努めています。

### 1. 新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合

項目	2022年度中間期実績	(参考) 2021年度中間期実績
①新規に無保証で融資した件数	5,250件	5,501件
②経営者保証の代替的な融資手法を活用した件数	29件	89件
③新規融資件数	13,887件	14,106件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合 ((①+②) / ③)	38.0%	39.6%

#### <参考>

項目	2022年度中間期実績	(参考) 2021年度中間期実績
保証契約を解除した件数	620件	710件

### 2. 事業承継時における保証受入の状況

項目	2022年度中間期実績	(参考) 2021年度中間期実績
代表者の交代時において、旧経営者との保証契約を解除せず、かつ、新経営者との保証契約を締結した件数の割合	17.3%	9.3%
代表者の交代時において、旧経営者との保証契約を解除しなかったが、新経営者との保証契約は締結しなかった件数の割合	40.7%	50.1%
代表者の交代時において、旧経営者との保証契約を解除する一方、新経営者との保証契約を締結した件数の割合	37.9%	34.4%
代表者の交代時において、旧経営者との保証契約を解除し、かつ、新経営者との保証契約を締結しなかった件数の割合	4.1%	6.1%

## ■ 地域密着型金融の推進に関する主要計数

### ■ ライフサイクルに応じた支援強化

主要計数	2022年度中間期実績	(参考) 2021年度実績
① 経営改善支援取り組み率 = 経営改善支援取り組み先 <sup>(※1)</sup> 数 / 期初債務者数 (正常先除く)	7.1%	6.4%
経営改善支援取り組み先数 (正常先除く)	801先	764先
期初債務者数 (正常先、アパートローンのみ先除く)	11,338先	11,872先
② 再生計画策定率 = 再生計画策定先 <sup>(※2)</sup> 数 / 経営改善支援取り組み先数 (正常先除く)	85.0%	89.1%
再生計画策定先数 (正常先除く)	681先	681先
経営改善支援取り組み先数 (正常先除く)	801先	764先
③ ランクアップ率 = ランクアップ先 <sup>(※3)</sup> 数 / 経営改善支援取り組み先数 (正常先除く)	1.7%	3.9%
ランクアップ先数 (正常先除く)	14先	30先
経営改善支援取り組み先数 (正常先除く)	801先	764先
④ 創業・新事業支援融資実績 〔創業に関する融資〕の期中実行件数・実行額	451件 / 10,198百万円	591件 / 20,051百万円

#### 【計数の定義】

※1 経営改善支援取り組み先<sup>(※)</sup>

営業店による経営改善支援先 (a) + 本部による事業再生集中対応先 (b) + 中小企業支援協議会の再生計画策定先 (メイン取引行として対応した先のみ)

※2 再生計画策定先<sup>(※)</sup>

(a)のうち経営改善計画策定先 + (b)のうち再生計画策定先 + 中小企業支援協議会の再生計画策定先 (メイン取引行として対応した先のみ)

※3 ランクアップ先

経営改善支援取り組み先のうち、2022年9月末の債務者区分が2022年3月末と比較し上昇した先

(※)重複は除く





SHIZUOKA  
FINANCIAL GROUP

# しずおかフィナンシャルグループ

<https://www.shizuoka-fg.co.jp/>

## 『しずおかフィナンシャルグループの現況2023』 ～中間期データ編

『しずおかフィナンシャルグループの現況2023』～中間期データ編は、銀行法第21条にもとづいて作成したディスクロージャー資料（業務および財産の状況に関する説明書類）です

本冊には、銀行法施行規則第19条の2および同第19条の3の第1項各号に定められた指標等、同第19条の2第1項第5号二等の規定にもとづき平成26年金融庁告示第7号に定められた自己資本の充実の状況、ならびに同第19条の2第1項第5号ホ等の規定にもとづき平成27年金融庁告示第7号に定められた流動性に係る経営の健全性の状況等について記載しています

2023年1月発行

発行：株式会社しずおかフィナンシャルグループ 経営企画部

〒420-8760 静岡市葵区呉服町1丁目10番地

TEL.054(261)3131